

令和 3 年度

町田市の地域経済動向調査

報告書

令和 4 年 2 月

町田商工会議所

内容

1	新型コロナが経済活動に与えた影響	5
1.1	新型コロナが経済活動に与えた影響	5
1.2	V-RESAS とは	6
1.3	東京都の決済データから見る消費動向	7
1.3.1	サービス業	7
1.3.2	小売業	11
1.4	東京都の POS で見る商品別売上高動向	14
1.4.1	落ち着きを見せるマスク・除菌用アルコール（介護・衛生用品）	14
1.4.2	不要不急の外出自粛によるレジャー需要の減退	15
1.4.3	テレワーク推進で変化する身だしなみ需要	16
1.4.4	巣ごもりによる冷凍食品・即席食品の需要増	17
1.4.5	家飲み需要の増加	19
1.5	東京都のイベント・宿泊の動向	20
1.5.1	イベントチケット販売数	20
1.5.2	宿泊者数	21
1.6	東京都の飲食店情報の閲覧数	23
1.6.1	飲食店情報の閲覧数	23
1.7	東京都の職種ごとに見る求人情報数の動向	25
1.7.1	販売・サービス職	25
1.7.2	専門職	27
1.7.3	その他の職種	30
2	町田市主要地域の流動人口分析	32
2.1	地域別流動人口の変化（エリア別分析）	33

2.1.1	「町田駅」における流動人口分析（月別）	34
2.1.2	「町田駅」における流動人口分析（時間帯別 平日）	35
2.1.3	「町田駅」における流動人口分析（時間帯別 休日）	36
2.1.4	「山崎団地」における流動人口分析（月別）	37
2.1.5	「山崎団地」における流動人口分析（時間帯別 平日）	38
2.1.6	「山崎団地」における流動人口分析（時間帯別 休日）	39
2.1.7	「南町田」における流動人口分析（月別）	40
2.1.8	「南町田」における流動人口分析（時間帯別 平日）	41
2.1.9	「南町田」における流動人口分析（時間帯別 休日）	42
2.1.10	「コストコ多摩境」における流動人口分析（月別）	43
2.1.11	「コストコ多摩境」における流動人口分析（時間帯別 平日）	44
2.1.12	「コストコ多摩境」における流動人口分析（時間帯別 休日）	45
2.2	地域別流動人口の変化（エリア比較）	46
2.2.1	「町田市内 4 地域」の流動人口比較分析（月別）	47
2.2.2	「町田市内 4 地域」の流動人口比較分析（時間帯別 平日）	48
2.2.3	「町田市内 4 地域」の流動人口比較分析（時間帯別 休日）	49
2.3	町田駅周辺における流動人口の変化	51
2.3.1	「町田駅周辺 5 地域」の流動人口比較分析（月別）	52
2.3.2	「町田駅周辺 5 地域」の流動人口比較分析（時間帯別）	53
2.3.3	第 2 章まとめ	55
3	コロナ影響アンケート分析	56
3.1	アンケート集計対象組織の業種と規模（問 1、2）	57
3.2	令和 2 年と比較して令和 3 年の経営状態について（問 3）	60
3.2.1	令和 2 年と比較した令和 3 年の経営状態_全事業者	60
3.2.2	令和 2 年と比較した令和 3 年の経営状態_従業員数別	61
3.2.3	令和 2 年と比較した令和 3 年の経営状態_業種別	62

3.2.4	経営状態が悪化した原因（問 3-1）	64
3.2.5	経営状態が変わらない・改善した原因（問 3-2）	65
3.3	今後の経営状況の見込み（問 4）	66
3.3.1	今後の経営状況の見込み_全事業者	66
3.3.2	今後の経営状況の見込み_従業員数別	67
3.3.3	今後の経営状況の見込み_業種別	68
3.3.4	現在の経営状況と今後の経営状況の見込みのクロス分析.....	70
3.4	国や都、市や当所に期待する支援策（問 5）	71
3.5	業種別の分析.....	72
3.5.1	飲食業の分析	73
3.5.2	小売業の分析	75
3.5.3	建設業の分析	77
3.5.4	製造業の分析	79
3.5.5	理美容業の分析	81
3.5.6	医療・福祉業の分析	83
3.5.7	卸売業の分析	85
3.5.8	不動産業の分析	87
3.5.9	IT 関連業の分析	89

3.6	令和2年のアンケート結果との比較.....	91
3.7	(参考資料) 他機関でのアンケート結果.....	93

1 新型コロナが経済活動に与えた影響

1.1 新型コロナが経済活動に与えた影響

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、2020 年 4 月からその後 1 年半にも及ぶ長期にわたって緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が断続的に繰り返され、飲食業、宿泊業、旅行業をはじめ多くの業界に影響を及ぼしている。本章では、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトである V-RESAS (<https://v-resas.go.jp/>) のデータを分析して、新型コロナウイルスが東京都の経済活動に与えた影響を分析する。

サービス業では、「外食」を筆頭に「交通」「旅行」「宿泊」でコロナの影響による消費減退が大きい一方で「コンテンツ配信」が伸びている。また、「通信」や「電気・ガス・熱供給・水道業」ではコロナの影響は大きくない。

小売業では、「自動車小売業」「燃料小売業」および町田市の特徴的な産業である「織物・衣服・身の回り品小売業」で悪い一方で、「EC」および「飲食料品小売業」ではコロナ禍の中でも売り上げが伸びている。

POS レジにより集計された売り上げ情報をもとに販売アイテム別の消費動向を 2019 年同期比で見ると、2020 年 4 月に品不足に陥った「介護・衛生用品」（マスク・除菌用アルコール）は落ち着きを取り戻し、「レジャー用品」や「化粧品・身だしなみ用品」で減退した。また、外出自粛による巣ごもり需要で「冷凍食品・即席食品」が伸長し、家飲み需要で酒類の販売も増加している。

「イベントチケット」「宿泊者数」は低迷が長期化している。

求人数の動向からは、販売・サービス職の求人は全体的に低迷が続く中、「美容・エステ・ネイル」で増加傾向にある。専門職では「IT 専門職」「クリエイティブ」で求人数が増加する一方、対面での業務が中心の「教育・語学・スポーツ」で求人数が減退。その他の職種では、オリンピック関連の需要を背景に「建設・土木・エネルギー」で増加し、「農林水産関連」は 2020 年に一時的に増加するも 2021 年は低迷が続いている。

1.2 V-RESAS とは

V-RESAS (<https://v-resas.go.jp/>) は、新型コロナウイルス感染症 [COVID-19] が、地域経済に与える影響の把握及び地域再活性化施策の検討におけるデータの活用を目的とした見える化を行っているサイトである。原則 1 週間程度の頻度で掲載データ等の更新を行っている。

V-RESAS は、地方創生の様々な取組を情報面から支援するために、内閣府地方創生推進室と内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供している。

特に、地方公共団体や金融機関、商工団体等が、新型コロナウイルス感染症が地域経済に与える影響を適時適切に把握することで、観光関連施設や生活基盤等の地域資源を維持し、感染症拡大の収束後に地域経済を再活性化させていくための施策の立案、遂行及び改善をするために活用できる。

V-RESAS の「V」は Vital Signs of Economy（経済のバイタルサイン）の頭文字から名付けられ、刻々と変化する経済の状況を可視化するという意味を込められている。



出典：V-RESAS (<https://v-resas.go.jp/>)

1.3 東京都の決済データから見る消費動向

V-RESAS の「消費」分野では、クレジットカード決済情報を基にした東京都の業種別の消費動向を 2019 年同期比で提供している。このデータを読み解くことで、どの業種がコロナの影響を大きく受け、どの業種がコロナ禍でも業績を伸ばしているかを定量的につかむことができる。

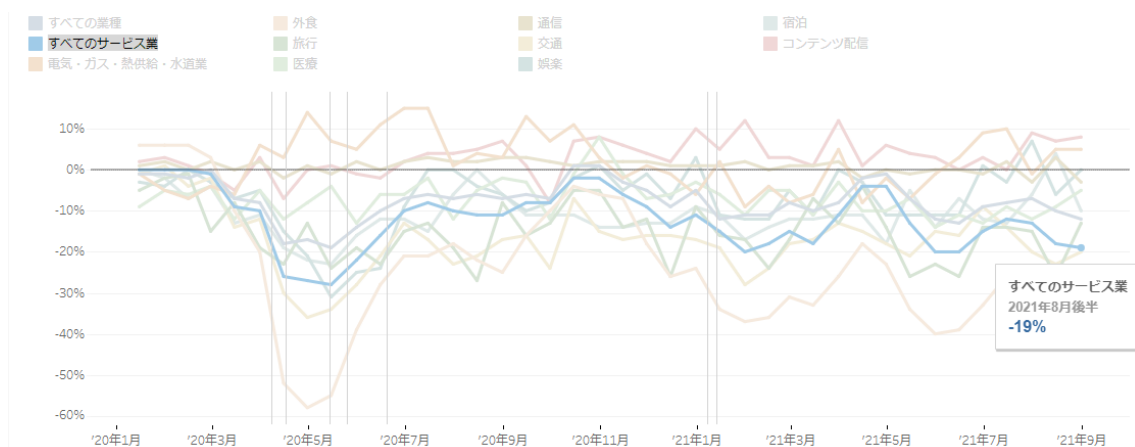
1.3.1 サービス業

サービス業では、「外食」を筆頭に「交通」、「旅行」、「宿泊」でコロナの影響による消費減退が大きい。一方で「コンテンツ配信」が伸びている。「通信」や「電気・ガス・熱供給・水道業」では、コロナの影響は大きくない。

サービス業は、2020 年 3 月より新型コロナウイルス感染症の影響を受け、緊急事態宣言が全国に拡大された 2020 年 4 月～5 月には、2019 年比でマイナス 28%となった。その後も 2019 年を上回ること一度もなく 2021 年 8 月後半時点でも 2019 年比マイナス 19%の水準にある。

図表 1-1 東京都の業種別の 2019 年同週比の推移「すべてのサービス業」

(2020 年 1 月 1 日～2021 年 8 月 31 日)

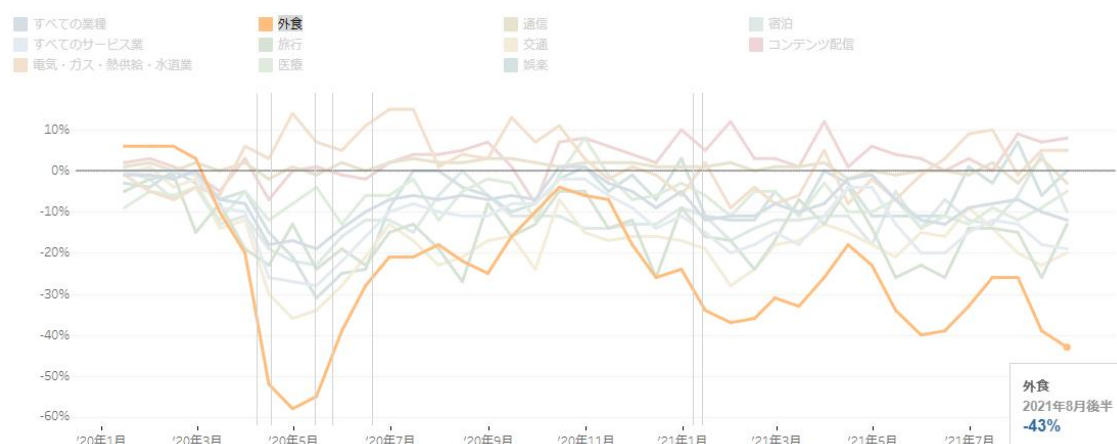


出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

特に影響の大きい業種は「外食」、次いで「交通」、「旅行」、「宿泊」といった業種でマイナスの影響が大きくなっている。

図表 1-2 東京都の業種別の 2019 年同週比の推移「外食」

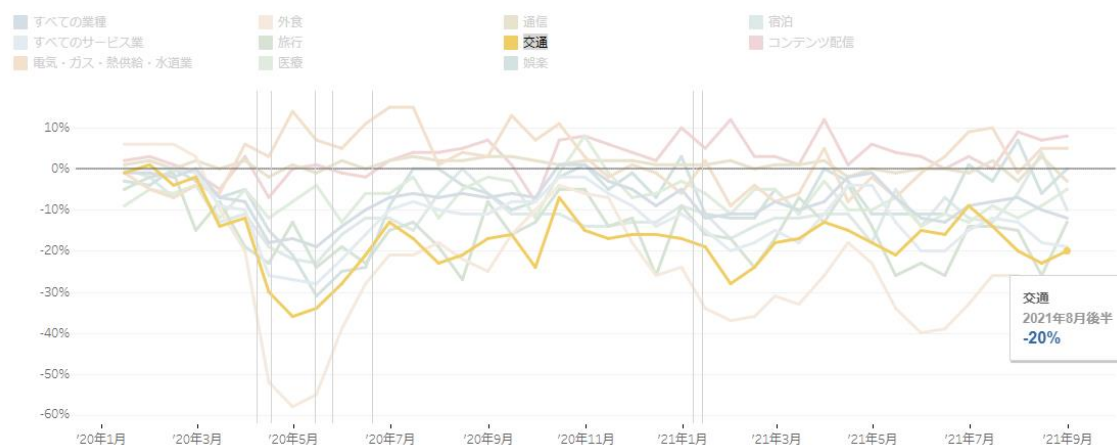
(2020 年 1 月 1 日～2021 年 8 月 31 日)



出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

図表 1-3 東京都の業種別の 2019 年同週比の推移「交通」

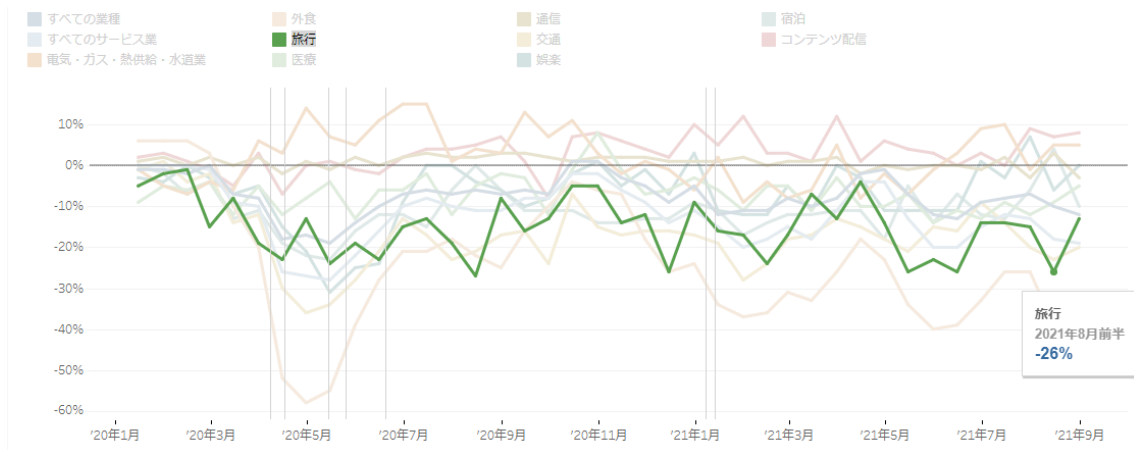
(2020 年 1 月 1 日～2021 年 8 月 31 日)



出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

図表 1-4 東京都の業種別の 2019 年同週比の推移「旅行」

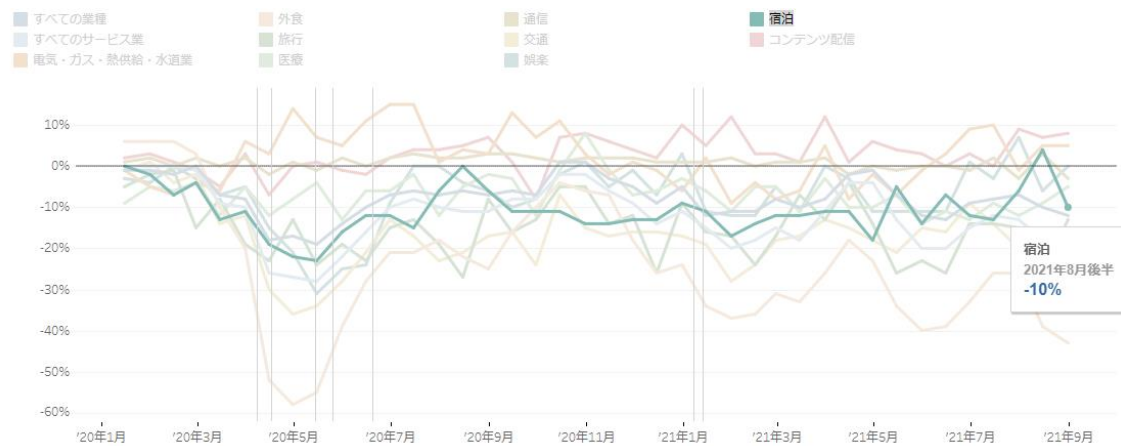
(2020 年 1 月 1 日～2021 年 8 月 31 日)



出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

図表 1-5 東京都の業種別の 2019 年同週比の推移「宿泊」

(2020 年 1 月 1 日～2021 年 8 月 31 日)

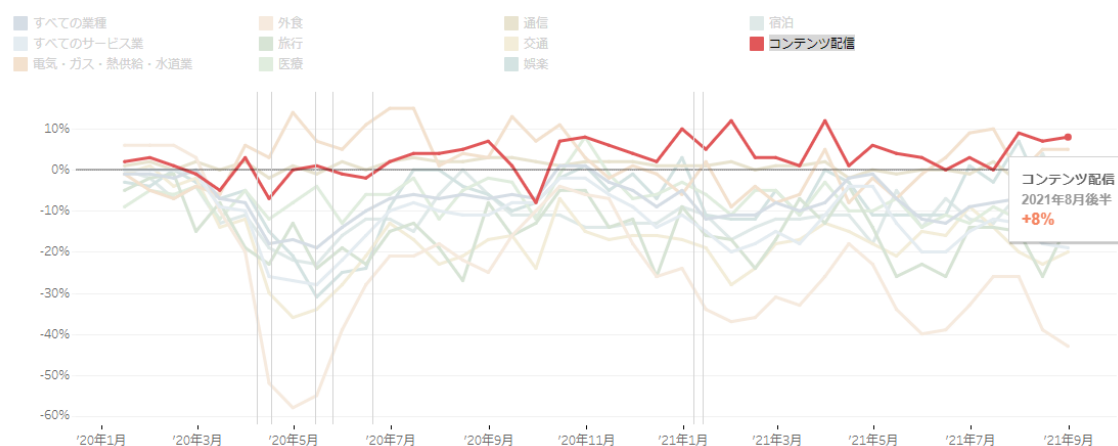


出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

一方で、コロナ禍でも業績を伸ばしている業種に「コンテンツ配信」がある。不要不急の外出自粛によるおうち時間の増加や巣ごもり需要の中で、順調に業績を伸ばしている。

図表 1-6 東京都の業種別の 2019 年同週比の推移「コンテンツ配信」

(2020 年 1 月 1 日～2021 年 8 月 31 日)

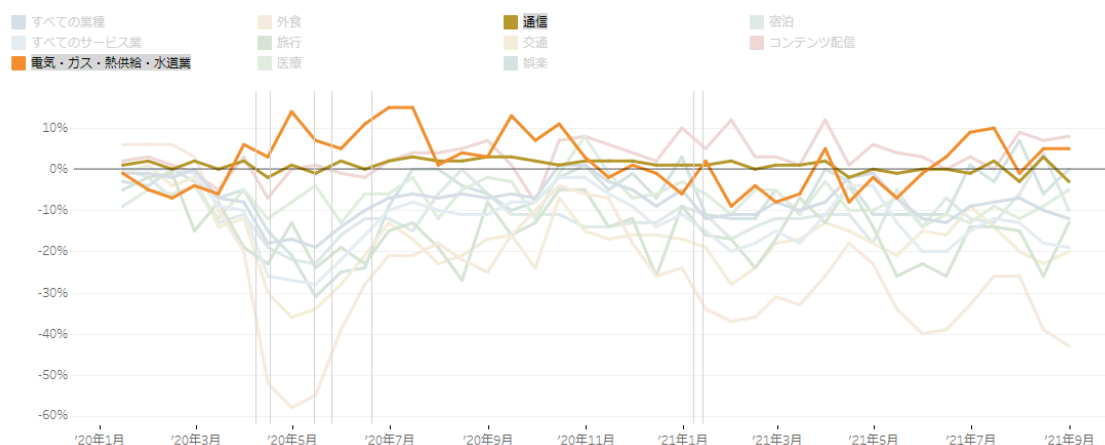


出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

「通信」や「電気・ガス・熱供給・水道業」についてはコロナの影響は少なくなっている。

図表 1-7 東京都の業種別の 2019 年同週比の推移「通信、電気・ガス・熱供給・水道業」

(2020 年 1 月 1 日～2021 年 8 月 31 日)



出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

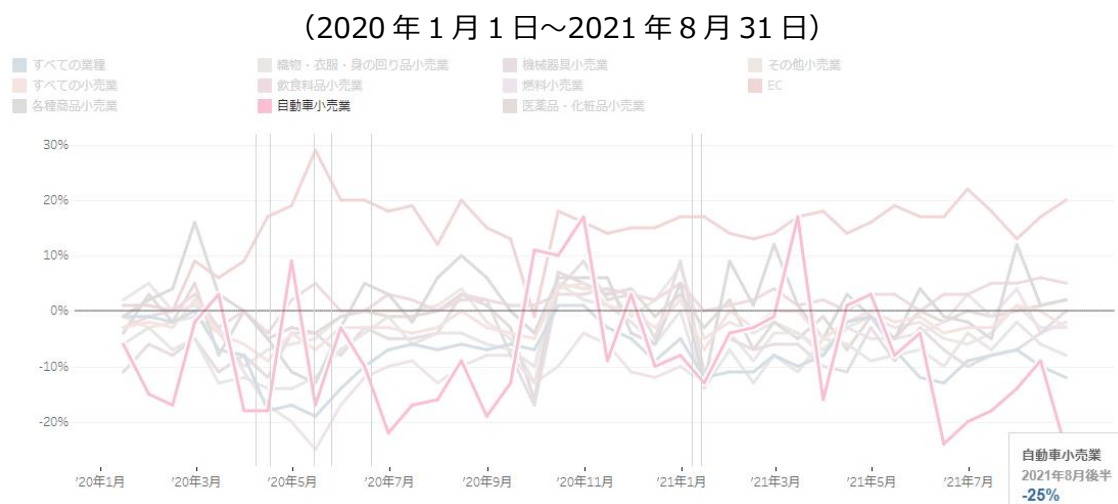
1.3.2 小売業

小売業では、「自動車小売業」、「燃料小売業」および町田市の特徴的な産業である「織物・衣服・身の回り品小売業」で悪い。一方で「EC」および「飲食料品小売業」では、コロナ禍の中でも売り上げが伸びている。

小売業全体では、2019年同期比をわずかに下回る水準で推移しているが、新型コロナウイルス感染症の影響は業種、つまり取扱商品によって大きく分かれる。

最も影響を強く受けているのは「自動車小売業」である。人々が緊急事態宣言下でディーラー訪問を控えたり、不要不急の外出自粛により需要が減少したりしたことに加えて、海外からの部品供給が滞ったために自動車メーカーが生産調整を行って市場供給量が減ったことも影響している。また、自動車小売業の動向に影響されやすい「燃料小売業」も低迷している。

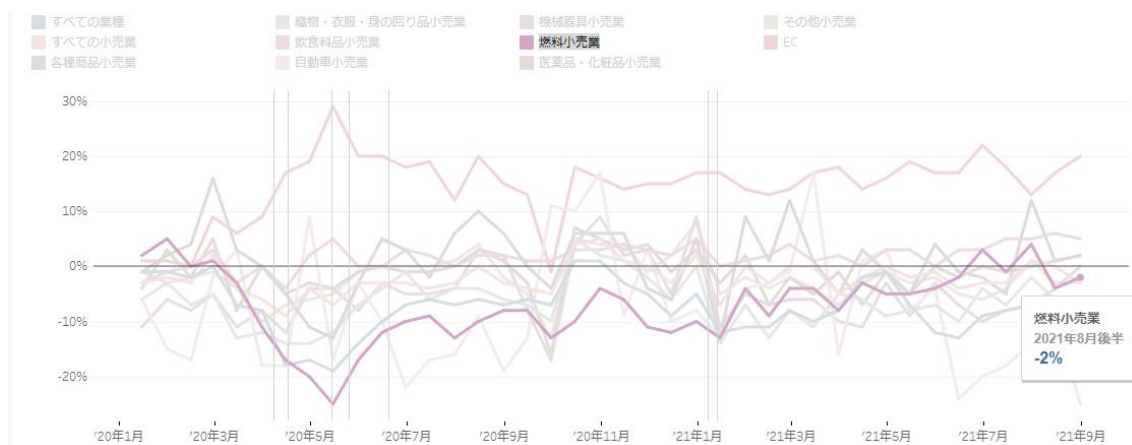
図表 1-8 東京都の業種別の2019年同週比の推移「自動車小売業」



出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

図表 1-9 東京都の業種別の 2019 年同週比の推移「燃料小売業」

(2020 年 1 月 1 日～2021 年 8 月 31 日)

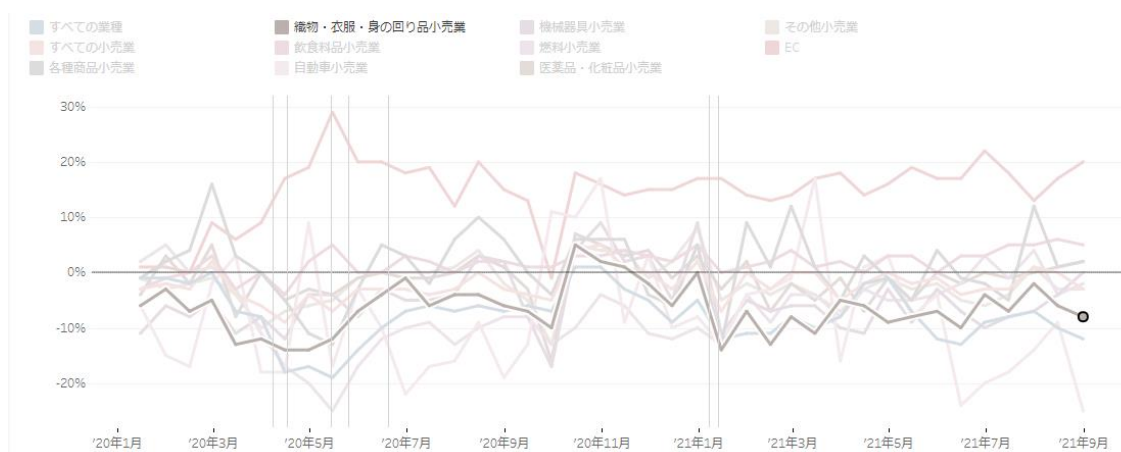


出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

「自動車小売業」に次いで影響が大きいのが「繊維・衣服・身の回り品小売業」である。繊維・衣服・身の回り品小売業は町田市の特徴的な産業の一つだが、不要不急の外出自粛、テレワークの推進による通勤回避などの影響で衣服自体の需要が減退している影響を受けている。

図表 1-10 東京都の業種別の 2019 年同週比の推移「繊維・衣服・身の回り品小売業」

(2020 年 1 月 1 日～2021 年 8 月 31 日)

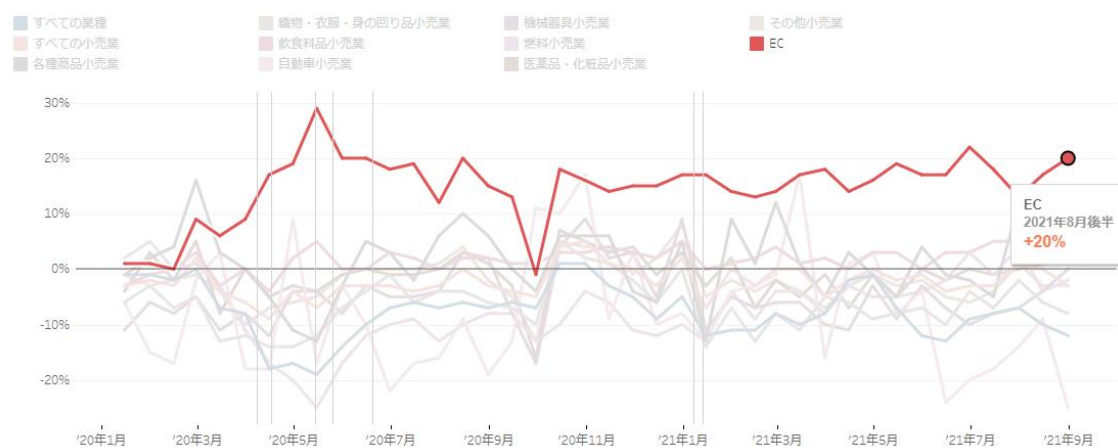


出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

一方、コロナ禍で大きく伸びている業種が「EC」である。人々は買い物のための外出を控えると同時に、混雑時を避けながら非接触に買物ができる EC やキャッシュレス決済をこれまで以上に積極的に利用するようになった。9 月のデータが大きく落ち込んでいるのは、2019 年 10 月の消費税増税前の駆け込み需要の影響を受けているからである。

図表 1-11 東京都の業種別の 2019 年同週比の推移「EC」

(2020 年 1 月 1 日～2021 年 8 月 31 日)

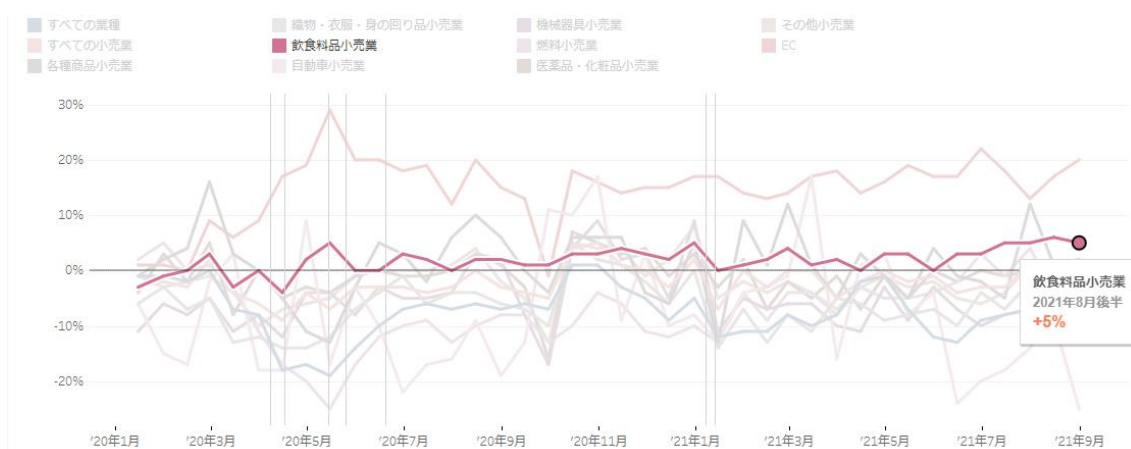


出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

人々が外食を控え、自宅で食事をするが増えた結果、飲食料品小売業も伸びている。

図表 1-12 東京都の業種別の 2019 年同週比の推移「飲食料品小売業」

(2020 年 1 月 1 日～2021 年 8 月 31 日)



出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

1.4 東京都の POS で見る商品別売上高動向

V-RESAS の「消費」分野では、POS レジにより集計された売り上げ情報をもとに販売アイテム別の消費動向を 2019 年同期比で提供している。このデータを読み解くことで、どの商品がコロナの影響を大きく受け、どの商品がコロナ禍でも販売を伸ばしているかを定量的につかむことができる。

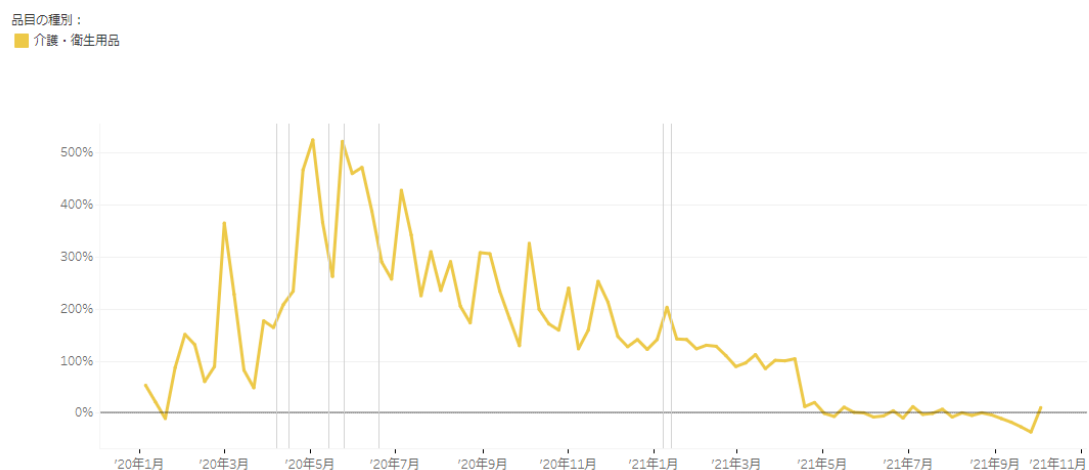
2020 年 4 月に品不足に陥った「介護・衛生用品」（マスク・除菌用アルコール）は落ち着きを取り戻し、「レジャー用品」や「化粧品・身だしなみ用品」で減退した。外出自粛による引きこもり需要で「冷凍食品・即席食品」が伸長し、家飲み需要で酒類の販売も増加している。

1.4.1 落ち着きを見せるマスク・除菌用アルコール（介護・衛生用品）

新型コロナウイルス感染症の拡大が広がった 2020 年 4 月には、マスクや除菌用アルコールの需要が急激に伸び、一時は品不足にまで至ったが、その後、需要に供給が追いつくにしたがって徐々に落ち着きを取り戻し、現在では 2019 年並みとなっている。

図表 1-13 東京都の品目別の 2019 年同週比の推移「介護・衛生用品」

(2019 年 12 月 30 日～2021 年 10 月 3 日)



出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

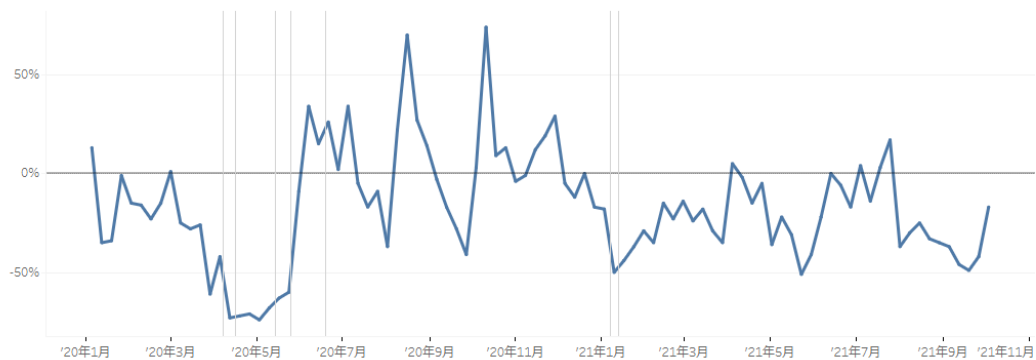
1.4.2 不要不急の外出自粛によるレジャー需要の減退

緊急事態宣言の発布により不要不急の外出が自粛された結果、旅行などのレジャー需要は大きく減退した。「食事用品-レジャー食事用品」のカテゴリーでは、お盆の時期にあたる2020年8月とGo Toキャンペーンが実施された2020年10月にピークがあるが、その後低迷が続いている。

図表 1-14 東京都の品目別の2019年同週比の推移「レジャー食事用品」

(2019年12月30日～2021年10月3日)

品目の種別：
■ レジャー食事用品



出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

1.4.3 テレワーク推進で変化する身だしなみ需要

テレワークの推進により出社が回避された結果、「女性用メーキャップ用品」や「身だしなみ用品」の需要が大きく減退した。自宅に留まり、人と会わなくなったために男女とも身だしなみにそれほど気を使わなくなったことが推測される。

図表 1-15 東京都の品目別の 2019 年同週比の推移「女性メーキャップ化粧品」

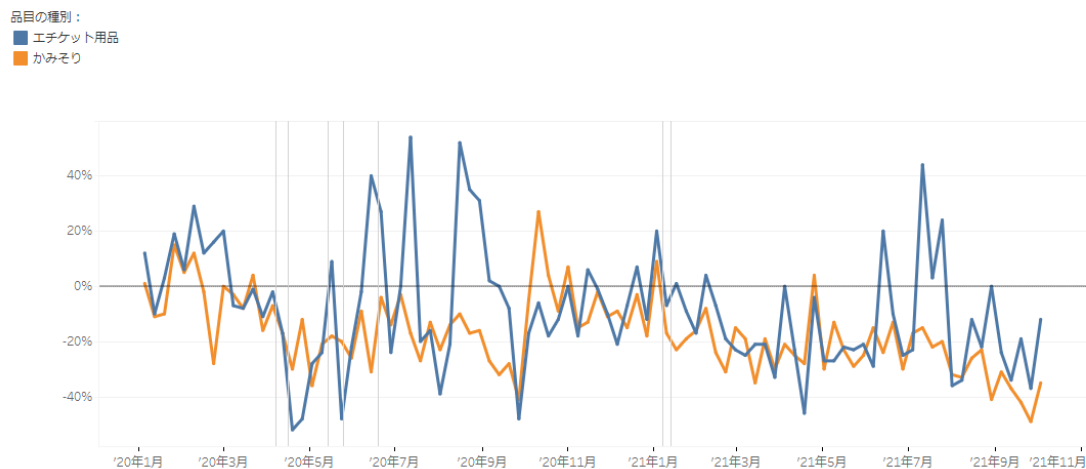
(2019 年 12 月 30 日～2021 年 10 月 3 日)



出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

図表 1-16 東京都の品目別の 2019 年同週比の推移「身だしなみ用品」

(2019 年 12 月 30 日～2021 年 10 月 3 日)



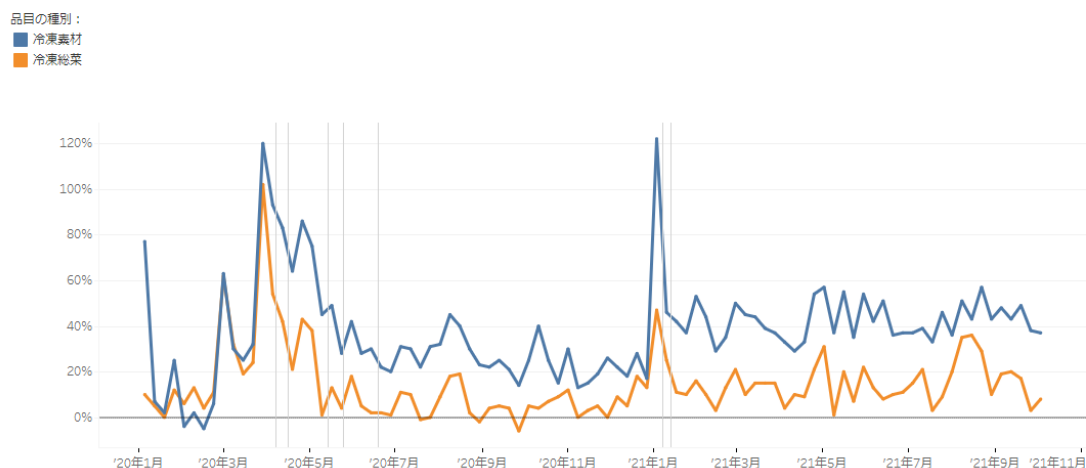
出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

1.4.4 巣ごもりによる冷凍食品・即席食品の需要増

外出自粛による巣ごもり需要を顕著に表しているのが、「冷凍食品」「即席めん」「カレー・パスタソース」の 카테고리である。毎日続く自宅での調理を簡単に済ませたいという需要を受け、中でも特に「冷凍食品」の伸びが顕著である。

図表 1-17 東京都の品目別の2019年同週比の推移「冷凍食品」

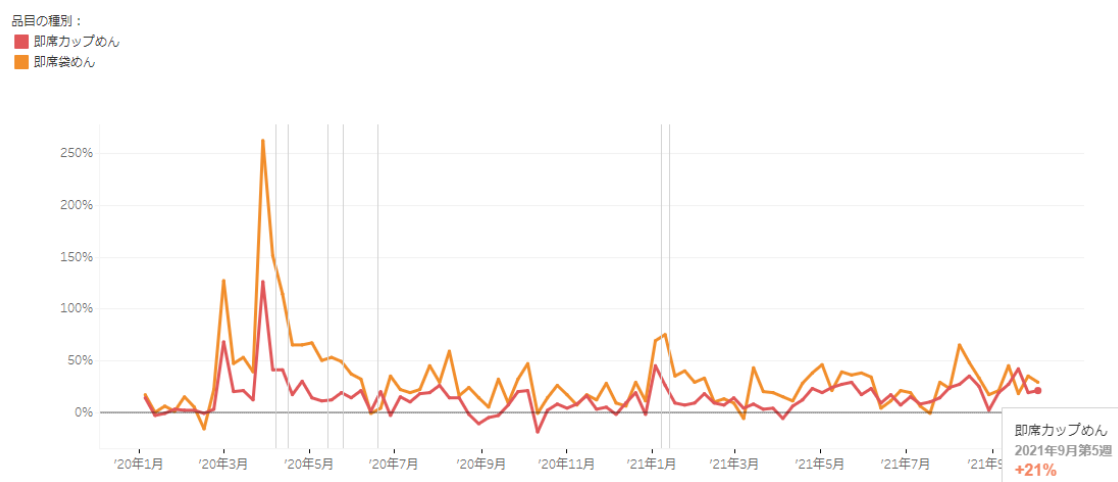
(2019年12月30日～2021年10月3日)



出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

図表 1-18 東京都の品目別の2019年同週比の推移「即席めん」

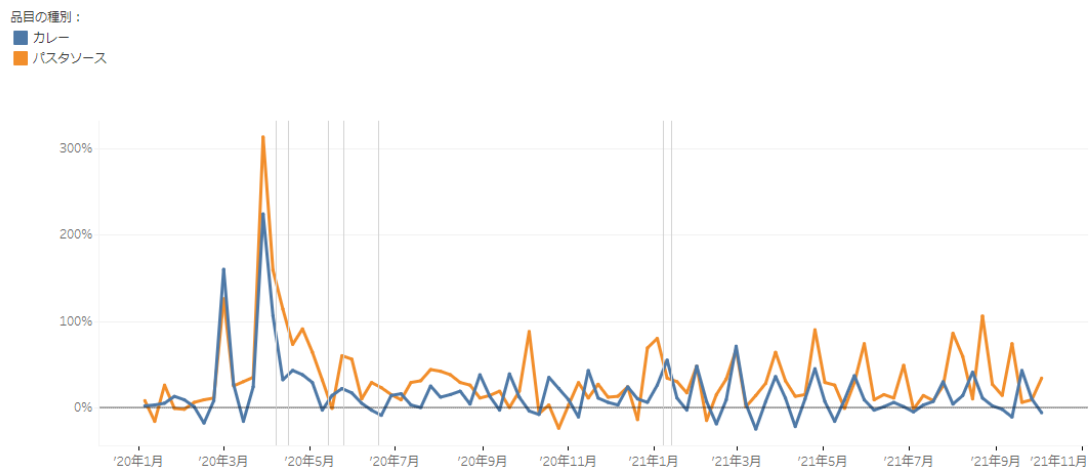
(2019年12月30日～2021年10月3日)



出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

図表 1-19 東京都の品目別の 2019 年同週比の推移「カレー・パスタソース」

(2019 年 12 月 30 日～2021 年 10 月 3 日)



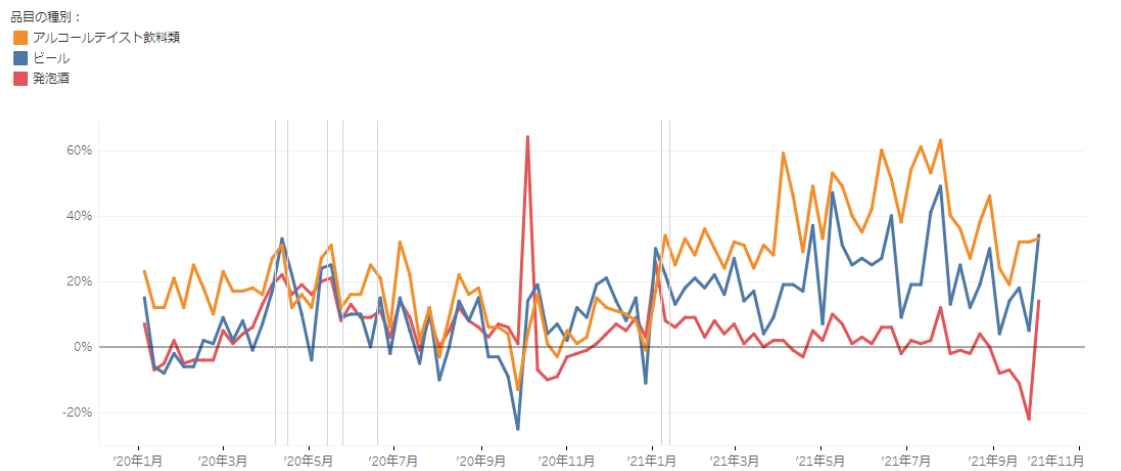
出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

1.4.5 家飲み需要の増加

飲食店の時短営業、緊急事態宣言下でのアルコール類の提供禁止の影響を受け、「家飲み」需要も増加している。発泡酒よりビールの需要が旺盛なのは、家飲みで飲食店より安価に飲めるようになった分、少し良いものを飲みたいという意識の変化が推測される。

図表 1-20 東京都の品目別の2019年同週比の推移「ビール」

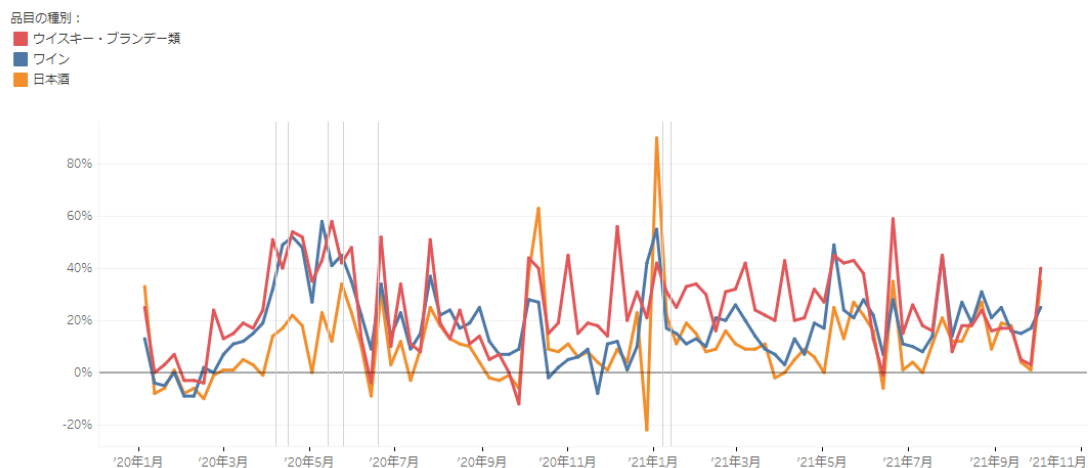
(2019年12月30日～2021年10月3日)



出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

図表 1-21 東京都の品目別の2019年同週比の推移「ウイスキー・ワイン・日本酒」

(2019年12月30日～2021年10月3日)



出典：V-RESAS「消費」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#consumption>)

1.5 東京都のイベント・宿泊の動向

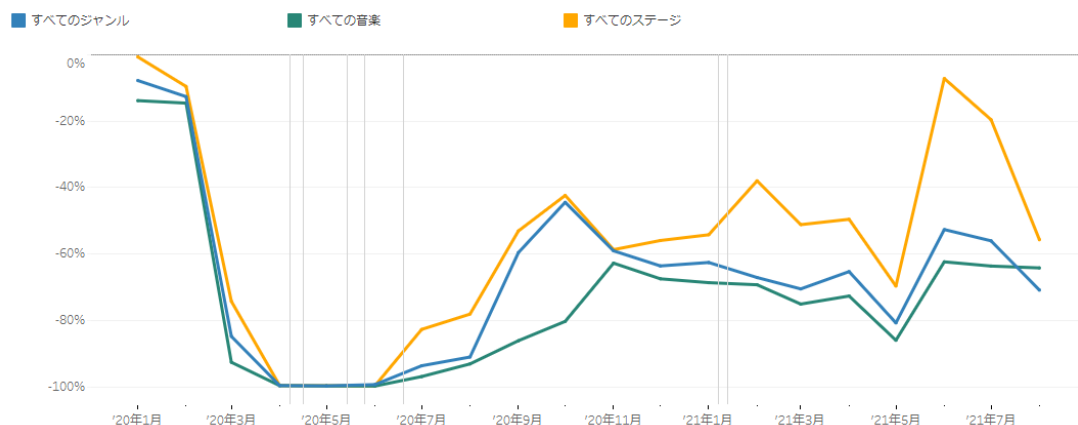
1.5.1 イベントチケット販売数

「イベントチケット」「宿泊者数」は低迷が続く。

緊急事態宣言により大規模イベントが中止または延期されたり、人々がライブハウスなどの密集した空間を避けるようになったりした結果、規模の大小を問わずに多くのイベントが中止・延期に追い込まれ、イベント業界は大きな影響を受けている。2021年には東京オリンピックが開催されたこともあり、スポーツ系のイベントで開催の動きがみられるが、回復は未だ限定的である。

図表 1-22 東京都のイベントチケット販売数（イベントジャンル別）

（2020年1月1日～2021年8月31日）



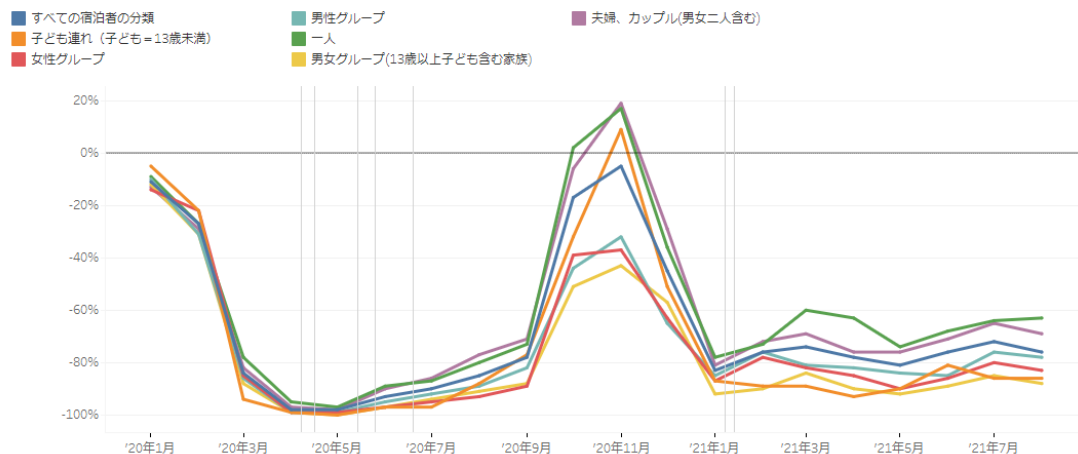
出典：V-RESAS「イベント」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#events>)

1.5.2 宿泊者数

宿泊者の分類によらず、宿泊者数は2019年から60%以上減少した状況にある。2020年10月1日に東京都がGoToトラベルキャンペーンに追加されたことで、2020年10月、11月は2019年を越えたが、12月に入り政府が「65歳を超える高齢者と基礎疾患がある人に対してGo Toトラベルでの東京発着の旅行の自粛」を呼びかけたことにより、急速に減少した。

図表 1-23 東京都の宿泊者数

(2020年1月1日～2021年8月31日)

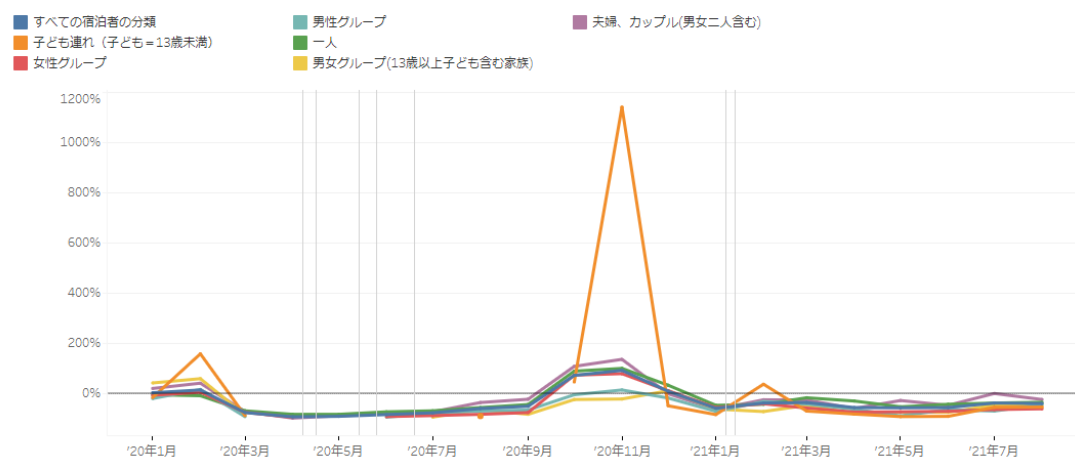


出典：V-RESAS「宿泊」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#accommodations>)

町田市が含まれる東京都南多摩地区では、元々観光需要、ビジネス需要が多くなかったこともあり、影響は限定的である。

図表 1-24 東京都南多摩地区の宿泊者数

(2020年1月1日～2021年8月31日)



出典：V-RESAS「宿泊」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#accommodations>)

1.6 東京都の飲食店情報の閲覧数

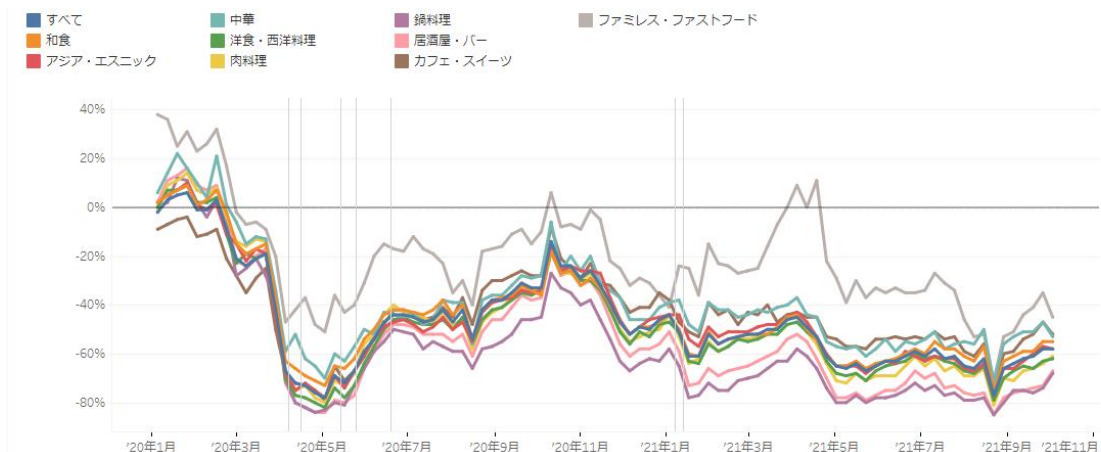
1.6.1 飲食店情報の閲覧数

飲食店情報の閲覧数は、飲食店のジャンルによらず低迷を続けている。アルコールの提供が制限されている「居酒屋・バー」、複数人で一つの鍋をつつく「鍋料理」は大きく減少しているが、比較的影響が少ないと思われる「カフェ・スイーツ」も低迷していることから、人々が飲食店の利用自体を控えている状況がうかがわれる。

飲食店情報の閲覧数も戻らず、人々は引き続き飲食店の利用を控えている。

図表 1-25 東京都の飲食店情報の閲覧数

(2019年12月30日～2021年10月3日)



出典：V-RESAS「飲食」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#food-services>)

図表 1-26 東京都の飲食店情報の閲覧数「カフェ・スイーツ」

(2019年12月30日～2021年10月3日)



出典：V-RESAS「飲食」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#food-services>)

1.7 東京都の職種ごとに見る求人情報数の動向

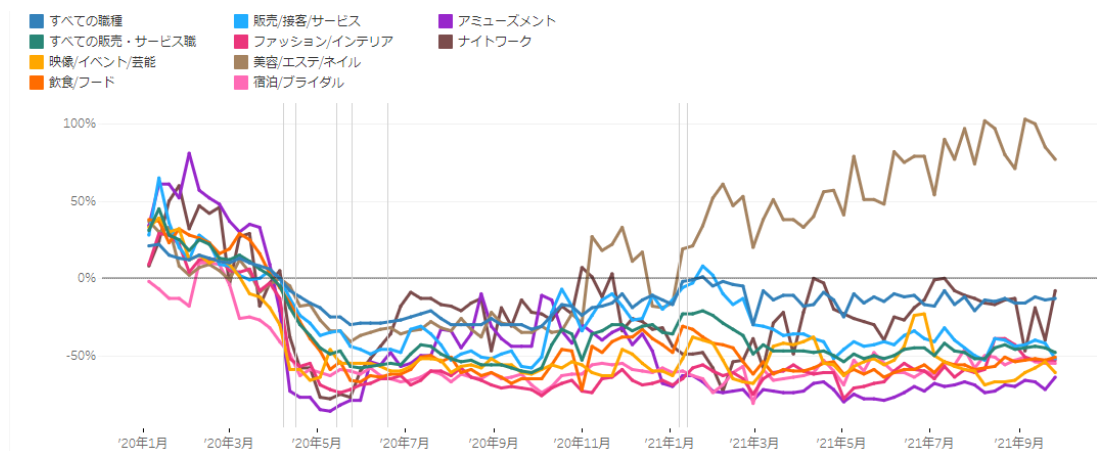
1.7.1 販売・サービス職

販売・サービス職の求人は低迷、「美容・エステ・ネイル」で増加傾向。

販売・サービス職の求人情報数は、職種によらず低迷が続けている。特に「アミューズメント」「映像・イベント・芸能」「飲食・フード」「宿泊・ブライダル」で悪い。一方で、2021年1月より「美容・エステ・ネイル」の職種で求人数が増加しており、2019年を大きく上回っている。長引く巣ごもり生活で体調管理が難しくなり、美容やエステの需要の高まりを反映していると推測される。

図表 1-27 東京都の販売・サービス職の求人情報数

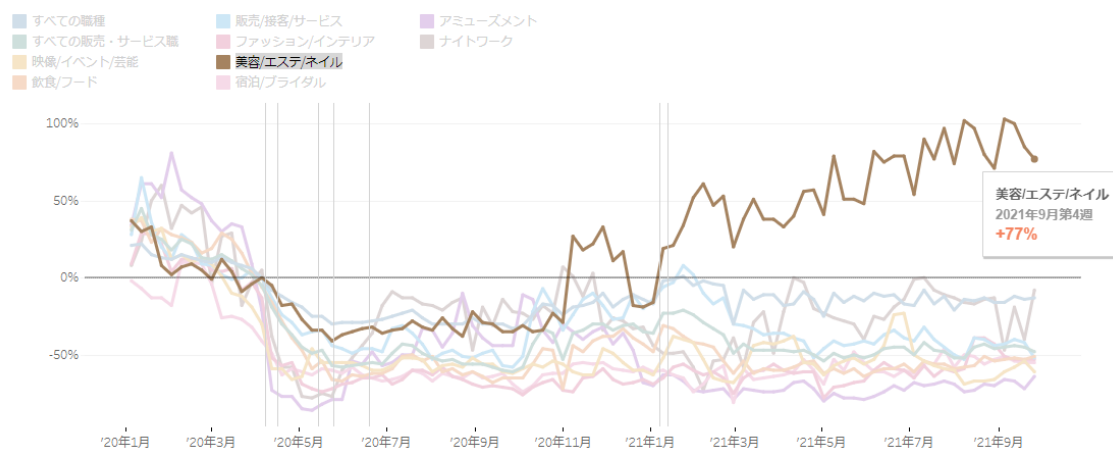
(2019年12月30日～2021年9月26日)



出典：V-RESAS「雇用」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#employments>)

図表 1-28 東京都の販売・サービス職の求人情報数「美容・エステ・ネイル」

(2019 年 12 月 30 日～2021 年 9 月 26 日)



出典：V-RESAS「雇用」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#employments>)

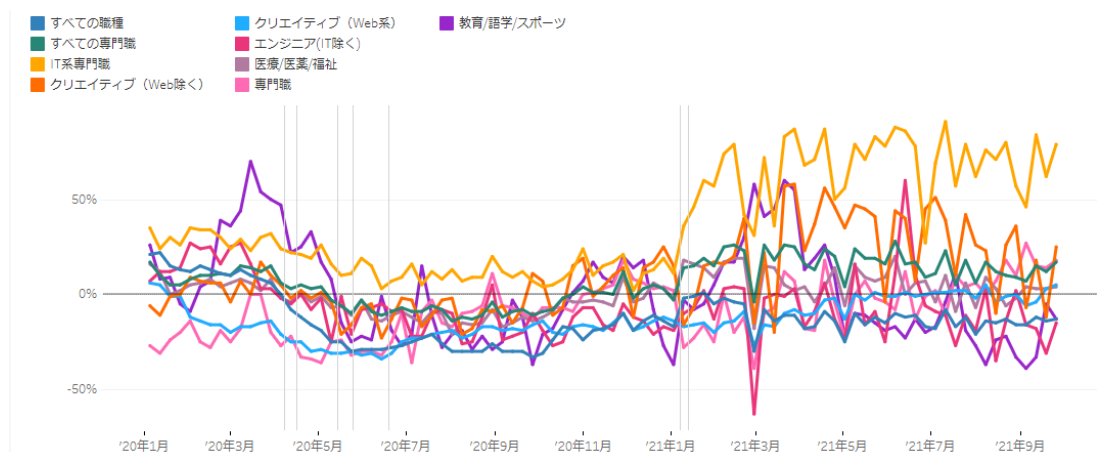
1.7.2 専門職

専門職では、「IT 専門職」「クリエイティブ」で求人数が増加する一方、対面での業務が中心の「教育・語学・スポーツ」で求人数が減退。

専門職の求人数は、販売・サービス職と比較しても好調である。特に「IT 専門職」が突出して高く、クリエイティブ系の職種が続く。一方で「教育・語学・スポーツ」の職種については、対面での業務が必要なことを背景に求人数の減退がみられる。

図表 1-29 東京都の専門職の求人情報数

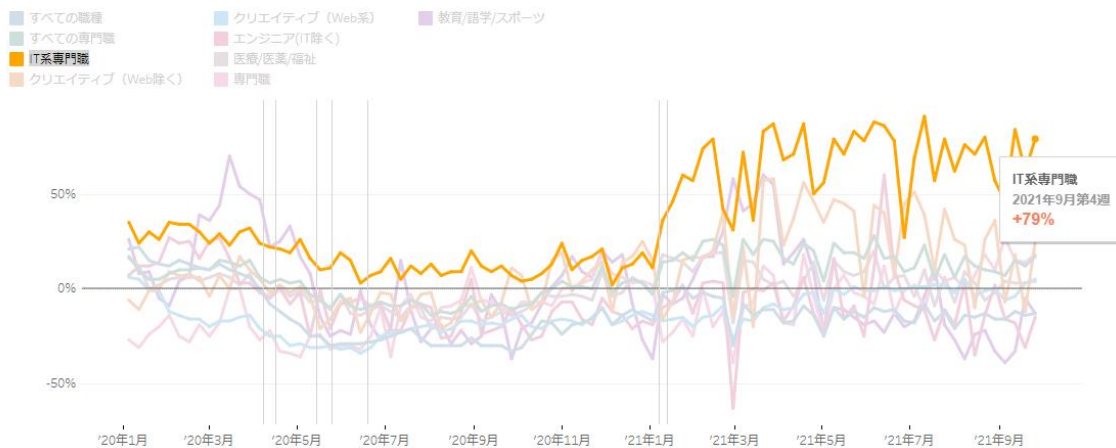
(2019 年 12 月 30 日～2021 年 9 月 26 日)



出典：V-RESAS「雇用」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#employments>)

図表 1-30 東京都の専門職の求人情報数「IT系専門職」

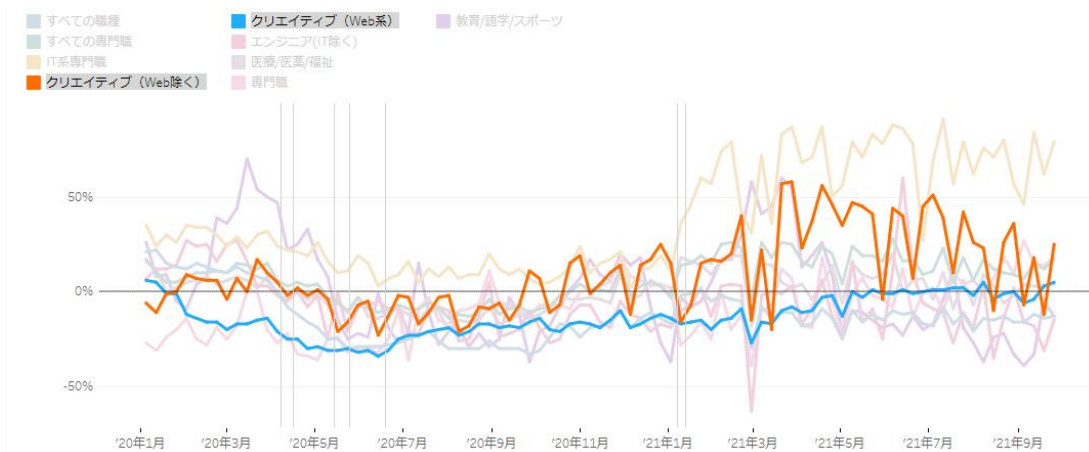
(2019年12月30日～2021年9月26日)



出典：V-RESAS「雇用」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#employments>)

図表 1-31 東京都の専門職の求人情報数「クリエイティブ」

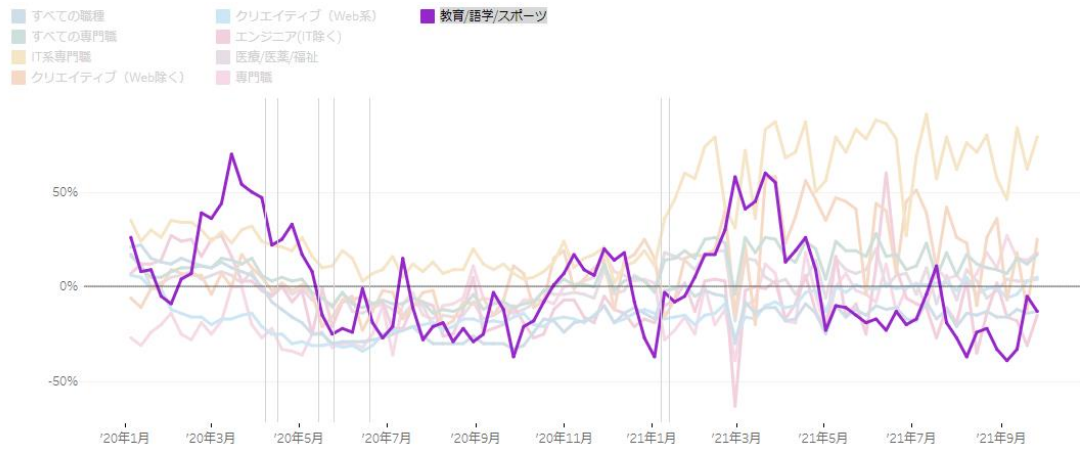
(2019年12月30日～2021年9月26日)



出典：V-RESAS「雇用」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#employments>)

図表 1-32 東京都の専門職の求人情報数「教育・語学・スポーツ」

(2019年12月30日～2021年9月26日)



出典：V-RESAS「雇用」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#employments>)

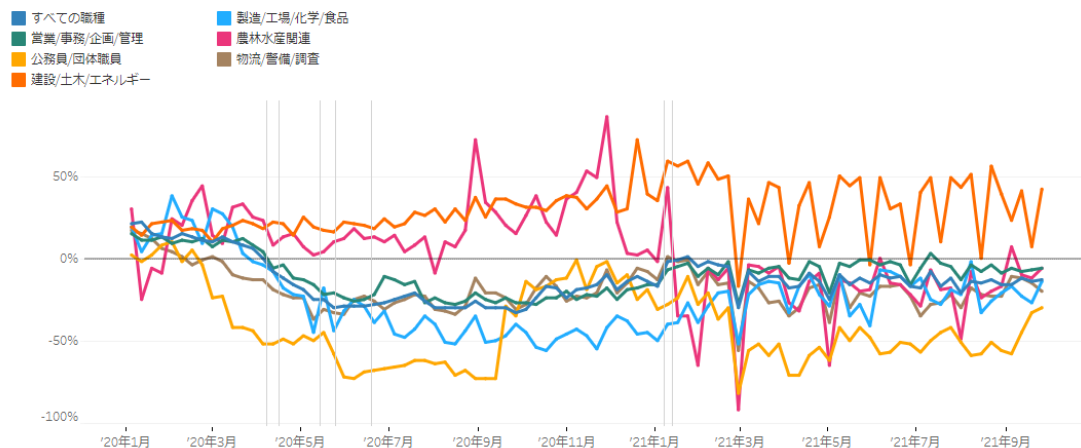
1.7.3 その他の職種

その他の職種では、オリンピック関連の需要を背景に「建設・土木・エネルギー」で増加。「農林水産関連」は2020年に一時的に増加するも2021年は低迷が続く。

その他の職種では、総じて求人数が低迷する中で「建設・土木・エネルギー」が伸びている。オリンピック開催に伴う需要増や、感染防止に配慮して作業を進めるために作業員が不足していることが背景にあると推測される。

図表 1-33 東京都のその他の職種の求人情報数

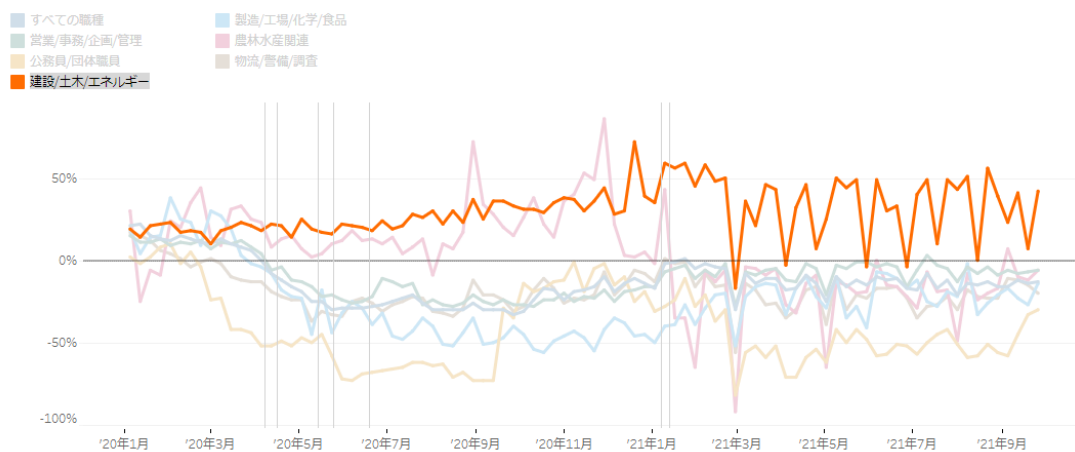
(2019年12月30日～2021年9月26日)



出典：V-RESAS「雇用」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#employments>)

図表 1-34 東京都のその他の職種の求人情報数「建設・土木・エネルギー」

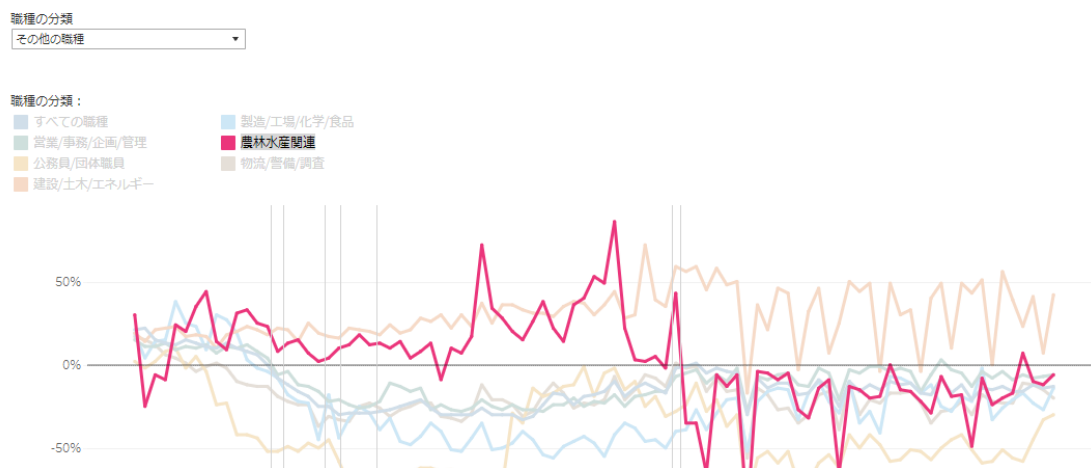
(2019年12月30日～2021年9月26日)



出典：V-RESAS「雇用」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#employments>)

図表 1-35 東京都のその他の職種の求人情報数「農林水産関連」

(2019年12月30日～2021年9月26日)



出典：V-RESAS「雇用」(<https://v-resas.go.jp/prefectures/13#employments>)

以上

2 町田市主要地域の流動人口分析

新型コロナウイルスが人々の生活に大きな影響を与えていることは言うまでもないことであるが、その影響の度合いは地域や事業内容によって異なっている。こうしたことは、概念的には理解しているものの、データでの裏付けはあまりされていない。

この章では、流動人口に着目し、新型コロナウイルスの影響が事業に及ぼす影響について、以下の分析を通じて考察を進めることにした。

- 1) 町田市内における特徴的な4つのエリアを選定し流動人口の変化を分析
- 2) 特徴的な4つのエリアを同一グラフ上で比較
- 3) 町田駅周辺における流動人口の変化の大きさと影響範囲について分析

その結果、新型コロナウイルスの流行によって影響を受けられる以下の事柄に対し、その大きさを数値で確認することが出来た。なお、この分析は流動人口（人の動き）を捉えたものであり、流動人口が必ずしも事業の業績に直結するものではないということを念頭に読み進めて頂きたい。

- ・ アミューズメント性のある商業施設は大きな影響を受けやすい
- ・ 買回り品中心の店舗が密集するエリアの店舗は大きな影響を受けやすい
- ・ 日用雑貨・食材卸、最寄り品小売、スーパーなどの影響は限定的
- ・ 流動人口が大きく変化するエリアは限られている

分析を通じ、新型コロナウイルスの流行によって「人の流れ」がどの様に変化するかを数値的に捉えるという目的は達成することが出来た。新型コロナウイルスが及ぼす影響という視点で捉えた分析であるため、決して楽観できるものではなかったと言える。

ただ今回の分析を通じて、将来への明るさが潜んでいることも確認できている。一つはグランベリーパークのポテンシャルの高さである。新型コロナウイルスの影響によって本領を発揮できていないが、新型コロナウイルスの収束後には大いに期待が持てると考えられる。もう一つは、町田駅周辺の流動人口の集中度合いに関するものである。小田急線町田駅とJR町田駅を繋ぐエリアに集中している流動人口を、隣接するエリアに流し入れることができれば商圈の拡大が期待できる。今後、多摩都市モノレールの乗り入れなども含めた都市開発のあり方の議論に向け、参考となれば幸いである。

2.1 地域別流動人口の変化（エリア別分析）

新型コロナウイルスが人々の生活に大きな影響を与えていることは言うまでもないことであるが、その影響の度合いは地域や事業内容によって異なっている。第2章第1節では町田市内における特徴的なエリアを選び、新型コロナウイルスの影響が事業に及ぼす影響についてデータを確認しながら考察を深めていく。

本節では新型コロナウイルスが流動人口にどのような影響を及ぼしているか、以下の特徴を持つ4ヶ所のエリア別に分析を進めていく。

- 1) 町田駅：買回り品、飲食業／理美容業、交通、娯楽施設の密集するエリア
- 2) 山崎団地：居住者中心のエリア
- 3) 南町田：居住者と大型商業施設の混在するエリア
- 4) コストコ多摩境：日用雑貨／食材の卸売り機能を持つ大型店舗のあるエリア

町田駅（1ブロック）



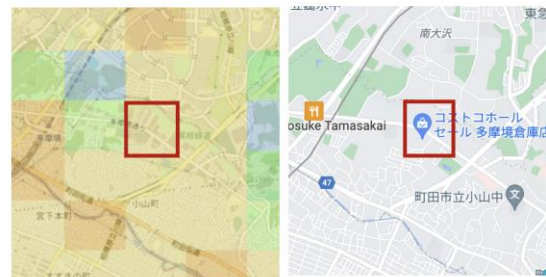
山崎団地（4ブロック）



南町田（4ブロック）



コストコ多摩境（1ブロック）

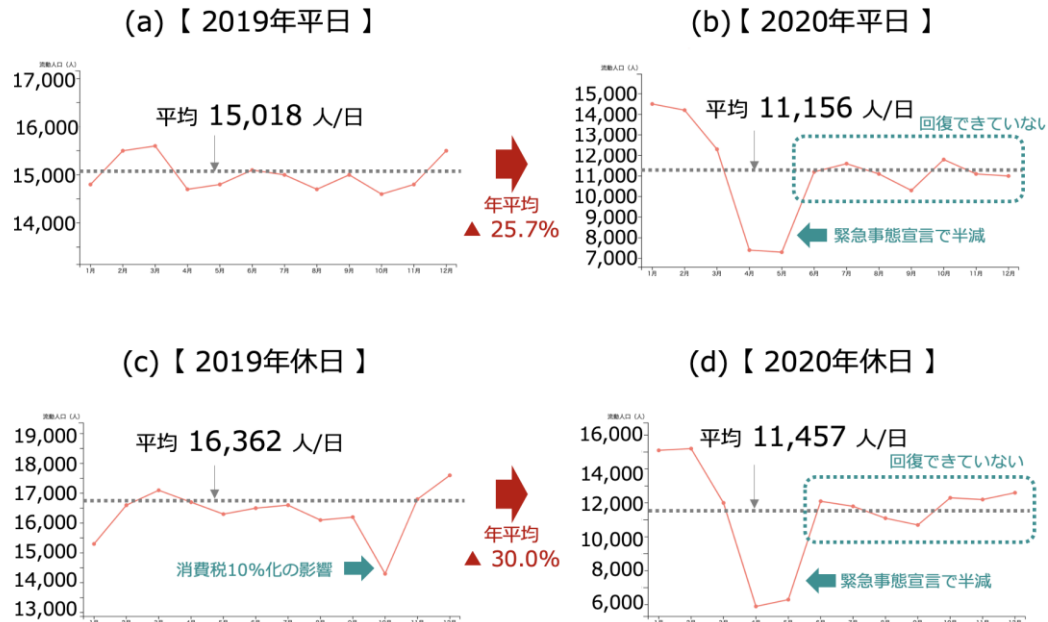


本章で使用するデータは「[RESAS まちづくりマップ | 人口流動メッシュ](#)」のもので、500m メッシュで集計されており、最小集計単位（1 ブロック）は 500m×500m となる。選択したエリアの特徴が出やすい大きさをグラフを描くことを優先したため、町田駅とコストコ多摩境は 1 ブロック、山崎団地と南町田は 4 ブロックのデータであることにご注意ください。

2.1.1 「町田駅」における流動人口分析（月別）

緊急事態宣言で流動人口が半減し、その後も平時レベルに回復できていない

図表 2-1 「町田駅」における流動人口の変化（月別）



出典：RESAS -まちづくりマップ | 人口流動メッシュ (<https://resas.go.jp/tourism-mesh/>)

図表 2-1(a)～(d)は「町田駅」における流動人口の平均値を 2019 年～2020 年の各月で平日・休日に分けて示したものである。

年間を通じた平均値を以下に示す。

(a) 2019 年平日：15,018 人/日 (b) 2020 年平日：11,156 人/日

(c) 2019 年休日：16,362 人/日 (d) 2020 年休日：11,457 人/日

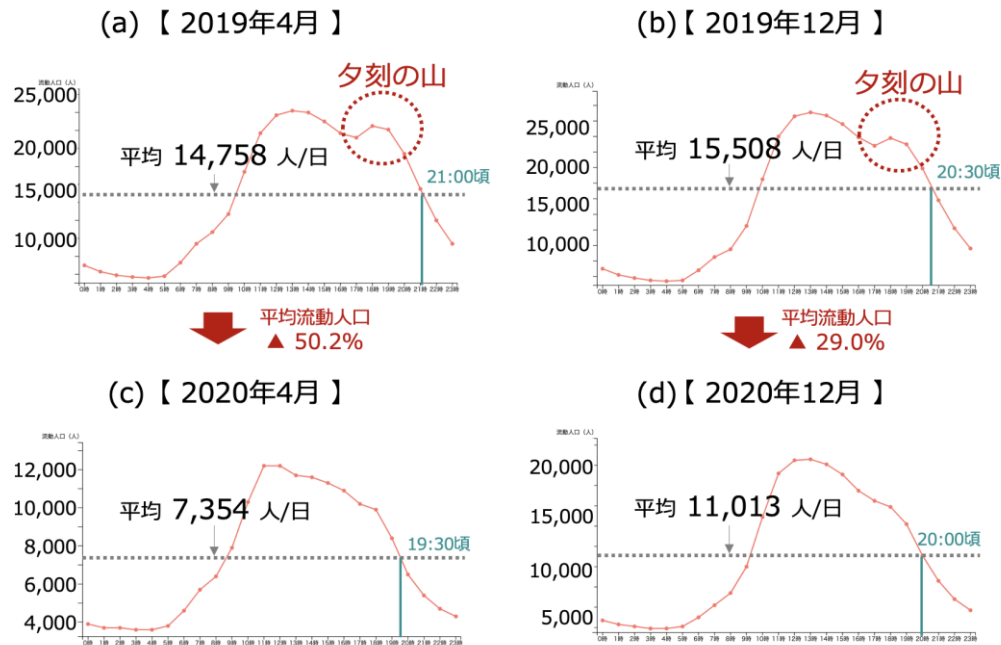
図表 2-1(b)及び図表 2-1(d)を見て明らかなように、2020 年 4 月の緊急事態宣言下における流動人口は平時に比べ半減していることが分かる。その後の回復も鈍く、年間を通じた流動人口の減少割合は平日 25.7%、休日に至っては 30.0%の流動人口が失われている。

2020 年は年間を通じて 2019 年に最低だった 9 月を上回ることがなく、改めて新型コロナウイルスの影響の大きさを感じる結果である。なお図表 2-1(c)において、2019 年休日の 10 月に流動人口の減少が見られるが、これは消費税 10%化の影響によるものと推測される。

2.1.2 「町田駅」における流動人口分析（時間帯別 | 平日）

日中に活動していた人達が 2020 年は早い時間に帰宅する様になった

図表 2-2 「町田駅」における流動人口の変化（時間帯別 | 平日）



出典：RESAS -まちづくりマップ | 人口流動メッシュ (<https://resas.go.jp/tourism-mesh/>)

図表 2-2(a)～(d)は「町田駅（平日 | 4 月・12 月）」における流動人口の平均値を、時間帯別に 2019 年と 2020 年で対比したものである。

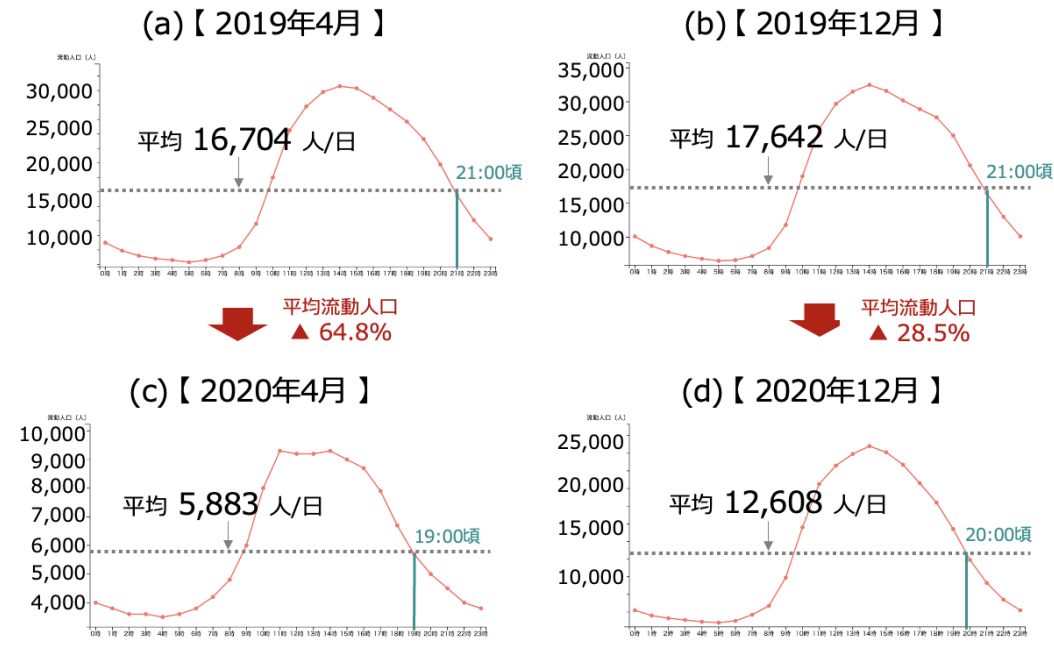
グラフ形状を見ると昼間の流動人口が夜間の流動人口に比べて大きく増加していることが確認できる。これは住民が少ない一方で、大型商業施設、飲食店、娯楽施設などが集積するエリア（主要駅付近）の特徴である。

グラフの形状は類似しているが、2020 年 4 月のスケール（縦軸）が他と大きく異なる点に注目して頂きたい。2019 年 4 月には平均 14,758 人/日あった流動人口は、緊急事態宣言下の 2020 年 4 月には 50.2%減の 7,354 人/日にまで落ち込んでいる。また平均値を下回る時間が 2019 年 4 月には 21:00 頃であったのに対し、2020 年 4 月には 19:30 頃となっている。これは昼間活動していた人達が早い時間に帰宅していることを意味している。また 2019 年（4 月・12 月）に観察された「夕刻の山」が 2020 年（4 月・12 月）には観察されていない。これも同様に帰宅者が寄り道せず帰宅していることを示している。

2.1.3 「町田駅」における流動人口分析（時間帯別 | 休日）

日中に活動していた人達が早い時間に帰宅する傾向は休日も同様

図表 2-3 「町田駅」における流動人口の変化（時間帯別 | 休日）



出典：RESAS -まちづくりマップ | 人口流動メッシュ (<https://resas.go.jp/tourism-mesh/>)

図表 2-3(a)～(d)は「町田駅（休日 | 4月・12月）」における流動人口の平均値を、時間帯別に2019年と2020年で対比したものである。

前項同様、グラフ形状を見ると昼間の流動人口が夜間の流動人口に比べて大きく増加しており、2020年4月のスケール（縦軸の数字）も前項同様他と全く異なっている。

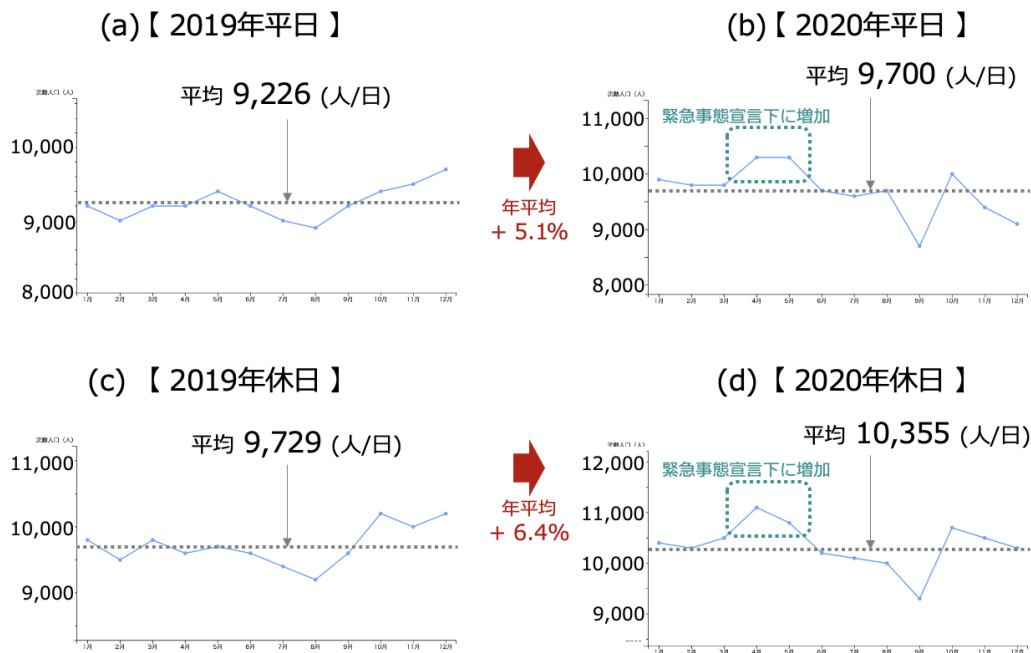
2019年4月には平均16,704人/日あった流動人口は、緊急事態宣言下の2020年4月には64.8%減の5,883人/日にまで落ち込み、本来休日に賑わいを見せるエリアの流動人口が平日よりも少なくなるという逆転現象が起きている。

また平均値を下回る時間に関しても、2019年4月には21:00頃であったものが2020年4月には19:00頃と平日より更に早くなっている。2020年12月になっても20:00頃となっており、継続的に帰宅時間が早まっている様子が窺える。

2.1.4 「山崎団地」における流動人口分析（月別）

居住地域では緊急事態宣言下に流動人口の増加がみられる

図表 2-4 「山崎団地」における流動人口の変化（月別）



出典：RESAS -まちづくりマップ | 人口流動メッシュ (<https://resas.go.jp/tourism-mesh/>)

図表 2-4(a)～(d)は「山崎団地」における流動人口の平均値を、2019 年～2020 年の各月で平日・休日に分けて示したものである。

年間を通じた平均値は以下の通りである。

(a) 2019 年平日：9,226 人/日 (b) 2020 年平日：9,700 人/日

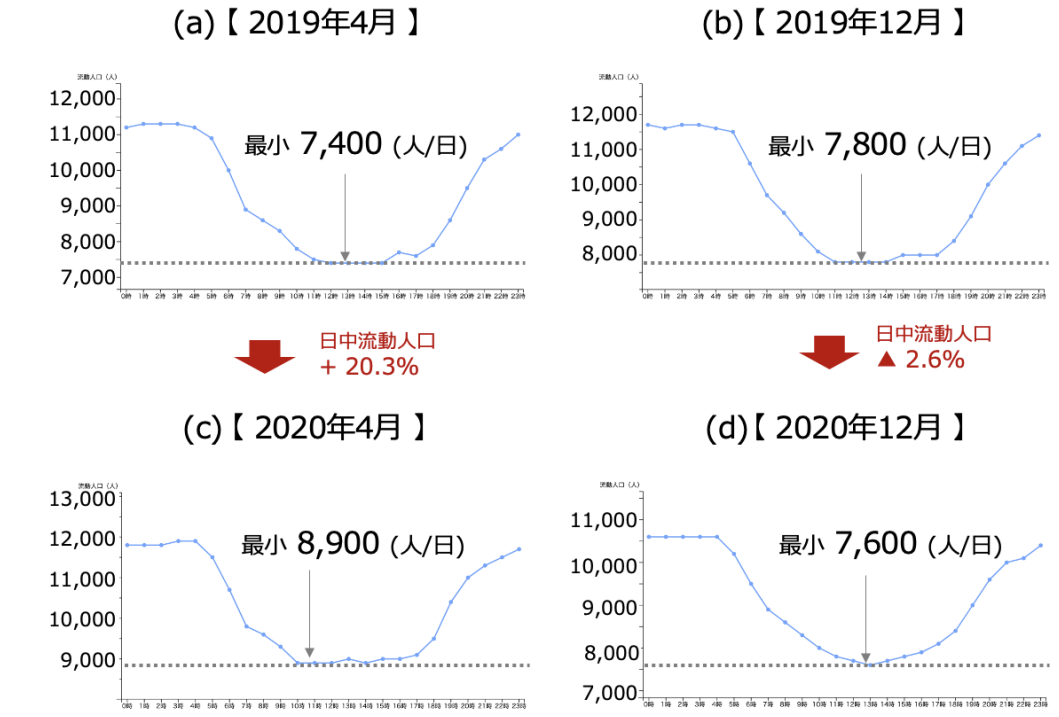
(c) 2019 年休日：9,729 人/日 (d) 2020 年休日：10,355 人/日

図表 2-4(b)及び図表 2-4(d)を見ると、2020 年 4 月の緊急事態宣言下において流動人口が平時に比べ増加していることが分かる。この増加の様子を次項にて詳細に見てみることにする。

2.1.5 「山崎団地」における流動人口分析（時間帯別 | 平日）

緊急事態宣言下に日中での流動人口の増加（巣ごもり現象）がみられる

図表 2-5 「山崎団地」における流動人口の変化（時間帯別 | 平日）



出典：RESAS -まちづくりマップ | 人口流動メッシュ (<https://resas.go.jp/tourism-mesh/>)

図表 2-5(a)～(d)は「山崎団地（平日 | 4月・12月）」における流動人口の最小値を、時間帯別に2019年と2020年で対比したものである。

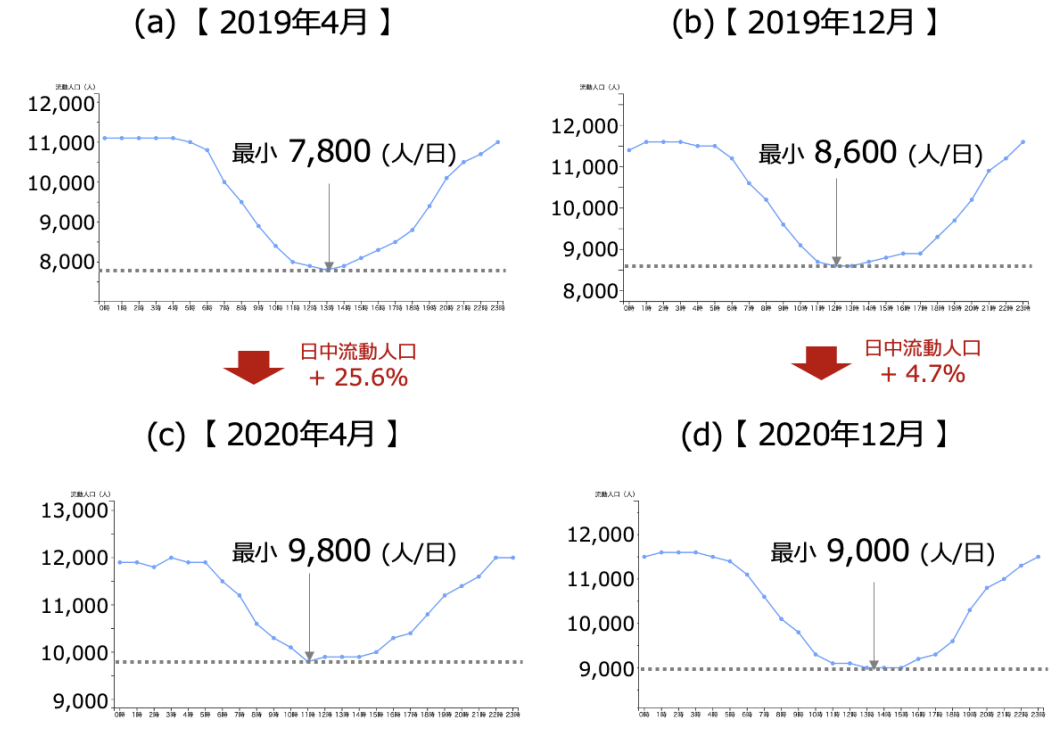
一般的に住宅地の流動人口は夜間に比べ日中に減少する。しかしながら緊急事態宣言下では移動制限によって日中流動人口の減少が起きにくくなると考えられる。この項では日中流動人口の変化を捉えることとし、平均値ではなく最小値を比較することにした。

第2.1.4項で「居住地域では緊急事態宣言下に流動人口の増加がみられる」と述べたが、図表 2-5(a)と図表 2-5(c)の比較から明らかな様に、この増加は日中流動人口の増加（いわゆる「巣ごもり」現象）が主因であることが確認できた。この「巣ごもり」現象は2020年12月時点では解消されていることも併せて確認できた。

2.1.6 「山崎団地」における流動人口分析（時間帯別 | 休日）

日中での流動人口の増加（巣ごもり現象）は休日の方が顕著に現れている

図表 2-6 「山崎団地」における流動人口の変化（時間帯別 | 休日）



出典：RESAS -まちづくりマップ | 人口流動メッシュ (<https://resas.go.jp/tourism-mesh/>)

図表 2-6(a)～(d)は「山崎団地（休日 | 4月・12月）」における流動人口の最小値を、時間帯別に2019年と2020年で対比したものである。

前項の繰り返しとなるが、一般的に住宅地の流動人口は夜間に比べ日中に減少する。しかしながら緊急事態宣言下では移動制限によって日中流動人口の減少が起きにくくなると考えられる。この項では日中流動人口の変化を捉えることとし、平均値ではなく最小値を比較することにした。

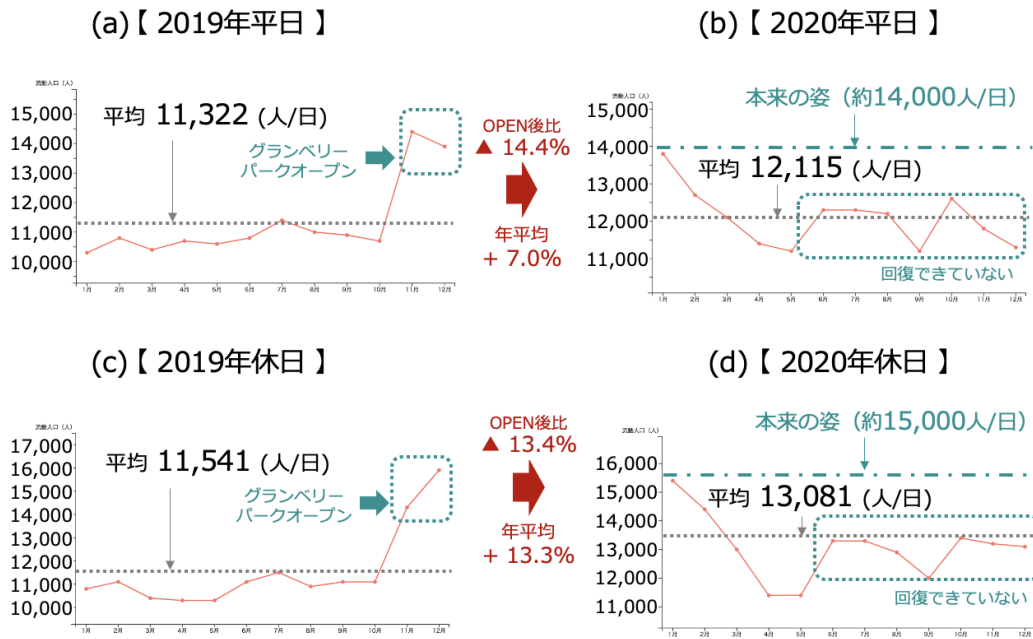
第 2.1.5 項と同様に、図表 2-6(a)と図表 2-6(c)の比較から休日も日中流動人口の増加（いわゆる「巣ごもり」現象）が生じていること、「巣ごもり」現象は2020年12月時点では解消していることの2点を確認できた。

またその増加割合については、平日（20.3%）よりも休日（25.6%）の方が、より顕著に現れている。4月後半は行楽シーズンであるが、平年であれば休日に外出していた人が在宅を余儀なくされた結果の表れと考えられる。

2.1.7 「南町田」における流動人口分析（月別）

グランベリーパーク開業で増加した流動人口が落ち込み回復できていない

図表 2-7 「南町田」における流動人口の変化（月別）



出典：RESAS -まちづくりマップ | 人口流動メッシュ (<https://resas.go.jp/tourism-mesh/>)

図表 2-7(a)～(d)は「南町田」における流動人口の平均値を、2019 年～2020 年の各月で平日・休日に分けて示したものである。

年間を通じた平均値は以下の通りである。

(a) 2019 年平日：11,322 人/日^(*1) (b) 2020 年平日：12,115 人/日

(c) 2019 年休日：11,541 人/日^(*2) (d) 2020 年休日：13,081 人/日

(^{*1}) 2019 年 11 月・12 月の平均（平日）：14,150 人/日（平時のポテンシャル）

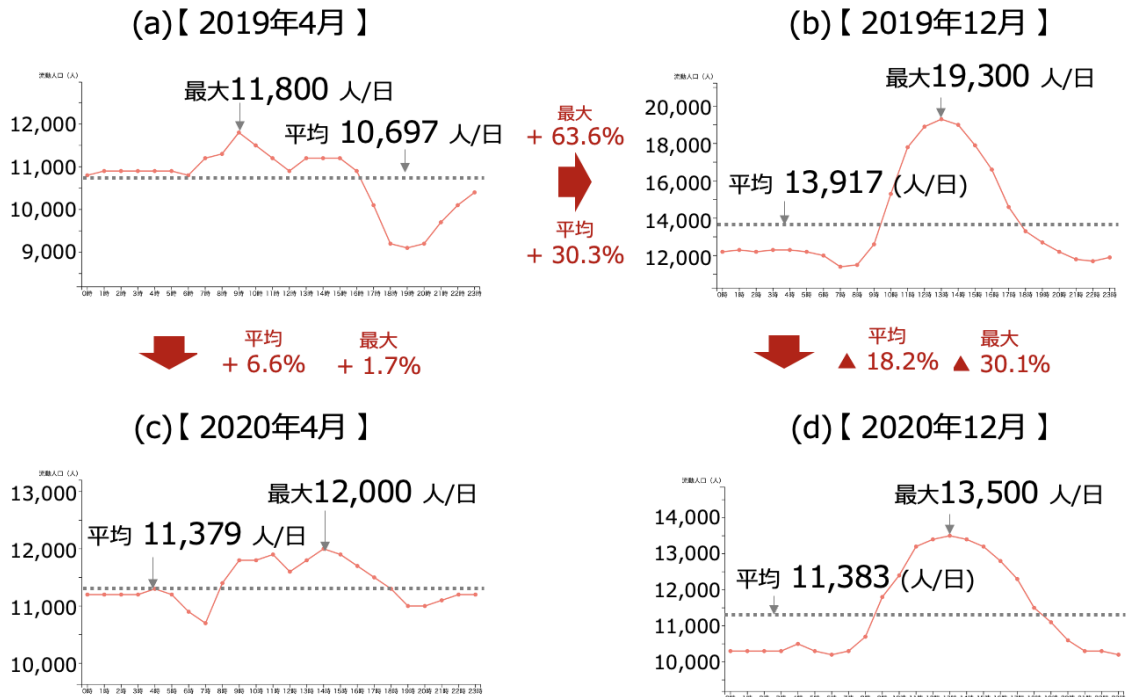
(^{*2}) 2019 年 11 月・12 月の平均（休日）：15,098 人/日（平時のポテンシャル）

年平均で比較した場合、2019 年に対する 2020 年の流動人口の平均値が平日 7.0%、休日 13.3%増加している。しかし本エリアにおける流動人口の平時のポテンシャルはグランベリーパークがオープンした後の 2019 年の 11 月・12 月と考えるのが妥当である。2019 年の 11 月・12 月と比較した場合、2020 年の流動人口の平均値は平日 14.4%減、休日 13.4%減となっており、緊急事態宣言後も客足が回復していないことが分かる。

2.1.8 「南町田」における流動人口分析（時間帯別 | 平日）

2019 年 12 月が本来の姿だが 2020 年 12 月時点でも回復できていない

図表 2-8 「南町田」における流動人口の変化（時間帯別 | 平日）



出典：RESAS -まちづくりマップ | 人口流動メッシュ (<https://resas.go.jp/tourism-mesh/>)

図表 2-8(a)～(d)は「南町田（平日 | 4 月・12 月）」における流動人口の平均値と最大値を、時間帯別に 2019 年と 2020 年で対比したものである。

図表 2-8(b)を見て分かるように、2019 年 12 月における流動人口は 2019 年 4 月と比較して平均 30.3%、最大値では 63.6%の増加が見られる。これは言うまでもなくグランベリーパークのオープンによって流動人口が増加したものである。日中の流動人口が大幅に増加しており、前述の町田駅同様、大型商業施設や娯楽施設が集積しているエリアの特徴を示している。

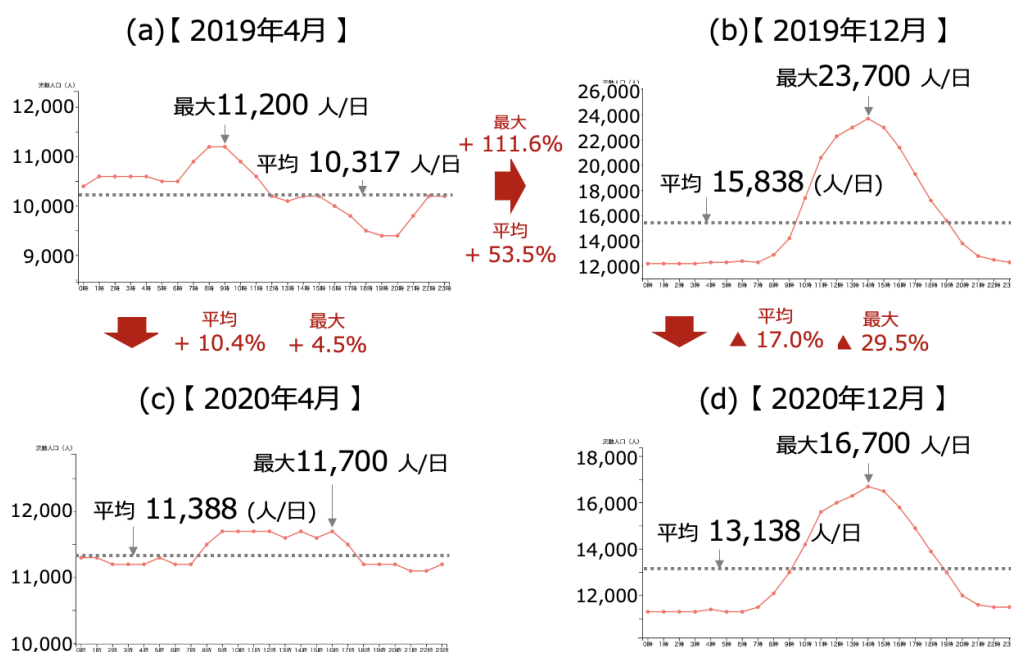
図表 2-8(c)は緊急事態宣言下での流動人口の様子を捉えたものであるが、平均値、最大値共にグランベリーパークがオープンする前の 2019 年 4 月と同様のレベルに落ち込んでいることが確認できる。夜間の流動人口の変化の様子は町田駅周辺と異なり増加が見られるが、これは周辺居住地における「巣ごもり」の影響によるものである。これは大型商業施設と居住地が混在しているエリアの特徴である。

2019 年 12 月が当該地域における流動人口の本来の姿であるが、2020 年 12 月時点では平均 18.2%、最大値では 30.1%の減少となっており、回復には至っていないことを示している。

2.1.9 「南町田」における流動人口分析（時間帯別 | 休日）

平日同様、2020 年 12 月時点でも本来の姿に回復できていない

図表 2-9 「南町田」における流動人口の変化（時間帯別 | 休日）



出典：RESAS -まちづくりマップ | 人口流動メッシュ (<https://resas.go.jp/tourism-mesh/>)

図表 2-9(a)～(d)は「南町田（休日 | 4 月・12 月）」における流動人口の平均値と最大値を、時間帯別に 2019 年と 2020 年で対比したものである。

図表 2-9(b)を見て分かるように、2019 年 12 月における流動人口は 2019 年 4 月と比較して平均値で 53.5%、最大値に至っては 111.6%もの増加が見られ、休日におけるグランベリーパークの強い集客力を表すものとなっている。

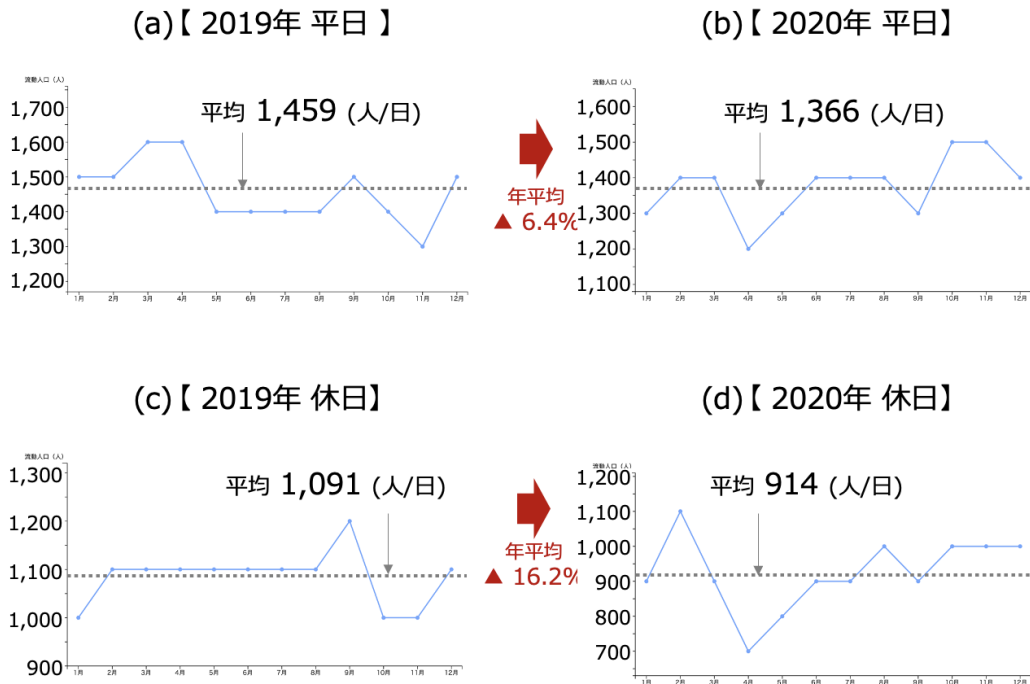
しかし平日同様、緊急事態宣言下の 2020 年 4 月には日中の流動人口増加が殆ど見られず、グランベリーパークがオープンする前の 2019 年 4 月と同様のレベルに落ち込んでいる。

流動人口の本来の姿である 2019 年 12 月と比べ、2020 年 12 月時点でも平均 17.0%、最大値では 29.5%の減少となっており、平日同様回復にはほど遠い状態が続いている。

2.1.10 「コストコ多摩境」における流動人口分析（月別）

平日の流動人口の減少は限定的だが休日の減少割合は 15%を越えている

図表 2-10 「コストコ多摩境」における流動人口の変化（月別）



出典：RESAS -まちづくりマップ | 人口流動メッシュ (<https://resas.go.jp/tourism-mesh/>)

図表 2-10(a)～(d)は「コストコ多摩境エリア」における流動人口の平均値を、2019 年～2020 年の各月で平日・休日に分けて示したものである。

年間を通じた平均値は以下の通りである。

(a) 2019 年平日：1,459 人/日 (b) 2020 年平日：1,366 人/日

(c) 2019 年休日：1,091 人/日 (d) 2020 年休日：914 人/日

年平均で比較した場合、2019 年に対する 2020 年の流動人口の平均値が平日 6.4%、休日 16.2%減少している。

確かに新型コロナウイルスの影響を受け、流動人口の減少はみられるものの、「町田駅エリア」ほどの落ち込みは見られない。当該施設は日用雑貨・食材などの最寄り品を主に扱っており、中小事業者への卸売り業者としての機能も有していることから影響が限定的になっているものと推測される。

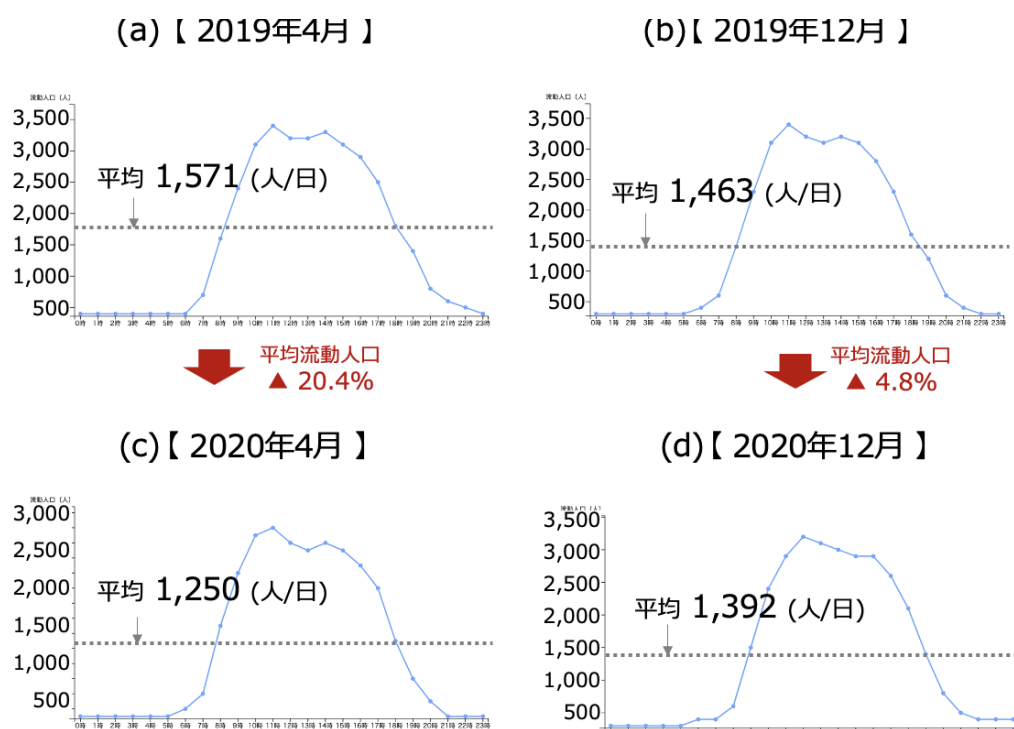
一方、当該施設はある種アミューズメントパーク的要素を有しているため、休日の減少

幅が平日に比較して大きくなっている（個人が外出を控えている）ものと思われる。また 2020 年休日の 3 月に一時的な増加が見られるが、これは緊急事態宣言を前にした「買い溜め」需要によるものと推測される。

2.1.11 「コストコ多摩境」における流動人口分析（時間帯別 | 平日）

緊急事態宣言下では 20%程度減少したが 12 月には 5%減程度に回復

図表 2-11 「コストコ多摩境」における流動人口の変化（時間帯別 | 平日）



出典：RESAS -まちづくりマップ | 人口流動メッシュ (<https://resas.go.jp/tourism-mesh/>)

図表 2-11(a)～(d)は「コストコ多摩境エリア（平日 | 4 月・12 月）」における流動人口の平均値を、時間帯別に 2019 年と 2020 年で対比したものである。

グラフ形状を見ると昼間の流動人口が夜間の流動人口に比べて大きく増加していることが確認できる。これは住民が少ない一方で、大型商業施設が集積するエリアの特徴である。

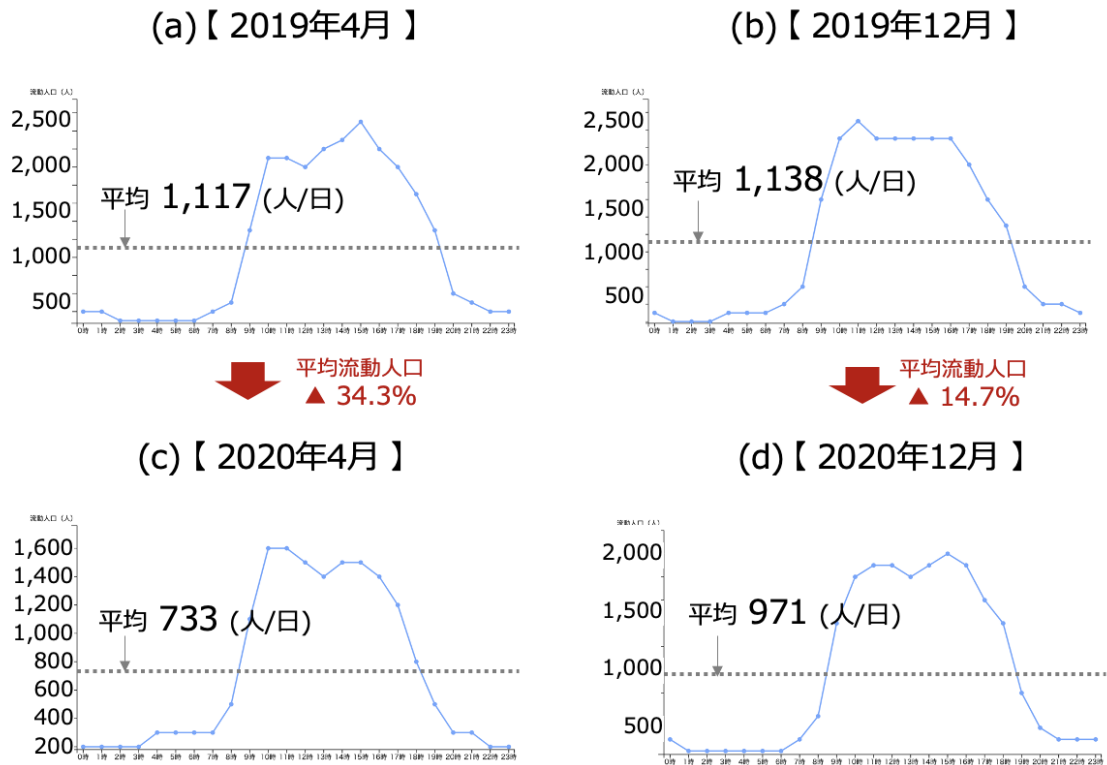
前項で「年平均で比較した場合、2019 年に対する 2020 年の流動人口の平均値が平日 6.4%、休日 16.2%減少している。」と述べたが、初回の緊急事態宣言発令時（2020 年 4 月）には 前年比 20.4%の落ち込みとなっている。

同年 12 月は前年並みとはいかないまでも、4.8%減少というレベルにおさまっている。

2.1.12 「コストコ多摩境」における流動人口分析（時間帯別 | 休日）

緊急事態宣言下で 34%程度減少し 12 月でも 15%減の状況が続いている

図表 2-12 「コストコ多摩境」における流動人口の変化（時間帯別 | 休日）



出典：RESAS -まちづくりマップ | 人口流動メッシュ (<https://resas.go.jp/tourism-mesh/>)

図表 2-12(a)～(d)は「コストコ多摩境エリア（休日 | 4月・9月）」における流動人口の平均値を、時間帯別に 2019 年と 2020 年で対比したものである。

前項同様、グラフ形状を見ると昼間の流動人口が夜間の流動人口に比べて大きく増加している。

前項で「年平均で比較した場合、2019 年に対する 2020 年の流動人口の平均値が平日 6.4%、休日 16.2%減少している。」と述べたが、初回の緊急事態宣言発令時（2020 年 4 月）には平日よりもさらに落ち込みが激しく、前年比 34.3%の減少となっている。

同年 12 月に関しては、平日は 4.8%減少というレベルにおさまっているにも関わらず、休日は 14.7%減少と客足の戻りが鈍い状態が続いている。やはり当該施設はアミューズメントパークの要素がある分、個人客の外出控えの影響が表れていると推測される。

2.2 地域別流動人口の変化（エリア比較）

前節で新型コロナウイルスが流動人口にどのような影響を及ぼしているか、4ヶ所のエリア別に分析を進めてきたが、本節では同一グラフ上で比較しながら各エリアの相違点を比較していく。

- 1) 町田駅：買回り品、飲食業／理美容業、交通、娯楽施設の密集するエリア
- 2) 山崎団地：居住者中心のエリア
- 3) 南町田：居住者と大型商業施設の混在するエリア
- 4) コストコ多摩境：日用雑貨／食材の卸売り機能を持つ大型店舗のあるエリア

町田駅（1ブロック）



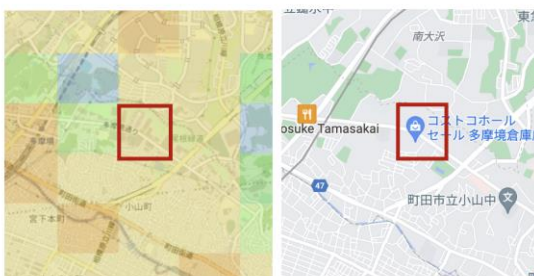
山崎団地（4ブロック）



南町田（4ブロック）



コストコ多摩境（1ブロック）

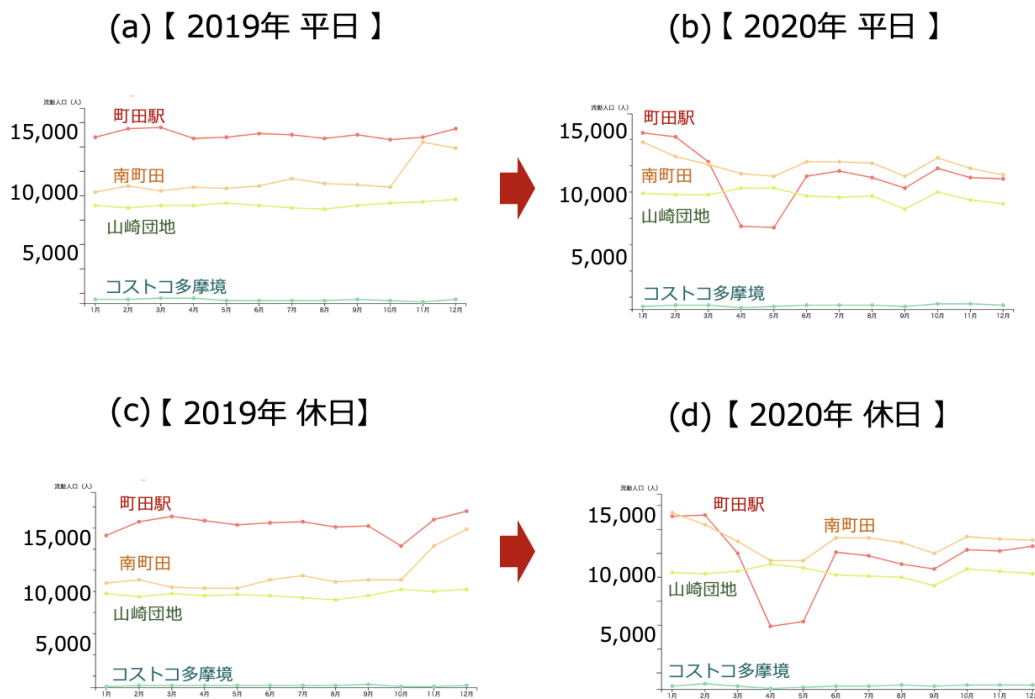


本章で使用するデータは「[RESAS まちづくりマップ | 人口流動メッシュ](#)」のもので、500m メッシュで集計されており、最小集計単位（1 ブロック）は 500m×500m となる。選択したエリアの特徴が出やすい大きさとグラフを描くことを優先したため、町田駅とコストコ多摩境は 1 ブロック、山崎団地と南町田は 4 ブロックのデータであることにご注意願いたい。

2.2.1 「町田市内 4 地域」の流動人口比較分析（月別）

巣ごもり現象が発生し、商業地域の流動人口は回復できていない

図表 2-13 「町田市内 4 地域」の流動人口比較（月別）



図表 2-13(a)～(d)は流動人口の平均値を、2019 年～2020 年の各月で平日・休日に分けて示したものである。

緊急事態宣言下（2020 年 4 月）における「町田駅エリア」の流動人口が他のエリアに比べ、平日・休日共に激しく落ち込んでいる様子が見てとれる。一方「山崎団地エリア」の流動人口は緊急事態宣言下（2020 年 4 月）において増加が見られ、「巣ごもり」の様子をデータで確認することができた。

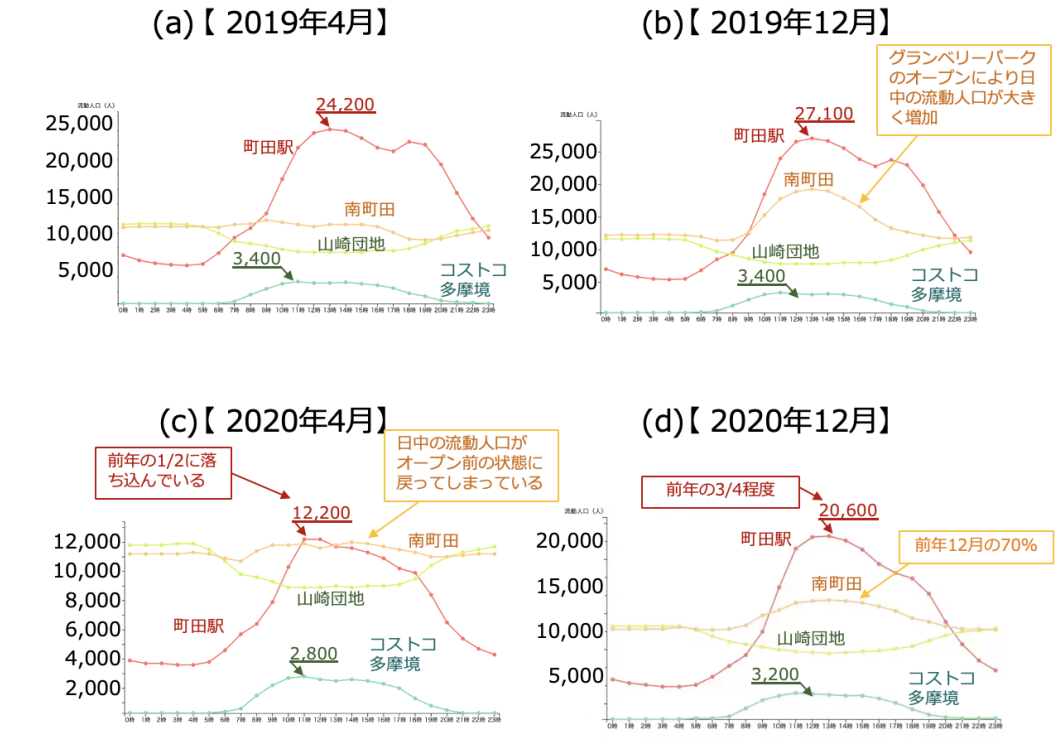
また居住地域の特性を示していた「南町田エリア」における流動人口が 2019 年 11 月以降、商業地域の特性が加わっている様子も確認することができた。

商業地域では日中の流動人口の変化が重要であるため、次項にてさらに確認していく。

2.2.2 「町田市内 4 地域」の流動人口比較分析（時間帯別 | 平日）

町田駅周辺やグランベリーパークの流動人口が激減し回復に至っていない

図表 2-14 「町田市内 4 地域」の流動人口比較（時間帯別 | 平日）



図表 2-14(a)～(d)は 4 月および 12 月における平日の流動人口の平均値を、時間帯別に 2019 年と 2020 年で対比したものである。

2019 年、「町田駅エリア」における流動人口のピークは、4 月で 24,200 人/日、12 月で 27,100 人/日であった。

緊急事態宣言下の 2020 年 4 月では 12,200 人/日と前年の 1/2 に落ち込んでおり、12 月でも 20,600 人/日と前年の 3/4 程度までしか回復できていない。

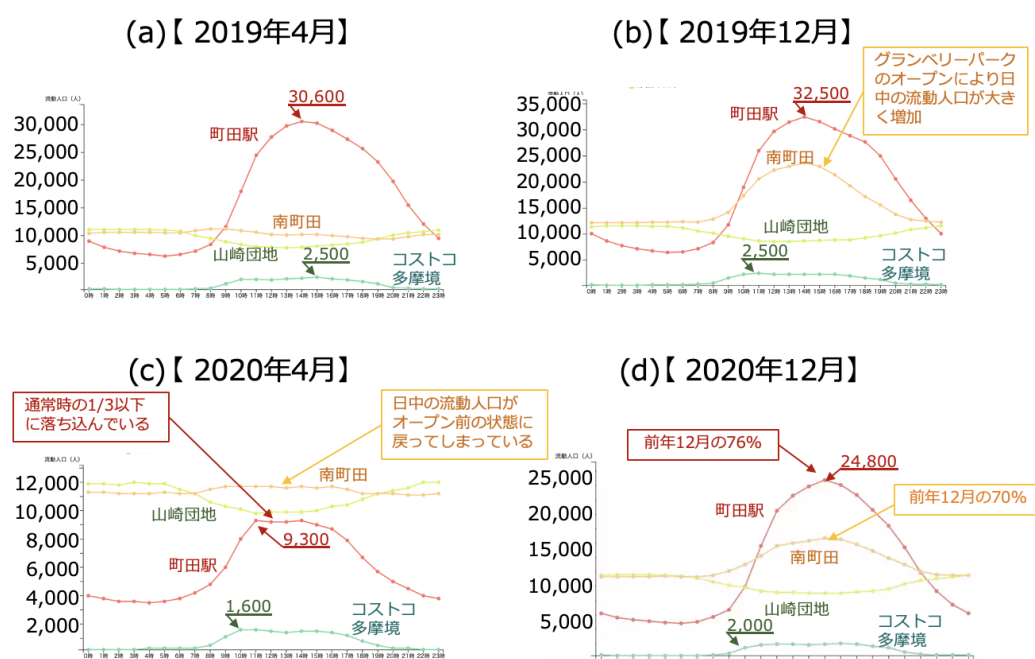
「南町田エリア」では 2019 年 11 月にグランベリーパークがオープンし、同年 12 月時点では日中流動人口が大きく増加していた。しかし緊急事態宣言下の 2020 年 4 月にはグランベリーパークが一時閉鎖となり、日中流動人口がグランベリーパークのオープン前の状態に戻ってしまっている。2020 年 12 月になっても客足は戻らず前年 12 月の 70%程度となっている。だがこの数字は居住地域の流動人口を含んでいるため、グランベリーパーク自体の流動人口の回復は実質 1/3 にも満たないものと推測される。

2019 年、「コストコ多摩境エリア」における平日の流動人口のピークは、4 月・12 月共に 3,400 人/日であった。緊急事態宣言下の 2020 年 4 月には 2,800 人/日と 20%程度の落ち込みを見せるものの、同年 12 月には 3,200 人/日と前年の水準に近いレベルに回復している。これは「町田駅エリア」や「南町田エリア」とは異なる特性である。

2.2.3 「町田市内 4 地域」の流動人口比較分析（時間帯別 | 休日）

アミューズメント性のあるエリアや商業施設は影響を受けやすい

図表 2-15 「町田市内 4 地域」の流動人口比較（時間帯別 | 休日）



図表 2-15(a)～(d)は 4 月および 12 月における休日の流動人口の平均値を、時間帯別に 2019 年と 2020 年に対比したものである。

2019 年、「町田駅エリア」における流動人口のピークは、4 月で 30,600 人/日、12 月で 32,500 人/日と平日より 20%程度大きい値を示している。

緊急事態宣言下の 2020 年 4 月では 9,300 人/日と前年の 1/3 以下と、平日よりさらに大きく落ち込んでおり、12 月でも 24,800 人/日と前年の 3/4 程度までしか回復できていない。

「南町田エリア」では平日同様 2020 年 12 月の日中流動人口が大きく増加していた。また緊急事態宣言下の 2020 年 4 月には平日同様グランベリーパークのオープン前の状態に戻ってしまっている。2020 年 12 月になっても客足は戻らない状態であることは平日同様

である。

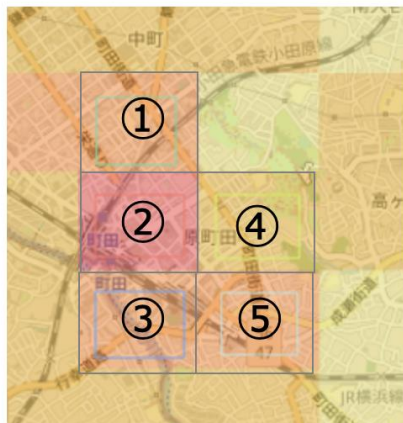
2019 年、「コストコ多摩境エリア」における休日の流動人口のピークは、4 月・12 月共に 2,500 人/日であり、平日の 3/4 程度の値を示している。緊急事態宣言下の 2020 年 4 月には 1,600 人/日と 35%超の落ち込みを見せている。休日は平日と異なり、同年 12 月の流動人口のピークは 2,000 人/日と客足の戻りが悪い。当該施設はある種アミューズメントパーク的要素を有しているため、休日の減少幅が平日に比較して大きくなっている（個人が外出を控えている）ものと思われる。

2.3 町田駅周辺における流動人口の変化

第2章の第1節および第2節で、新型コロナウイルスの流行に伴う緊急事態宣言の発令を受け、町田駅の流動人口が大きく減少していることを示してきた。

第2章の第1節および第2節で用いたデータは小田急線町田駅と JR 町田駅を繋ぐブロック（500m×500m）を用いてきた。本節においては、その周辺のエリアにおける流動人口の変化を確かめ、影響範囲の推定を行うことにする。

- 1) 町田 1：小田急線町田駅の北に位置するエリア
- 2) 町田 2：小田急線町田駅と JR 町田駅を繋ぐエリア
- 3) 町田 3：JR 町田駅の南に位置するエリア（エリア内の一部は相模原市）
- 4) 町田 4：町田 2 の東に隣接するエリア
- 5) 町田 5：町田 3 の東に隣接するエリア

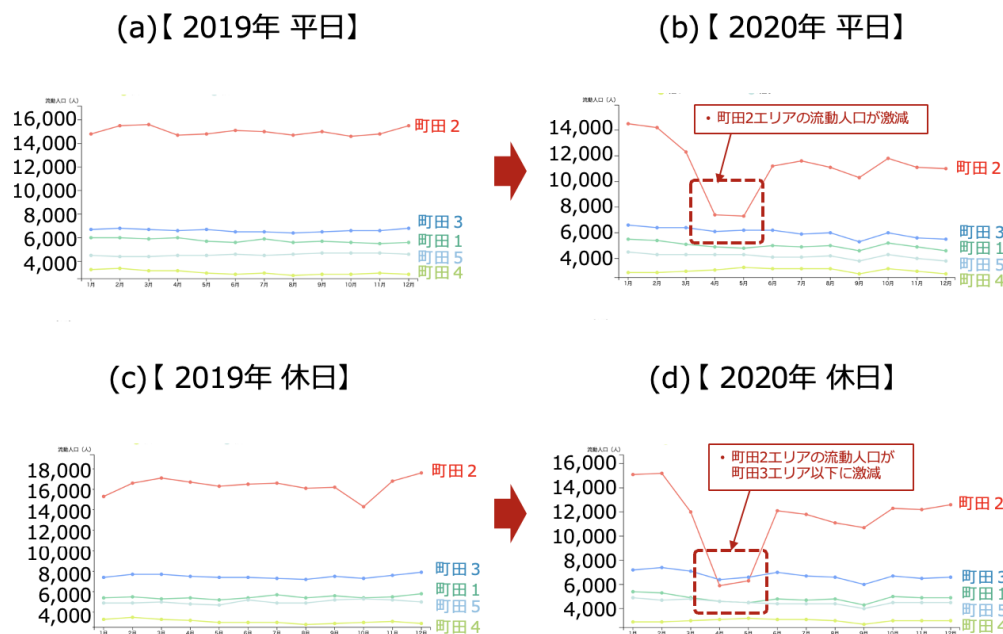


本章で使用するデータは「[RESAS まちづくりマップ | 人口流動メッシュ](#)」のもので、500m メッシュで集計されており、最小集計単位（1 ブロック）は 500m×500m となる。なお第2章の第1節および第2節で用いた「町田駅」のデータは、本節では「町田 2」のデータとして表している。

2.3.1 「町田駅周辺 5 地域」の流動人口比較分析（月別）

緊急事態宣言時（休日）、「町田 2」の流動人口が「町田 3」以下となった

図表 2-16 「町田駅周辺 5 地域」の流動人口比較



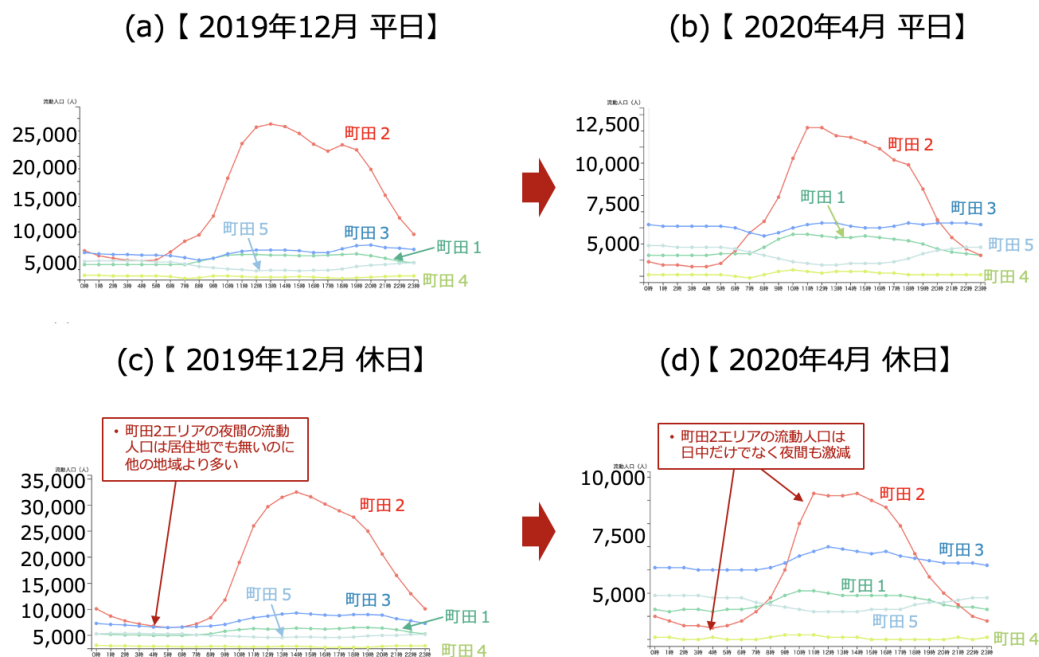
図表 2-16(a)～(d)は流動人口の平均値を、2019 年～2020 年の各月で平日・休日に分けて示したものである。町田駅周辺で、エリア面積は同じ（500m×500m）でありながら、ブロックによって流動人口に大きな差があることが見てとれる。

緊急事態宣言下（2020 年 4 月）における「町田 2」エリアの流動人口が他のエリアに比べ、平日・休日共に激しく落ち込んでいる。特に休日においては、「町田 3」エリアを下回るほどの落ち込みを見せている。この落ち込みの様子を次項にてさらに深掘りしてみることにする。

2.3.2 「町田駅周辺 5 地域」の流動人口比較分析（時間帯別）

緊急事態宣言時（休日）、「町田 2」は夜間の流動人口も激減

図表 2-17 「町田駅周辺 5 地域」の流動人口比較（時間帯別）



図表 2-17(a)～(d) は流動人口の時間帯別の平均値を、2019 年 12 月（新型コロナウイルス流行前）および 2020 年 4 月（緊急事態宣言下）の平日と休日に分けて示したものである。

まず 2019 年 12 月と 2020 年 4 月ではスケール（グラフの縦軸）が大きく異なることにぜひ注意願いたい。これは 2020 年 4 月（緊急事態宣言下）での流動人口が激減していることの表れである。

図表 2-17(c)のグラフを見ると「町田 2」エリアの夜間の流動人口は居住地でも無いのに他の地域より多いことが確認された。これは夜間営業の店舗（居酒屋などの飲食店やカラオケなどの娯楽施設）に人が留まっているものと推測される。一方、図表 2-17(d)のグラフを見ると「町田 2」エリアの流動人口は日中だけでなく夜間も激減している。緊急事態宣言下においては夜間営業の店舗が店を閉じ、人が留まる場所が無くなったものと推測される。

「町田 1」エリアや「町田 3」エリアは主要駅（小田急線町田駅、JR 町田駅）から僅か 500m ずれたエリアであるにもかかわらず、緊急事態宣言下における流動人口の変化は限定的である。

「町田 4」エリアや「町田 5」エリアは居住地の特性を示すエリアであるため、流動人口の変化は特記すべき事象は観察できなかったが、強いて挙げれば図表 2-17(b)において、日中における流動人口の増加（巣ごもり現象）が見られる。

「町田 2」エリアを除く 4 つエリアは、裏を返せば常時 500m 先に多くの流動人口がありながら、人を誘引する力を持っていないということになる。こうしたエリアに「町田 2」から人を流し入れることができれば、商圈の拡大が期待できる。今後、多摩都市モノレールの乗り入れなども含めた都市開発のあり方の議論に向け、参考となれば幸いである。

2.3.3 第2章まとめ

流動人口を捉えることで地域特性の理解を深めることが可能となる

第2章では、流動人口に着目し新型コロナウイルスの流行によって人の流れがどのように変化するか分析を行なった。

2.1 地域別流動人口の変化（エリア別分析）

特徴的な4つのエリアごとに、2019年・2020年の流動人口の変化を捉えた。

2.2 地域別流動人口の変化（エリア比較）

特徴的な4つのエリアデータを一つにまとめ、各エリアの相違点を比較した。

2.3 町田駅周辺における流動人口の変化

町田駅周辺における、新型コロナウイルスが流動人口に与える影響範囲を確認した。

第1節と第2節を通じ、新型コロナウイルスの流行によって影響を受けられる以下の事柄に対し、その大きさを数値で確認することが出来た。

- ・アミューズメント性のある商業施設は大きな影響を受けやすい
グランベリーパーク（平日・休日）、コストコ多摩境（休日）
- ・買回り品中心の店舗が密集するエリアの店舗は大きな影響を受けやすい
町田駅周辺（デパート、専門店、飲食店、理美容業など）
- ・日用雑貨・食材卸、最寄り品小売、スーパーなどの影響は限定的
コストコ多摩境（平日）、居住地エリア（山崎団地など）

第3節では、新型コロナウイルスの流行によって流動人口が大きく変化をするエリアは、小田急線町田駅とJR町田駅を繋ぐブロックだけで、その他のエリアにおける流動人口の変化は限定的であることが確認出来た。

以上、新型コロナウイルスの流行によって「人の流れ」がどのように変化するかを数値的に捉えるという目的を達成することが出来た。また今回の分析によって明らかになったグランベリーパークのポテンシャルや町田駅周辺の流動人口の集中度合いなどについては、今後、多摩都市モノレールの乗り入れなども含めた都市開発のあり方の議論に向け、参考となれば幸いである。

3 コロナ影響アンケート分析

この章では、「新型コロナウイルス感染症による経営影響調査」で集計したデータの分析結果を報告する。

【分析結果の要約】

- 1) アンケートの回答事業者は、従業員数が「5人以下」の「飲食業」、「小売業」、「建設業」、「製造業」の割合が大きい。
- 2) 5割の事業者で経営状態が「悪化した」と回答している一方で、1割の事業者が、経営状態が「改善した」と回答している。
- 3) 従業員数が小さい事業者ほど経営状態が「悪化した」と回答した事業者が多い。
- 4) ほとんどの業種で経営状態が「悪化した」と回答している事業者が3割を超えている。
特に、「飲食業」では、経営状態が「悪化した」と回答した事業者が8割を超えている。
- 5) 「すでに廃業を検討している」あるいは「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答した事業者が全体の約1割いる。
- 6) 業種を問わずに、5割近い事業者が、今後の経営状況の見込みで「将来の不安を抱いている」と回答している。
- 7) 経営状態が「悪化した」事業者の約7割の事業者が、「悪化した原因」として、「取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少」を回答している。
- 8) 経営状態が「変わらない・改善した原因」としては、「行政からの各種給付金」、「金融機関の融資制度利用」等の支援策の他に、「ECサイト導入」「テイクアウト・宅配事業の拡充」等を上げている。
また、「コロナ禍の影響を受けていない」を原因として回答している事業者も3割ある。
- 9) 「今後の期待する支援策」としては、「新たな補助金・助成金による経営支援」、「市民の消費活動の喚起策」等が多い。
- 10) 令和2年のアンケート結果と比較すると、経営状態が「悪化した」と回答した事業者の比率が8割から5割に減少し、「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答した事業者の比率が3割から1割に減少している。

3.1 アンケート集計対象組織の業種と規模（問 1、2）

業種別では、「飲食業」、「小売業」、「建設業」、「製造業」の事業者が多い。
従業員数別では、5人以下が3/4であり、9割以上が20人以下である。

図表 3-1 業種別アンケート件数

業種	件数	比率
飲食業	60	14.5%
小売業	54	13.0%
建設業	36	8.7%
製造業	36	8.7%
理美容業	28	6.8%
医療・福祉	24	5.8%
卸売業	19	4.6%
不動産業	17	4.1%
IT関連業	12	2.9%
金融・保険業	8	1.9%
運輸業	5	1.2%
タクシー	3	0.7%
旅行業	1	0.2%
宿泊業	1	0.2%
その他	110	26.6%
総計	414	100.0%

- ・業種別では、「飲食業」、「小売業」、「建設業」、「製造業」の事業者が多い。
- ・令和2年のアンケートとほぼ同じ傾向である。詳細は3.6節を参照。
- ・「その他」の具体例には次のような記載がある。

サービス業（各種）、コンサルタント、クリーニング、
デザイン業、ペットサロン、英会話教室、学習塾。土業

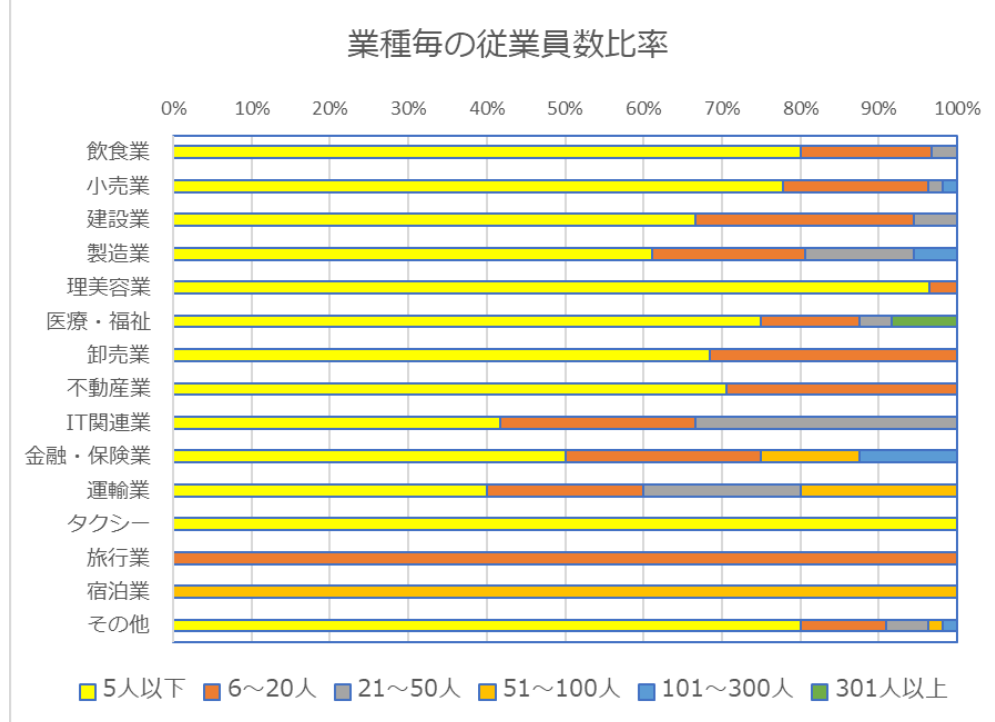
図表 3-2 従業員数規模別アンケート件数

従業員数	件数	比率
5人以下	308	74.4%
6～20人	71	17.1%
21～50人	22	5.3%
51～100人	5	1.2%
101～300人	6	1.4%
301人以上	2	0.5%
総計	414	100.0%

- ・「5人以下」の事業者が多く、全体の約3／4を占めている。
- ・「20人以下」の事業者が全体の9割を占めている。
- ・令和2年のアンケートとほぼ同じ傾向である。詳細は3.6節を参照。

図表 3-3 業種毎の従業員数

業種	従業員数						総計
	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	
飲食業	48	10	2				60
小売業	42	10	1		1		54
建設業	24	10	2				36
製造業	22	7	5		2		36
理美容業	27	1					28
医療・福祉	18	3	1			2	24
卸売業	13	6					19
不動産業	12	5					17
IT関連業	5	3	4				12
金融・保険業	4	2		1	1		8
運輸業	2	1	1	1			5
タクシー	3						3
旅行業		1					1
宿泊業				1			1
その他	88	12	6	2	2		110
総計	308	71	22	5	6	2	414



- ・ほとんどの業種で従業員数が5人以下の事業者が最も多い。
- ・特に、事業者総数が多い「飲食業」～「不動産業」では、従業員が5人以下の事業者が6割を超えている。

3.2 令和2年と比較して令和3年の経営状態について(問3)

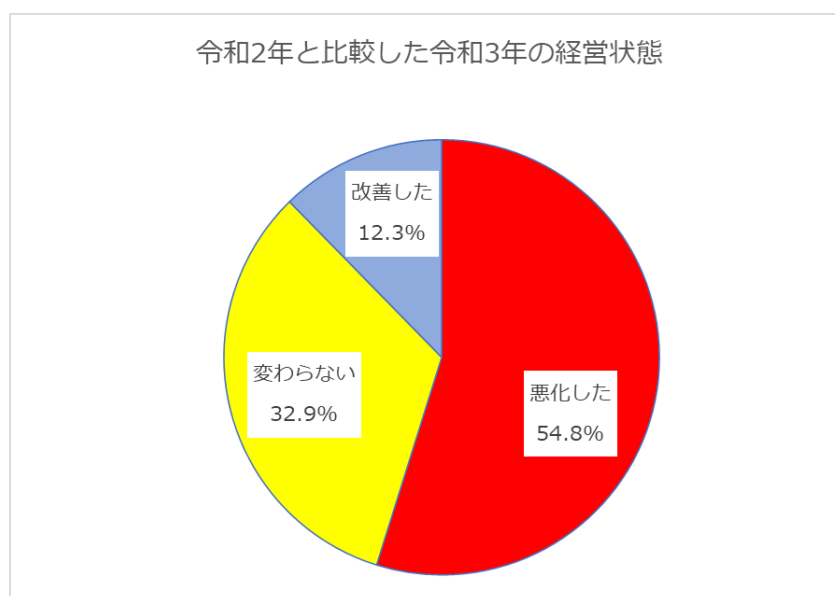
3.2.1 令和2年と比較した令和3年の経営状態_全事業者

5割以上の事業者が、「悪化した」と回答している。

1割以上の事業者が、「改善した」と回答している。

図表 3-4 令和2年と比較した令和3年の経営状態_全事業者

経営状態	件数	比率
悪化した	227	54.8%
変わらない	136	32.9%
改善した	51	12.3%
総計	414	100.0%



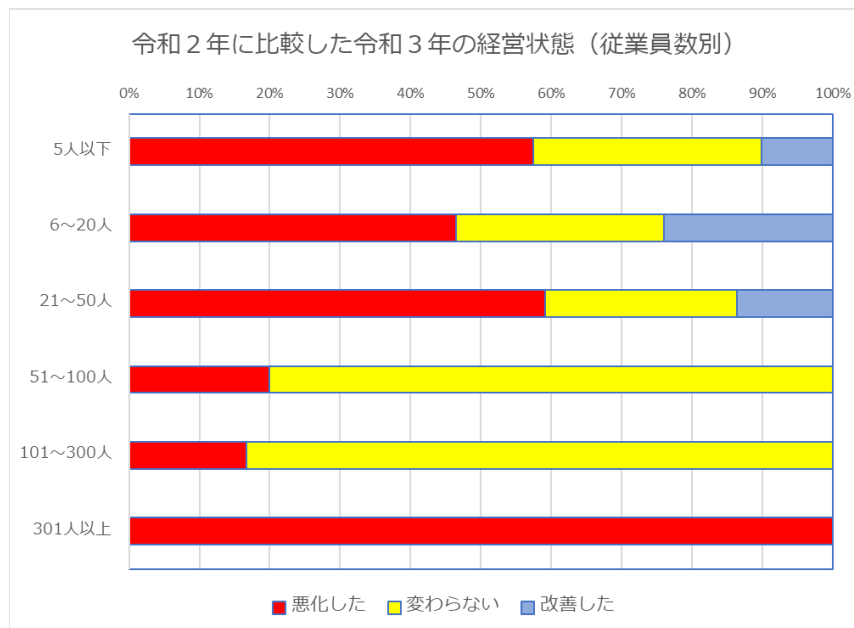
- ・ 5割以上の事業者が、令和2年と比較して令和3年は「悪化した」と回答している。
 - ・ 全体の1割の事業者が、令和2年と比較して令和3年は「改善した」と回答している。
 - ・ 全体の1/3の事業者が令和2年と比較して令和3年は「変わらない」と回答している。
- なお、「変わらない」と回答した事業者の中には、令和2年の悪い状態が継続している事業者が含まれている。

3.2.2 令和2年と比較した令和3年の経営状態_従業員数別

- ・従業員数が小さい事業者ほど「悪化した」と回答した事業者が多い。
- ・従業員数50人以下の事業者の1割以上が、「改善した」と回答している。

図表 3-5 令和2年と比較した令和3年の経営状態_従業員数別

従業員数	経営状態別件数			
	悪化した	変わらない	改善した	総計
5人以下	177	100	31	308
6～20人	33	21	17	71
21～50人	13	6	3	22
51～100人	1	4		5
101～300人	1	5		6
301人以上	2			2
総計	227	136	51	414



- ・従業員数が小さい事業者ほど新型コロナウイルスによる経営への影響が大きい。
- ・従業員数が50人以下の事業者では、約5割が「悪化した」と回答している。
- ・従業員数が51人～300人の事業者では、約2割が「悪化した」と回答している。
- ・従業員数が300人以上の企業は、「悪化した」と回答している。（2社：医療・福祉）
- ・従業員数が50人以下の事業者の1割以上が「改善した」と回答している。

3.2.3 令和２年と比較した令和３年の経営状態_業種別

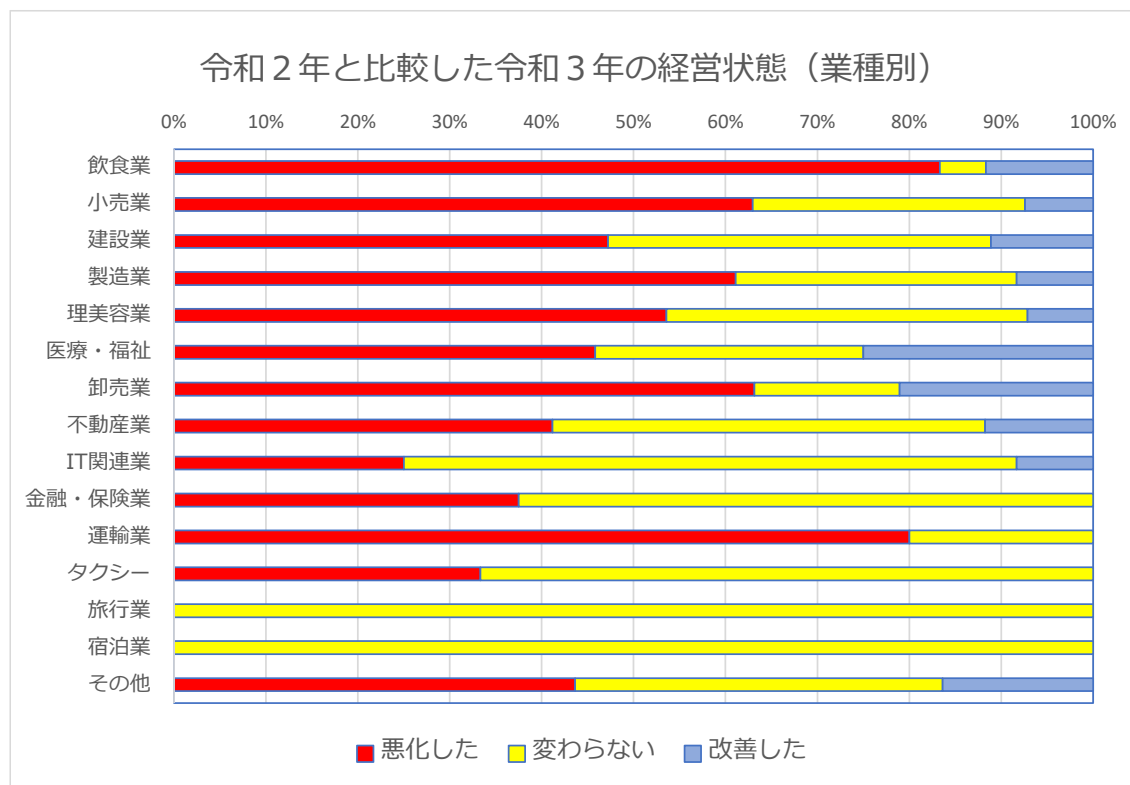
ほとんどの業種で「悪化した」と回答している事業者が３割を超えている。
「飲食業」では、「悪化した」と回答した事業者が８割を超えている。
アンケート数が１０件以上の業種で、１割程度が「改善した」と回答している。

図表 3-6 令和２年と比較した令和３年の経営状態_業種別

図表 3-6-① 令和２年と比較した令和３年の経営状態別件数（業種別）

業種	令和２年と比較した令和３年の経営状態			
	悪化した	変わらない	改善した	総計
飲食業	50	3	7	60
小売業	34	16	4	54
建設業	17	15	4	36
製造業	22	11	3	36
理美容業	15	11	2	28
医療・福祉	11	7	6	24
卸売業	12	3	4	19
不動産業	7	8	2	17
IT関連業	3	8	1	12
金融・保険業	3	5	0	8
運輸業	4	1	0	5
タクシー	1	2	0	3
旅行業	0	1	0	1
宿泊業	0	1	0	1
その他	48	44	18	110
総計	227	136	51	414

図表 3-6-② 令和2年と比較した令和3年の経営状態別件数比率（業種別）



- ・ほとんどの業種で「悪化した」と回答している事業者が4割を超えている。
- ・「飲食業」、「小売業」、「製造業」、「理容業」、「卸売業」、「運輸業」では、「悪化した」と回答した事業者が5割を超えている。
- ・「飲食業」では、「悪化した」と回答した事業者が8割を超えている。
- ・業種によりばらつきはあるが、アンケート数が10件以上の業種で、「改善した」と回答した事業者が1割程度ある。

3.2.4 経営状態が悪化した原因（問 3-1）

経営状態が悪化した事業者の約 7 割の事業者が、悪化した原因として、「取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少」を回答している。

図表 3-7 経営状態が悪化した原因

経営状態が悪化した原因	件数	比率（※）
取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少	153	67%
営業時間の短縮や休業による売上高減少	92	41%
店舗や従業員、来客者の感染予防対策等に伴う経費増	27	12%
従業員解雇や臨時休業依頼に伴う人手不足	4	2%
サプライチェーンへの打撃に伴う原材料（仕入商品）の調達困難	10	4%
その他	34	15%
経営が悪化した事業者数	227	100%

（※）経営状態が悪化した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

- ・ 経営状態が悪化した事業者の中で、約 7 割の事業者が、
「取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少」が原因であると答えている。
- ・ 経営状態が悪化した事業者の中で、約 4 割の事業者が、
「営業時間の短縮や休業による売上高減少」が原因であると答えている。
- ・ 経営悪化の原因として「その他」の回答の具体例：
 - 酒販売の禁止
 - イベントのキャンセル
 - コロナによる年間工事予算の大幅減少
 - コロナで新規案件が進みにくい

3.2.5 経営状態が変わらない・改善した原因（問 3-2）

経営状態変わらない・改善した原因としては、
「行政からの各種給付金」・「金融機関化の融資制度利用」等の支援策の他に、
「EC サイト導入」「テイクアウト・宅配事業の拡充」等を上げている。
「コロナ禍の影響を受けていない」を原因とする事業者も 3 割いる。

図表 3-8 経営状態が変わらない・改善した原因

経営状態が変わらないあるいは改善した原因	件数	比率（※）
コロナ禍の影響を受けていない	57	30%
行政からの各種給付金等に伴う収入増加	25	13%
金融機関の融資制度利用	23	12%
ECサイト（ネットショップ等）の導入	10	5%
テイクアウトや宅配事業の拡充または実施	5	3%
その他	78	42%
経営状態が変わらない・改善した事業者数	187	100%

（※）経営状態が変わらないあるいは改善した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

- ・ 経営状態が変わらない・改善したと回答した事業者の 30%が、その原因として、
「コロナ禍の影響を受けていない」と回答している。
- ・ 経営状態が変わらない・改善したと回答した事業者の中で、その原因として、
「行政からの各種給付金に伴う収入増加」あるいは「金融機関の融資制度利用」
を上げている事業者がそれぞれ 1 割以上ある。
- ・ 経営状態が変わらない・改善したと回答した事業者の中で、
「EC サイトの導入（ネットショップ等）の導入」が原因としている事業者が 5%、
「テイクアウトや宅配事業の拡充または実施」が原因としている事業者が 3 %ある。
- ・ 「その他」原因としては、環境面、経営工夫面について多様な具体例が記載されている。

具体例：

コロナの影響が減った/少なくなった
コロナの影響の少ない顧客の比率を増やしたため
緊急事態宣言が出ると影響があるが、その後徐々にお客様が戻ってくるため。
一部の事業は受けているが、他の事業でカバーしている
商品構成の見直し

3.3 今後の経営状況の見込み（問 4）

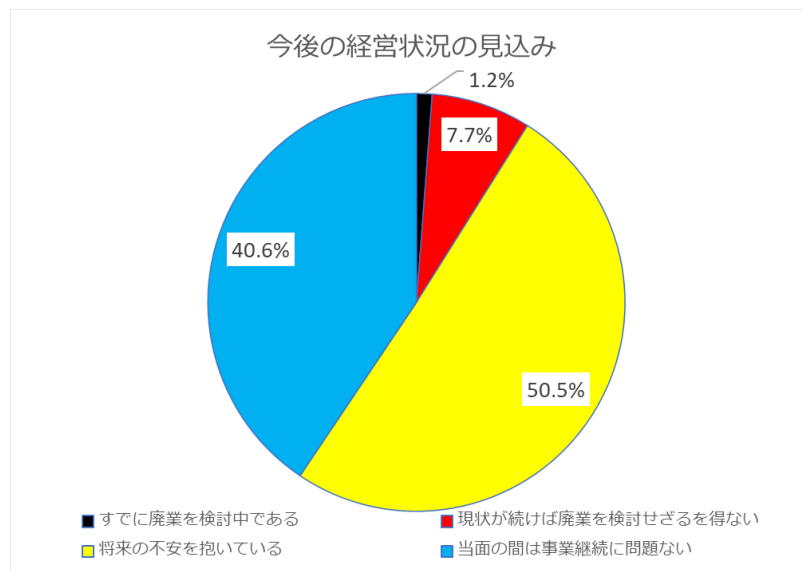
3.3.1 今後の経営状況の見込み_全事業者

「すでに廃業を検討している」・「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答した事業者が約 1 割。

「将来の不安を抱いている」と回答した事業者が 5 割。

図表 3-9 今後の経営状況の見込み_全事業者

今後の経営状況の見込み	件数	比率
すでに廃業を検討中である	5	1.2%
現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	32	7.7%
将来の不安を抱いている	209	50.5%
当面の間は事業継続に問題ない	168	40.6%
総計	414	100.0%



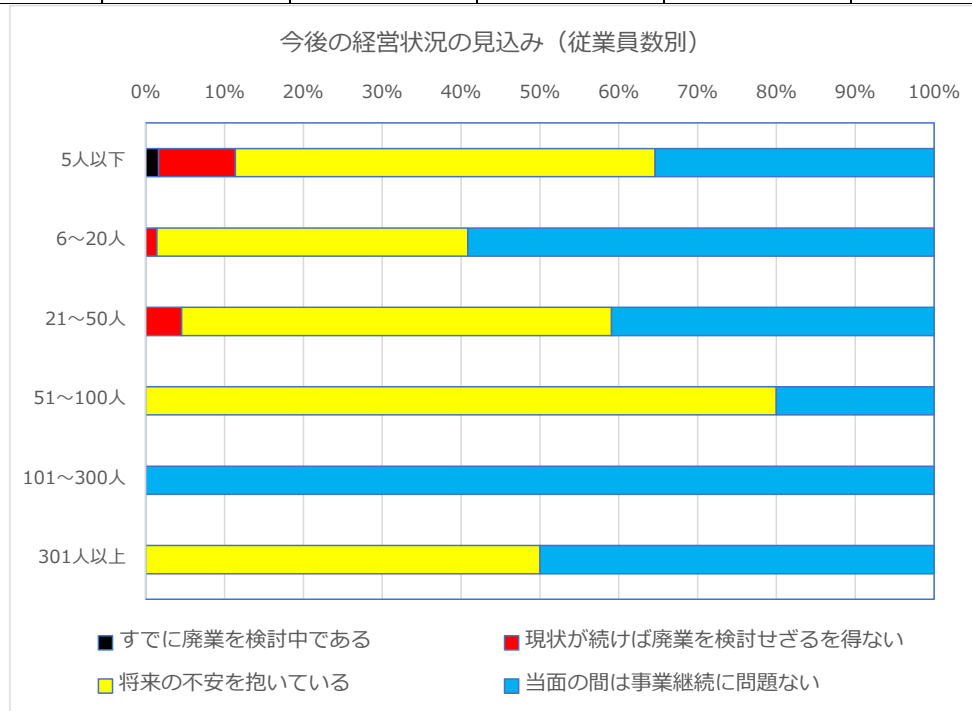
- ・「すでに廃業を検討中である」あるいは「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答した事業者が約 1 割である。
- ・「将来の不安を感じている」と回答した事業者が約 5 割である。
- ・「当面の間は事業継続に問題ない」と回答した事業者が約 4 割である。

3.3.2 今後の経営状況の見込み_従業員数別

従業員数が少ない事業者ほど今後の経営状況に危機感を持っている。
従業員数に関わらず半数近くの事業者が「将来の不安を抱いている」。

図表 3-10 今後の経営状況の見込み_従業員数別

従業員数	今後の経営の見込み				総計
	すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
5人以下	5	30	164	109	308
6～20人	0	1	28	42	71
21～50人	0	1	12	9	22
51～100人	0	0	4	1	5
101～300人	0	0	0	6	6
301人以上	0	0	1	1	2
総計	5	32	209	168	414



- ・従業員数が少ない事業者ほど今後の経営状況に危機感を持っている。
- ・従業員数が 5 人以下の事業者数の 10%以上が、「すでに廃業を検討中である」または「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答している。
- ・従業員数に関わらず半数近くの事業者が「将来の不安を抱いている」と回答している。

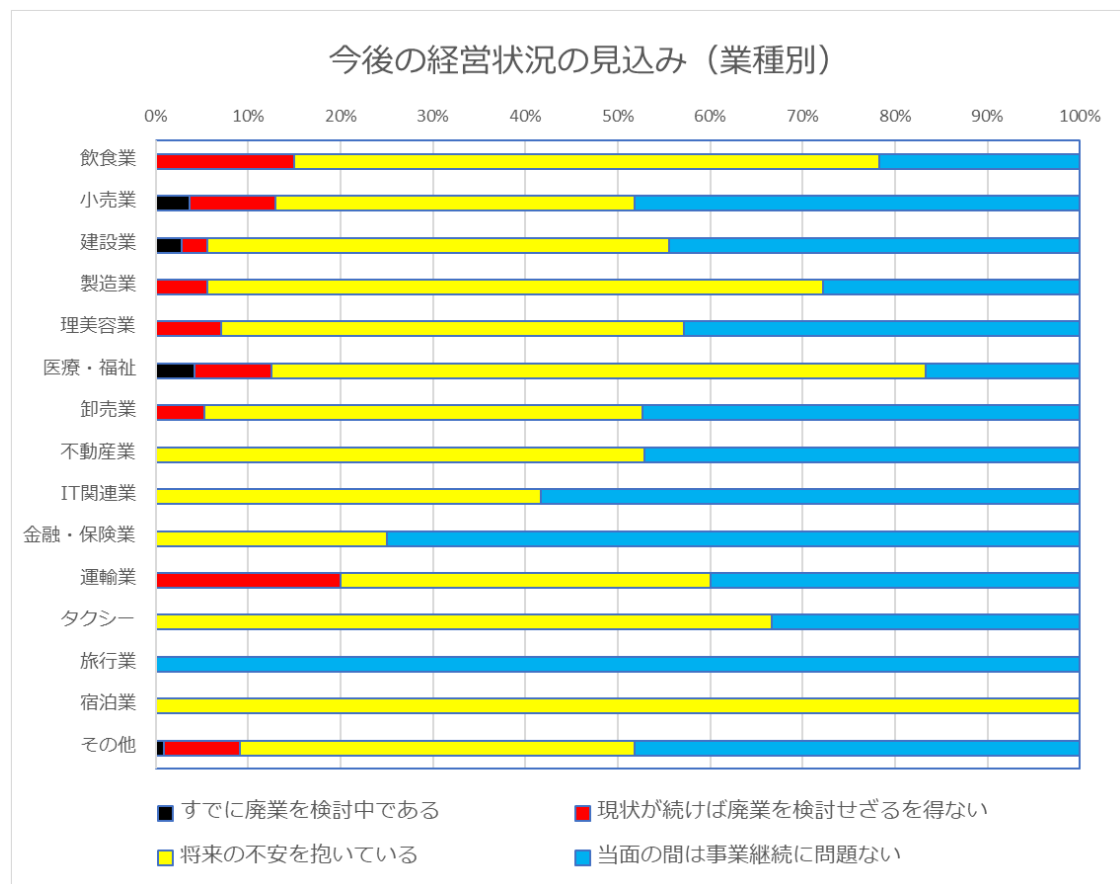
3.3.3 今後の経営状況の見込み_業種別

「飲食業」、「小売業」、「医療・福祉」、「運輸業」では、1 割以上の事業者が、「すでに廃業を検討中である」・「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答している。

ほとんどの業種で、半数近くの事業者が、「将来の不安を抱いている」。

図表 3-11 今後の経営状況の見込み_業種別

業種	今後の経営状況の見込み				
	すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	総計
飲食業		9	38	13	60
小売業	2	5	21	26	54
建設業	1	1	18	16	36
製造業		2	24	10	36
理美容業		2	14	12	28
医療・福祉	1	2	17	4	24
卸売業		1	9	9	19
不動産業			9	8	17
IT関連業			5	7	12
金融・保険業			2	6	8
運輸業		1	2	2	5
タクシー			2	1	3
旅行業				1	1
宿泊業			1		1
その他	1	9	47	53	110
総計	5	32	209	168	414



- ・事業者件数の多いほとんどの業種で、
「すでに廃業を検討中である」あるいは「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答している事業者がある。
- ・「飲食業」、「小売業」、「医療・福祉」、「運輸業」では、1割以上の事業者が、
「すでに廃業を検討中である」あるいは「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答している。
- ・ほとんどの業種で、半数近くの事業者が、「将来の不安を抱いている」と回答している。

3.3.4 現在の経営状況と今後の経営状況の見込みのクロス分析

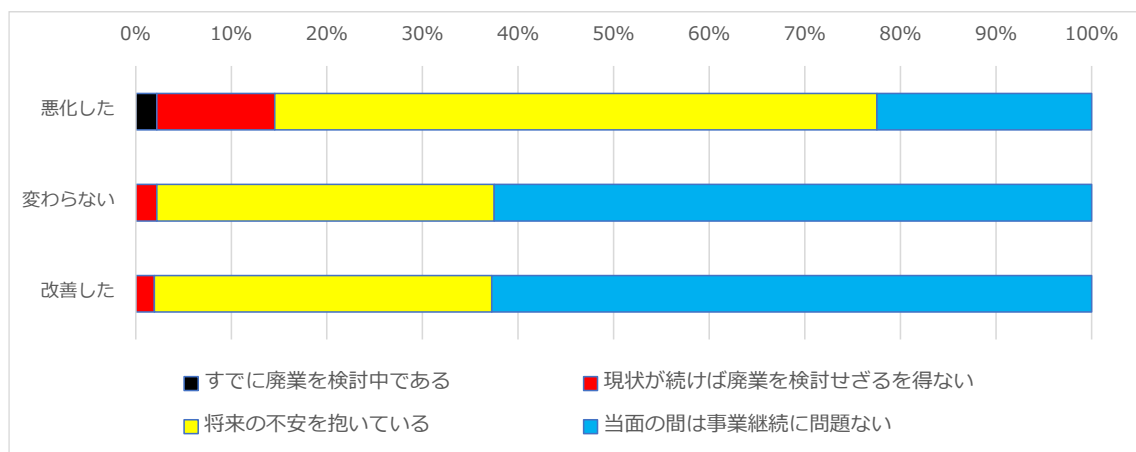
経営状況が悪化した事業者の15%が、「すでに廃業を検討している」・「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答している。

図表 3-12 現在の経営状況と今後の経営状況の見込みのクロス分析

		今後の経営状況				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
R2と比較した R3の経営状況	悪化した	5	28	143	51	227
	変わらない	0	3	48	85	136
	改善した	0	18	18	32	51
総計		5	209	209	168	414

		今後の経営状況				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
R2と比較した R3の経営状況	悪化した	1.2%	6.8%	34.5%	12.3%	54.8%
	変わらない	0.0%	0.7%	11.6%	20.5%	32.9%
	改善した	0.0%	0.2%	4.3%	7.7%	12.3%
総計		1.2%	7.7%	50.5%	40.6%	100.0%

(※) パーセント数値は総計に対する比率



- ・令和2年と比較して経営状況が悪化した事業者の15%が、「すでに廃業を検討している」または「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答しており、60%以上が、「将来の不安を抱いている」と回答している。
- ・「変わらない」または「改善した」事業者の30%以上が「将来の不安を抱いている」と回答しており、「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答している事業者がある。

3.4 国や都、市や当所に期待する支援策（問 5）

「新たな補助金・助成金による経営支援」を 2/3 の事業者が期待している。

「市民の消費活動の喚起策」を 1 / 3 の事業者が期待している。

平均して 1 事業者当たり 2 件の「期待する支援策」を回答している。

図表 3-13 期待する支援策

支援策	件数	比率（※）
市民の消費活動の喚起策	135	33%
販路開拓支援	86	21%
新たな商品やサービスの開発支援	80	19%
消毒液等の感染予防物資確保の支援	70	17%
新たな補助金・助成金による経営支援	269	65%
IT化やデジタル化に必要な支援	75	18%
低金利融資などの金融支援	120	29%
その他	46	11%
回答した事業者数	414	100%

（※）回答した事業者数に対する期待する支援策の件数比率（複数回答可）

- ・「新たな補助金・助成金による経営支援」を全体の 2/3 の事業者が期待している。
- ・「新たな補助金・助成金による経営支援」以外では、幅広く支援策を回答している。
- ・平均して 1 事業者当たり 2 件の期待する支援策を回答している。

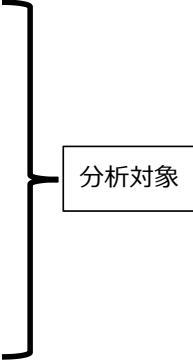
（その他を除く延べ回答件数（835）／回答事業者数（414）＝2.0）

3.5 業種別の分析

目的： 業種毎の新型コロナウイルスの経営への影響の特徴を一括して明確にする。

分析対象： アンケートに回答した事業者数が多い業種（選定基準： 10 件以上）

業種	件数
飲食業	60
小売業	54
建設業	36
製造業	36
理美容業	28
医療・福祉	24
卸売業	19
不動産業	17
IT関連業	12
金融・保険業	8
運輸業	5
タクシー	3
旅行業	1
宿泊業	1
その他	110
総計	414



3.5.1 飲食業の分析

全ての事業者の従業員数が 50 人以下で、5 人以下が約 8 割。

「経営状況が悪化した」事業者が 8 割以上。

「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」事業者が 15%。

「将来の不安を抱いている」事業者が 6 割以上。

「経営状況が改善した」事業者の大半でも「将来の不安を抱いている」。

「経営状況が悪化した原因」の 8 割が「営業時間短縮や休業による売上高減少」。

「経営状況が変わらない・改善した原因」は、「行政からの各種給付金等による収入増加」、「テイクアウトや宅配事業の拡充または実施」等。

図表 3-14（1） 飲食業の分析

	従業員数						総計
	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	
件数	48	10	2	0	0	0	60
比率	80.0%	16.7%	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	0	9	31	10	50
	変わらない	0	0	1	2	3
	改善した	0	0	6	1	7
総計		0	9	38	13	60

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	0.0%	15.0%	51.7%	16.7%	83.3%
	変わらない	0.0%	0.0%	1.7%	3.3%	5.0%
	改善した	0.0%	0.0%	10.0%	1.7%	11.7%
総計		0.0%	15.0%	63.3%	21.7%	100.0%

（※）パーセント数値は、総計に対する比率

経営状態が悪化した原因	件数	比率（※）
取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少	21	42%
営業時間の短縮や休業による売上高減少	43	86%
店舗や従業員、来客者の感染予防対策等に伴う経費増	14	28%
従業員解雇や臨時休業依頼に伴う人手不足	2	4%
サプライチェーンへの打撃に伴う原材料（仕入商品）の調達困難	0	0%
その他	4	8%
経営が悪化した事業者数	50	100%

（※）経営状態が悪化した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

経営状態が変わらない、あるいは、改善した原因	件数	比率（※）
コロナ禍の影響を受けていない	2	20%
行政からの各種給付金等に伴う収入増加	7	70%
金融機関の融資制度利用	0	0%
ECサイト（ネットショップ等）の導入	1	10%
テイクアウトや宅配事業の拡充または実施	4	40%
その他	0	0%
経営状態が変わらない・改善した事業者数	10	100%

（※）経営状態が変わらない・改善した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

国や都、市や当所に対し期待する支援策	件数	比率（※）
市民の消費活動の喚起策	28	47%
販路開拓支援	8	13%
新たな商品やサービスの開発支援	9	15%
消毒液等の感染予防物資確保の支援	20	33%
新たな補助金・助成金による経営支援	47	78%
IT化やデジタル化に必要な支援	7	12%
低金利融資などの金融支援	12	20%
その他	7	12%
回答した事業者数	60	100%

（※）回答した事業者数に対する期待する支援策の件数比率（複数回答可）

3.5.2 小売業の分析

従業員数が5人以下の事業者が8割弱で、20人以下が95%以上。

「経営状況が悪化した」事業者が6割以上。

「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」事業者が1割弱。

「将来の不安を抱いている」事業者が4割。

「経営状況が改善した」は、「当面の間は事業継続に問題はない」。

「経営状況が悪化した原因」は、「取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少」、

「営業時間短縮や休業による売上高減少」等。

「経営状況が変わらない・改善した原因」は、「ECサイト(ネットショップ)の導入」、

「金融機関の融資制度の利用」等。

図表 3-14 (2) 小売業の分析

	従業員数						総計
	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	
件数	42	10	1	0	1	0	54
比率	77.8%	18.5%	1.9%	0.0%	1.9%	0.0%	100.0%

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	2	5	17	10	34
	変わらない	0	0	4	12	16
	改善した	0	0	0	4	4
総計		2	5	21	26	54

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	3.7%	9.3%	31.5%	18.5%	63.0%
	変わらない	0.0%	0.0%	7.4%	22.2%	29.6%
	改善した	0.0%	0.0%	0.0%	7.4%	7.4%
総計		3.7%	9.3%	38.9%	48.1%	100.0%

(※) パーセント数値は、総計に対する比率

経営状態が悪化した原因	件数	比率（※）
取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少	25	74%
営業時間の短縮や休業による売上高減少	13	38%
店舗や従業員、来客者の感染予防対策等に伴う経費増	3	9%
従業員解雇や臨時休業依頼に伴う人手不足	2	6%
サプライチェーンへの打撃に伴う原材料（仕入商品）の調達困難	2	6%
その他	3	9%
経営が悪化した事業者数	34	100%

（※）経営状態が悪化した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

経営状態が変わらない、あるいは、改善した原因	件数	比率（※）
コロナ禍の影響を受けていない	5	25%
行政からの各種給付金等に伴う収入増加	1	5%
金融機関の融資制度利用	3	15%
ECサイト（ネットショップ等）の導入	6	30%
テイクアウトや宅配事業の拡充または実施	0	0%
その他	5	25%
経営状態が変わらない・改善した事業者数	20	100%

（※）経営状態が変わらない・改善した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

国や都、市や当所に対し期待する支援策	件数	比率（※）
市民の消費活動の喚起策	22	41%
販路開拓支援	13	24%
新たな商品やサービスの開発支援	11	20%
消毒液等の感染予防物資確保の支援	4	7%
新たな補助金・助成金による経営支援	28	52%
IT化やデジタル化に必要な支援	10	19%
低金利融資などの金融支援	12	22%
その他	6	11%
回答した事業者数	54	100%

（※）回答した事業者数に対する期待する支援策の件数比率（複数回答可）

3.5.3 建設業の分析

従業員数が5人以下の事業者が2/3で、20人以下が約95%。

「経営状況が悪化した」事業者が約5割。

「経営状況が改善した」事業者が約1割。

「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」事業者が1割弱。

「将来の不安を抱いている」事業者が5割。

「経営状況が悪化した原因」は、「取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少」。

「経営状況が変わらない・改善した原因」は、「金融機関の融資制度利用」等の他、

「コロナ禍の影響を受けていない」が3割以上の事業者が回答。

図表 3-14 (3) 建設業の分析

	従業員数						総計
	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	
件数	24	10	2	0	0	0	36
比率	66.7%	27.8%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	1	0	10	6	17
	変わらない	0	0	6	9	15
	改善した	0	1	2	1	4
総計		1	1	18	16	36

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	2.8%	0.0%	27.8%	16.7%	47.2%
	変わらない	0.0%	0.0%	16.7%	25.0%	41.7%
	改善した	0.0%	2.8%	5.6%	2.8%	11.1%
総計		2.8%	2.8%	50.0%	44.4%	100.0%

(※) パーセント数値は、総計に対する比率

経営状態が悪化した原因	件数	比率（※）
取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少	13	76%
営業時間の短縮や休業による売上高減少	2	12%
店舗や従業員、来客者の感染予防対策等に伴う経費増	0	0%
従業員解雇や臨時休業依頼に伴う人手不足	0	0%
サプライチェーンへの打撃に伴う原材料（仕入商品）の調達困難	2	12%
その他	5	29%
経営が悪化した事業者数	17	100%

（※）経営状態が悪化した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

経営状態が変わらない、あるいは、改善した原因	件数	比率（※）
コロナ禍の影響を受けていない	6	32%
行政からの各種給付金等に伴う収入増加	1	5%
金融機関の融資制度利用	2	11%
ECサイト（ネットショップ等）の導入	0	0%
テイクアウトや宅配事業の拡充または実施	0	0%
その他	8	42%
経営状態が変わらない・改善した事業者数	19	100%

（※）経営状態が変わらない・改善した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

国や都、市や当所に対し期待する支援策	件数	比率（※）
市民の消費活動の喚起策	11	31%
販路開拓支援	0	0%
新たな商品やサービスの開発支援	2	6%
消毒液等の感染予防物資確保の支援	3	8%
新たな補助金・助成金による経営支援	18	50%
IT化やデジタル化に必要な支援	2	6%
低金利融資などの金融支援	9	25%
その他	9	25%
回答した事業者数	36	100%

（※）回答した事業者数に対する期待する支援策の件数比率（複数回答可）

3.5.4 製造業の分析

従業員数が5人以下の事業者が6割で、50人以下が約95%。

「経営状況が悪化した」事業者が約6割。

「経営状況が改善した」事業者が約8%。

「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」事業者が6%弱。

「将来の不安を抱いている」事業者が2/3。

「経営状況が悪化した原因」は、「取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少」、「サプライチェーンへの打撃に伴う原材料（仕入れ商品）の調達困難」等。

「経営状況が変わらない・改善した原因」は、「金融機関の融資制度利用」等の他、「コロナ禍の影響を受けていない」を約3割の事業者が回答。

図表 3-14（4） 製造業の分析

	従業員数						総計
	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	
件数	22	7	5	0	2	0	36
比率	61.1%	19.4%	13.9%	0.0%	5.6%	0.0%	100.0%

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	0	2	18	2	22
	変わらない	0	0	4	7	11
	改善した	0	0	2	1	3
総計		0	2	24	10	36

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	0.0%	5.6%	50.0%	5.6%	61.1%
	変わらない	0.0%	0.0%	11.1%	19.4%	30.6%
	改善した	0.0%	0.0%	5.6%	2.8%	8.3%
総計		0.0%	5.6%	66.7%	27.8%	100.0%

(※) パーセント数値は、総計に対する比率

経営状態が悪化した原因	件数	比率（※）
取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少	21	95%
営業時間の短縮や休業による売上高減少	1	5%
店舗や従業員、来客者の感染予防対策等に伴う経費増	0	0%
従業員解雇や臨時休業依頼に伴う人手不足	0	0%
サプライチェーンへの打撃に伴う原材料（仕入商品）の調達困難	3	14%
その他	0	0%
経営が悪化した事業者数	22	100%

（※）経営状態が悪化した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

経営状態が変わらない、あるいは、改善した原因	件数	比率（※）
コロナ禍の影響を受けていない	4	29%
行政からの各種給付金等に伴う収入増加	0	0%
金融機関の融資制度利用	3	21%
ECサイト（ネットショップ等）の導入	1	7%
テイクアウトや宅配事業の拡充または実施	1	7%
その他	6	43%
経営状態が変わらない・改善した事業者数	14	100%

（※）経営状態が変わらない・改善した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

国や都、市や当所に対し期待する支援策	件数	比率（※）
市民の消費活動の喚起策	8	22%
販路開拓支援	12	33%
新たな商品やサービスの開発支援	9	25%
消毒液等の感染予防物資確保の支援	2	6%
新たな補助金・助成金による経営支援	27	75%
IT化やデジタル化に必要な支援	6	17%
低金利融資などの金融支援	15	42%
その他	1	3%
回答した事業者数	36	100%

（※）回答した事業者数に対する期待する支援策の件数比率（複数回答可）

3.5.5 理美容業の分析

従業員数が5人以下の事業者が95%以上。

「経営状況が悪化した」事業者が5割以上。

「経営状況が改善した」事業者が約7%。

「将来の不安を抱いている」事業者が5割。

「経営状況が悪化した原因」は、「取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少」、

「営業時間短縮や休業による売上高減少」、

「店舗や従業員、来客店の感染予防対策等に伴う経費増」等。

「経営状況が変わらない・改善した原因」は、

「行政からの各種給付金等に伴う収入増加」、

「金融機関の融資制度利用」等。

図表 3-14 (5) 理美容業の分析

	従業員数						総計
	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	
件数	27	1	0	0	0	0	28
比率	96.4%	3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	0	1	12	2	15
	変わらない	0	1	2	8	11
	改善した	0	0	0	2	2
総計		0	2	14	12	28

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	0.0%	3.6%	42.9%	7.1%	53.6%
	変わらない	0.0%	3.6%	7.1%	28.6%	39.3%
	改善した	0.0%	0.0%	0.0%	7.1%	7.1%
総計		0.0%	7.1%	50.0%	42.9%	100.0%

(※) パーセント数値は、総計に対する比率

経営状態が悪化した原因	件数	比率（※）
取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少	8	53%
営業時間の短縮や休業による売上高減少	8	53%
店舗や従業員、来客者の感染予防対策等に伴う経費増	3	20%
従業員解雇や臨時休業依頼に伴う人手不足	0	0%
サプライチェーンへの打撃に伴う原材料（仕入商品）の調達困難	0	0%
その他	3	20%
経営が悪化した事業者数	15	100%

（※）経営状態が悪化した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

経営状態が変わらない、あるいは、改善した原因	件数	比率（※）
コロナ禍の影響を受けていない	3	23%
行政からの各種給付金等に伴う収入増加	2	15%
金融機関の融資制度利用	2	15%
ECサイト（ネットショップ等）の導入	0	0%
テイクアウトや宅配事業の拡充または実施	0	0%
その他	7	54%
経営状態が変わらない・改善した事業者数	13	100%

（※）経営状態が変わらない・改善した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

国や都、市や当所に対し期待する支援策	件数	比率（※）
市民の消費活動の喚起策	12	43%
販路開拓支援	4	14%
新たな商品やサービスの開発支援	6	21%
消毒液等の感染予防物資確保の支援	11	39%
新たな補助金・助成金による経営支援	16	57%
IT化やデジタル化に必要な支援	1	4%
低金利融資などの金融支援	4	14%
その他	4	14%
回答した事業者数	28	100%

（※）回答した事業者数に対する期待する支援策の件数比率（複数回答可）

3.5.6 医療・福祉業の分析

従業員数が5人以下の事業者が3/4、20人以下の事業者が約8割。

「経営状況が悪化した」事業者が約45%。

「経営状況が改善した」事業者が約25%。

「将来の不安を抱いている」事業者が7割。

「経営状況が悪化した原因」は、「取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少」。

「経営状況が変わらない・改善した原因」は、

「行政からの各種給付金等に伴う収入増加」等。

図表 3-14（6） 医療・福祉業の分析

	従業員数						総計
	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	
件数	18	3	1	0	0	2	24
比率	75.0%	12.5%	4.2%	0.0%	0.0%	8.3%	100.0%

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	1	2	7	1	11
	変わらない	0	0	7	0	7
	改善した	0	0	3	3	6
総計		1	2	17	4	24

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	4.2%	8.3%	29.2%	4.2%	45.8%
	変わらない	0.0%	0.0%	29.2%	0.0%	29.2%
	改善した	0.0%	0.0%	12.5%	12.5%	25.0%
総計		4.2%	8.3%	70.8%	16.7%	100.0%

(※) パーセント数値は、総計に対する比率

経営状態が悪化した原因	件数	比率（※）
取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少	10	91%
営業時間の短縮や休業による売上高減少	0	0%
店舗や従業員、来客者の感染予防対策等に伴う経費増	1	9%
従業員解雇や臨時休業依頼に伴う人手不足	0	0%
サプライチェーンへの打撃に伴う原材料（仕入商品）の調達困難	0	0%
その他	1	9%
経営が悪化した事業者数	11	100%

（※）経営状態が悪化した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

経営状態が変わらない、あるいは、改善した原因	件数	比率（※）
コロナ禍の影響を受けていない	0	0%
行政からの各種給付金等に伴う収入増加	2	15%
金融機関の融資制度利用	0	0%
ECサイト（ネットショップ等）の導入	0	0%
テイクアウトや宅配事業の拡充または実施	0	0%
その他	9	69%
経営状態が変わらない・改善した事業者数	13	100%

（※）経営状態が変わらない・改善した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

国や都、市や当所に対し期待する支援策	件数	比率（※）
市民の消費活動の喚起策	6	25%
販路開拓支援	6	25%
新たな商品やサービスの開発支援	7	29%
消毒液等の感染予防物資確保の支援	9	38%
新たな補助金・助成金による経営支援	19	79%
IT化やデジタル化に必要な支援	8	33%
低金利融資などの金融支援	7	29%
その他	1	4%
回答した事業者数	24	100%

（※）回答した事業者数に対する期待する支援策の件数比率（複数回答可）

3.5.7 卸売業の分析

従業員数が5人以下の事業者が7割弱、全ての事業者がの従業員数が20人以下。
「経営状況が悪化した」事業者が6割強。
「経営状況が改善した」事業者が約2割。
「将来の不安を抱いている」事業者が5割弱。
「経営状況が悪化した原因」は、「取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少」、
「店舗や従業員、来客店の感染予防対策等に伴う経費増」、
「サプライチェーンへの打撃に伴う原材料（仕入れ商品）の調達困難」等。
「経営状況が変わらない・改善した原因」は、
「金融機関の融資制度利用」、「ECサイト（ネットショップ）の導入」等。

図表 3-1（7） 卸売業の分析

	従業員数						総計
	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	
件数	13	6	0	0	0	0	19
比率	68.4%	31.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	0	1	8	3	12
	変わらない	0	0	1	2	3
	改善した	0	0	0	4	4
総計		0	1	9	9	19

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	0.0%	5.3%	42.1%	15.8%	63.2%
	変わらない	0.0%	0.0%	5.3%	10.5%	15.8%
	改善した	0.0%	0.0%	0.0%	21.1%	21.1%
総計		0.0%	5.3%	47.4%	47.4%	100.0%

(※) パーセント数値は、総計に対する比率

経営状態が悪化した原因	件数	比率（※）
取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少	11	92%
営業時間の短縮や休業による売上高減少	2	17%
店舗や従業員、来客者の感染予防対策等に伴う経費増	3	25%
従業員解雇や臨時休業依頼に伴う人手不足	0	0%
サプライチェーンへの打撃に伴う原材料（仕入商品）の調達困難	3	25%
その他	3	25%
経営が悪化した事業者数	12	100%

（※）経営状態が悪化した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

経営状態が変わらない、あるいは、改善した原因	件数	比率（※）
コロナ禍の影響を受けていない	1	14%
行政からの各種給付金等に伴う収入増加	0	0%
金融機関の融資制度利用	1	14%
ECサイト（ネットショップ等）の導入	1	14%
テイクアウトや宅配事業の拡充または実施	0	0%
その他	6	86%
経営状態が変わらない・改善した事業者数	7	100%

（※）経営状態が変わらない・改善した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

国や都、市や当所に対し期待する支援策	件数	比率（※）
市民の消費活動の喚起策	5	26%
販路開拓支援	4	21%
新たな商品やサービスの開発支援	4	21%
消毒液等の感染予防物資確保の支援	1	5%
新たな補助金・助成金による経営支援	17	89%
IT化やデジタル化に必要な支援	1	5%
低金利融資などの金融支援	6	32%
その他	2	11%
回答した事業者数	19	100%

（※）回答した事業者数に対する期待する支援策の件数比率（複数回答可）

3.5.8 不動産業の分析

従業員数が5人以下の事業者が7割、全ての事業者がの従業員数が20人以下。

「経営状況が悪化した」事業者が4割強。

「経営状況が改善した」事業者が1割強。

「将来の不安を抱いている」事業者が5割強。

「すでに廃業を検討している」あるいは「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答した事業者はいない。

「経営状況が悪化した原因」は、「取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少」、「営業時間短縮や休業による売上高減少」等。

「経営状況が変わらない・改善した原因」は、

「金融機関の融資制度利用」等の他、

「コロナ禍の影響を受けていない」を5割の事業者が回答。

図表 3-14（8） 不動産業の分析

	従業員数						総計
	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	
件数	12	5	0	0	0	0	17
比率	70.6%	29.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	0	0	5	2	7
	変わらない	0	0	4	4	8
	改善した	0	0	0	2	2
総計		0	0	9	8	17

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	0.0%	0.0%	29.4%	11.8%	41.2%
	変わらない	0.0%	0.0%	23.5%	23.5%	47.1%
	改善した	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	11.8%
総計		0.0%	0.0%	52.9%	47.1%	100.0%

(※) パーセント数値は、総計に対する比率

経営状態が悪化した原因	件数	比率（※）
取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少	4	57%
営業時間の短縮や休業による売上高減少	2	29%
店舗や従業員、来客者の感染予防対策等に伴う経費増	0	0%
従業員解雇や臨時休業依頼に伴う人手不足	0	0%
サプライチェーンへの打撃に伴う原材料（仕入商品）の調達困難	0	0%
その他	3	43%
経営が悪化した事業者数	7	100%

（※）経営状態が悪化した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

経営状態が変わらない、あるいは、改善した原因	件数	比率（※）
コロナ禍の影響を受けていない	5	50%
行政からの各種給付金等に伴う収入増加	0	0%
金融機関の融資制度利用	3	30%
ECサイト（ネットショップ等）の導入	0	0%
テイクアウトや宅配事業の拡充または実施	0	0%
その他	3	30%
経営状態が変わらない・改善した事業者数	10	100%

（※）経営状態が変わらない・改善した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

国や都、市や当所に対し期待する支援策	件数	比率（※）
市民の消費活動の喚起策	2	12%
販路開拓支援	2	12%
新たな商品やサービスの開発支援	2	12%
消毒液等の感染予防物資確保の支援	1	6%
新たな補助金・助成金による経営支援	10	59%
IT化やデジタル化に必要な支援	5	29%
低金利融資などの金融支援	7	41%
その他	2	12%
回答した事業者数	17	100%

（※）回答した事業者数に対する期待する支援策の件数比率（複数回答可）

3.5.9 IT 関連業の分析

従業員数が5人以下の事業者が約4割、全ての事業者がの従業員数が50人以下。
「経営状況が悪化した」事業者が1/4。
「経営状況が改善した」事業者が1割弱。
「将来の不安を抱いている」事業者が約4割。
「すでに廃業を検討している」あるいは「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答した事業者はいない。
「経営状況が悪化した原因」は、「取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少」。
「経営状況が変わらない・改善した原因」は、
「行政からの各種給付金等に伴う収入増加」、「金融機関の融資制度利用」等の他、
「コロナ禍の影響を受けていない」を4割強の事業者が回答。

図表 3-14 (9) IT 関連業の分析

	従業員数						総計
	5人以下	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上	
件数	5	3	4	0	0	0	12
比率	41.7%	25.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	0	0	2	1	3
	変わらない	0	0	3	5	8
	改善した	0	0	0	1	1
総計		0	0	5	7	12

		今後の経営状況の見込み				総計
		すでに廃業を検討中である	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	将来の不安を抱いている	当面の間は事業継続に問題ない	
経営状況	悪化した	0.0%	0.0%	16.7%	8.3%	25.0%
	変わらない	0.0%	0.0%	25.0%	41.7%	66.7%
	改善した	0.0%	0.0%	0.0%	8.3%	8.3%
総計		0.0%	0.0%	41.7%	58.3%	100.0%

(※) パーセント数値は、総計に対する比率

経営状態が悪化した原因	件数	比率（※）
取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少	2	67%
営業時間の短縮や休業による売上高減少	0	0%
店舗や従業員、来客者の感染予防対策等に伴う経費増	0	0%
従業員解雇や臨時休業依頼に伴う人手不足	0	0%
サプライチェーンへの打撃に伴う原材料（仕入商品）の調達困難	0	0%
その他	0	0%
経営が悪化した事業者数	3	100%

（※）経営状態が悪化した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

経営状態が変わらない、あるいは、改善した原因	件数	比率（※）
コロナ禍の影響を受けていない	4	44%
行政からの各種給付金等に伴う収入増加	2	22%
金融機関の融資制度利用	2	22%
ECサイト（ネットショップ等）の導入	0	0%
テイクアウトや宅配事業の拡充または実施	0	0%
その他	4	44%
経営状態が変わらない・改善した事業者数	9	100%

（※）経営状態が変わらない・改善した事業者数に対する原因分類別回答件数の比率（複数回答可）

国や都、市や当所に対し期待する支援策	件数	比率（※）
市民の消費活動の喚起策	0	0%
販路開拓支援	4	33%
新たな商品やサービスの開発支援	7	58%
消毒液等の感染予防物資確保の支援	0	0%
新たな補助金・助成金による経営支援	7	58%
IT化やデジタル化に必要な支援	3	25%
低金利融資などの金融支援	3	25%
その他	1	8%
回答した事業者数	12	100%

（※）回答した事業者数に対する期待する支援策の件数比率（複数回答可）

3.6 令和2年のアンケート結果との比較

令和2年のアンケート回答事業者の従業員数・業種はほぼ同じである。
経営状況が「悪化した」と回答した事業者の比率が、8割から5割に減少。
「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答した事業者の比率が、
3割から1割弱に減少。

図表 3-15 令和3年のアンケート結果との比較

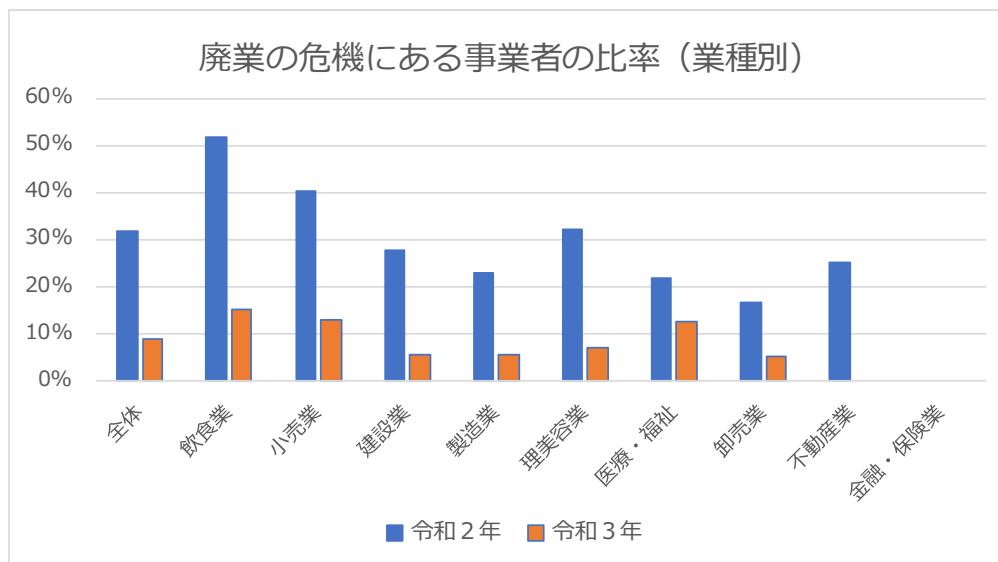
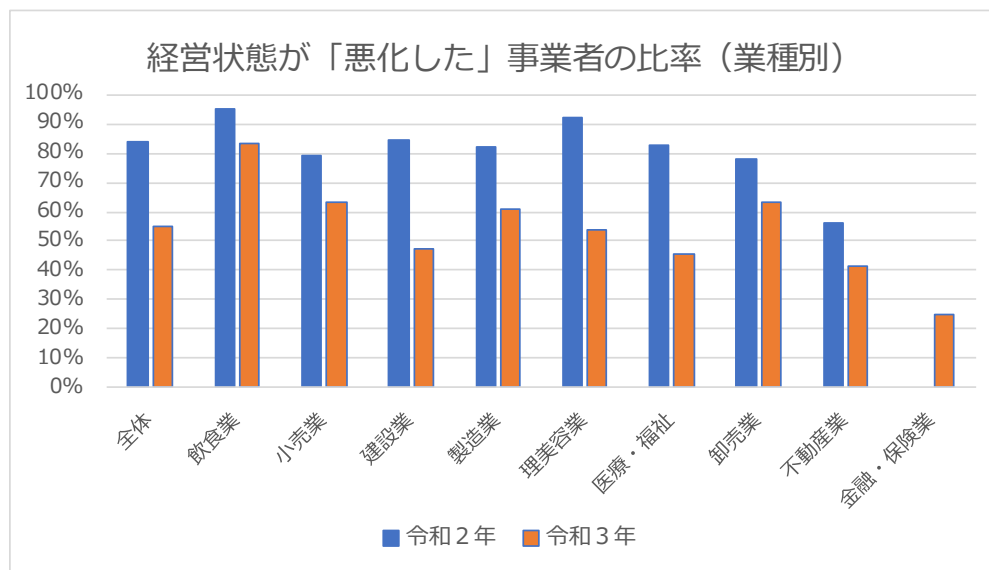
		令和3年		令和2年	
		件数	比率	件数	比率
全体件数		414	100.0%	436	100.0%
従業員数	5人以下	308	74.4%	316	72.5%
	6～20人	71	17.1%	76	17.4%
	21～50人	22	5.3%	22	5.0%
	51～100人	5	1.2%	12	2.8%
	101～300人	6	1.4%	7	1.6%
	301人以上	2	0.5%	3	0.7%
業種別件数	飲食業	60	14.5%	60	13.8%
	小売業	54	13.0%	52	11.9%
	建設業	36	8.7%	58	13.3%
	製造業	36	8.7%	44	10.1%
	理美容業	28	6.8%	25	5.7%
	医療・福祉	24	5.8%	23	5.3%
	卸売業	19	4.6%	18	4.1%
	不動産業	17	4.1%	16	3.7%
	金融・保険業	8	1.9%	3	0.7%
	運輸業	5	1.2%	3	0.7%
	タクシー	3	0.7%	5	1.1%
	旅行業	1	0.2%	2	0.5%
	宿泊業	1	0.2%	2	0.5%
	IT関連業	12	2.9%	125	28.7%
	その他	110	26.6%		
経営状況	悪化した	227	54.8%	366	83.9%
	変わらない	136	32.9%	70	16.1%
	改善した	51	12.3%		
今後の見通し	すでに廃業を検討中である	5	1.2%	8	1.8%
	現状が続けば廃業を検討せざるを得ない	32	7.7%	131	30.0%
	将来の不安を抱いている	209	50.5%	297	68.1%
	当面の間は事業継続に問題ない	168	40.6%		

(※1) 令和2年では「悪化した」と「悪化していない」の項目

(※2) 令和2年では「将来の不安を抱いている」の項目はない

ほぼ全ての業種で経営状態が「悪化した」事業者の比率が減少。
「飲食業」は「悪化した」事業者比率の減少幅が小さく80%と高水準。
全ての業種で廃業の危機にある事業者の比率が20%以下に減少。

図表 3-16 令和3年のアンケート結果との比較（業種別の経営状態）



廃業の危機にある事業者＝「すでに廃業を検討中である」＋「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」

3.7（参考資料）他機関でのアンケート結果

アンケートにより数値の違いはあるが、新型コロナウイルスによる経営への影響については本アンケートと同様に、厳しい結果が報告されている。特に、飲食・宿泊業が大幅な悪化になっている。

図表 3-17（1） 中小企業基盤整備機構の調査

「新型コロナウイルス感染症の中小小売・サービス業への影響調査（2021 年 2 月）」

2021.3.9

（独）中小企業基盤整備機構 企画部調査課

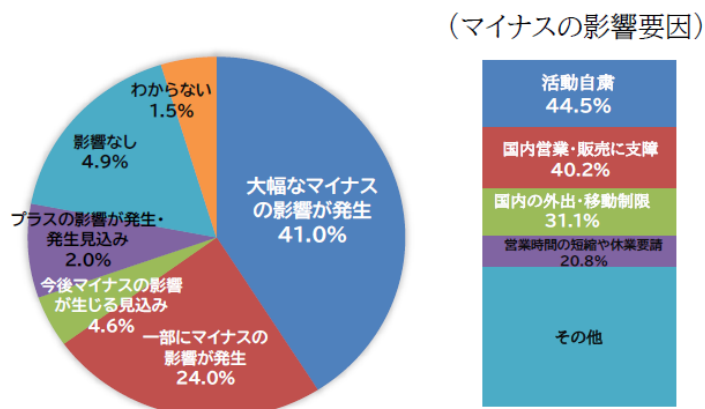
中小企業アンケート調査（令和 3 年度 第 5 号）

https://www.smrj.go.jp/research_case/research/questionnaire/index.html

ポイント：

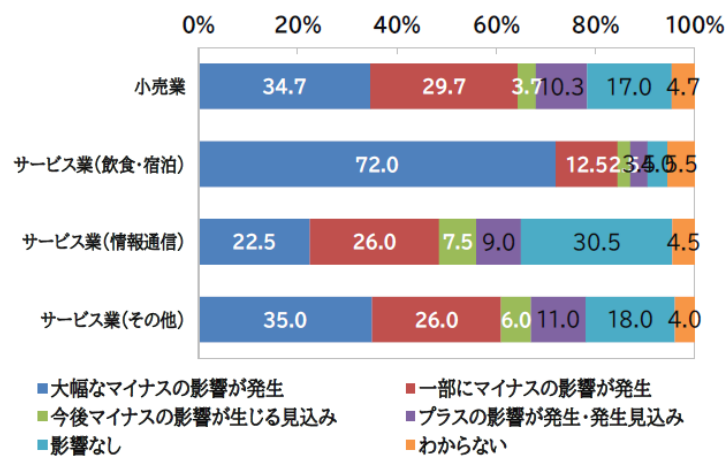
- ・約 7 割の中小小売・サービス業にマイナスの業績（前年同月比）を生じ、特に飲食・宿泊業が大幅な悪化となった。
- ・商品・サービスの提供形態別では、飲食・宿泊業のうち「接触型」で約 9 割がマイナスの影響が発生・発生見込みとなった。
- ・事業活動面の対策では、既存商品・サービスの提供方法の見直しや新たな商品・サービスの開発に取り組む姿勢が伺える。

図表2-1 前年同月比の業績影響(n=800)

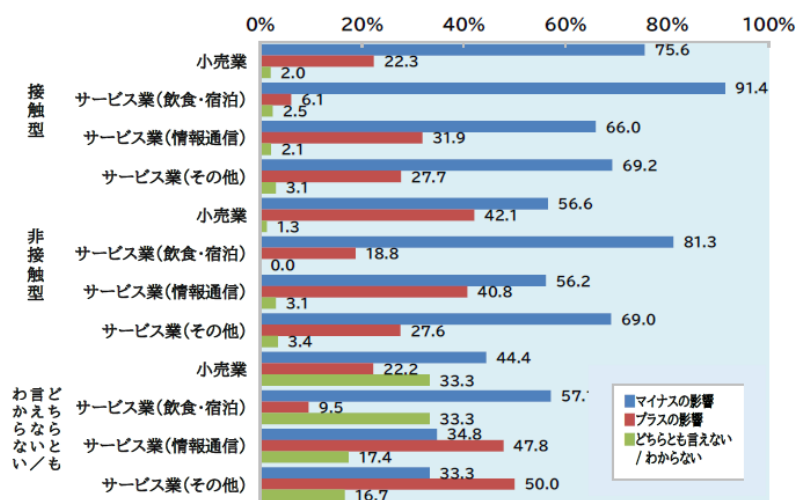


※売上 20% 以上の影響が“大幅”の目安 (n=557) 複数回答

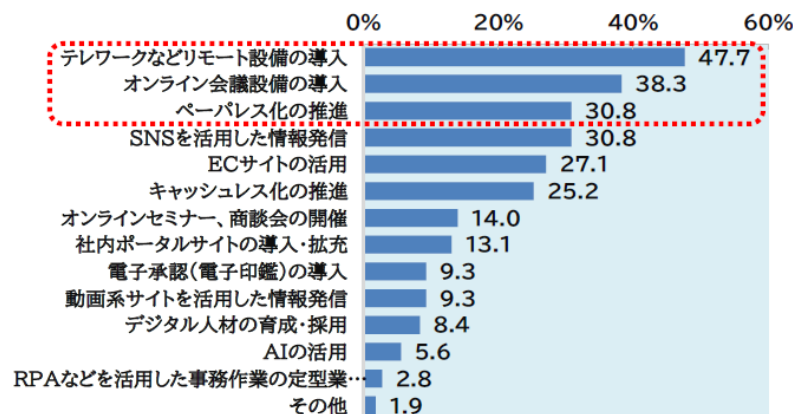
図表 2-2 業種別の業績影響(n=800)



図表3-2 商品・サービス提供形態別業績影響(n=800)



図表5 IT 活用の具体的な内容(n=107 複数回答)



図表 3-17（2） 東京商工リサーチの調査

第 17 回「新型コロナウイルスに関するアンケート」調査 （2021 年 8 月 24 日）

https://www.tsr-net.co.jp/news/analysis/20210824_01.html

ポイント：

- ・ コロナの企業活動への影響、「継続している」が 71.1%
- ・ 宿泊業と飲食業の 4 割以上、コロナ前と比べて売上高が「半減以下」
- ・ 資金調達ニーズ、中小企業の 57.0%が「ない」
- ・ アパレル小売の「廃業検討率」、大幅悪化
- ・ 中小企業の 5.6%、事業再生の意向あり
- ・ 20 万社超の中小企業が抜本再生を迫られている可能性
- ・ 「コロナ後も売上高は回復はしない」、印刷・同関連業で 45.8%

Q1. 新型コロナウイルスの発生は、企業活動に影響を及ぼしていますか？（択一回答）

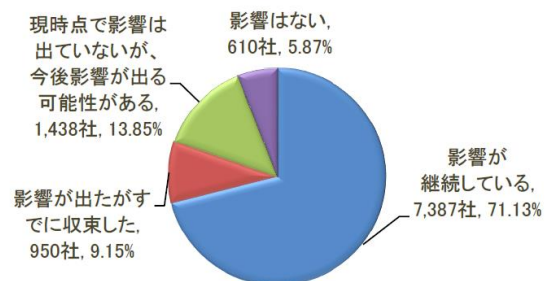
「影響が継続」が7割超

最多は、「影響が継続している」で71.1%（1万385社中、7,387社）。一方、「影響が出たがすでに収束した」は9.1%（950社）だった。

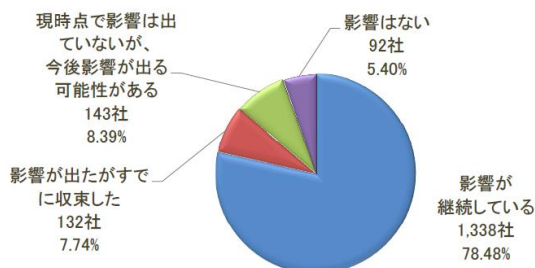
規模別では、「影響が継続している」は大企業で78.4%（1,705社中、1,338社）に対して、中小企業では69.6%（8,680社中、6,049社）だった。

「影響はない」は大企業で5.4%（92社）、中小企業で5.9%（518社）だった。

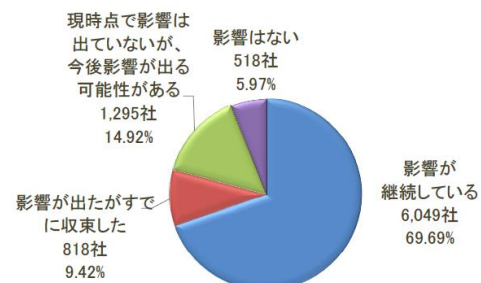
（全企業 10,385社）



（資本金1億円以上 1,705社）



（資本金1億円未満 8,680社）



Q2. 貴社の2021年7月の売上高は、前年同月（20年7月）を「100」とすると、どの程度でしたか？

「中央値」は100を維持

今年7月の売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、6,217社から回答を得た。

「100以上」は55.6%（3,459社）で、44.3%が前年割れ（減収）だった。

規模別の「減収企業率」は、大企業が32.3%（857社中、277社）に対し、中小企業は46.2%（5,360社中、2,481社）で、中小企業が15ポイント近く上回った。

中央値は全企業が100（2021年5月は100）、大企業が102（同104）、中小企業が100（同100）だった。

業種別「売上半減率」（前年同月比50以下）、「各種商品卸売業」がトップ

7月の売上高が前年同月と比べて半減（50以下）した企業を業種別で分析した（業種45分類、回答母数20以上）。

「売上半減率」が最も高かったのは、花卉や文房具、印章、楽器類が含まれる「各種商品卸売業」の15.0%（53社中、8社）だった。以下、「宿泊業」の14.5%（48社中、7社）、「学研究、専門・技術サービス業」の11.8%（313社中、37社）、「建設業」の11.1%（495社中、55社）と続く。

「各種商品卸売業」は、2021年5月に続いて「売上半減率」ワーストとなった。

7月の売上高(前年同月比)				()内は構成比			
	中小企業	大企業	全企業				
100以上	2,879社 (53.71%)	580社 (67.68%)	3,459社 (55.64%)				
90～99	1,090社 (20.34%)	181社 (21.12%)	1,271社 (20.44%)				
80～89	632社 (11.79%)	56社 (6.53%)	688社 (11.07%)				
70～79	300社 (5.60%)	17社 (1.98%)	317社 (5.10%)				
60～69	152社 (2.84%)	10社 (1.17%)	162社 (2.61%)				
50～59	123社 (2.29%)	7社 (0.82%)	130社 (2.09%)				
40～49	55社 (1.03%)	2社 (0.23%)	57社 (0.92%)				
30～39	48社 (0.90%)	3社 (0.35%)	51社 (0.82%)				
20～29	31社 (0.58%)	1社 (0.12%)	32社 (0.51%)				
10～19	25社 (0.47%)	0社 (0.00%)	25社 (0.40%)				
0～9	25社 (0.47%)	0社 (0.00%)	25社 (0.40%)				
合計	5,360社 (100%)	857社 (100%)	6,217社 (100%)				
平均	110.21	114.70	110.83				

21年7月の売上高が前年比「半減」以下の業種(降順・上位15)

順位	名称	構成比	回答	母数
1	各種商品卸売業	15.09%	8	53
2	宿泊業	14.58%	7	48
3	学研究、専門・技術サービス業	11.82%	37	313
4	建設業	11.11%	55	495
5	金融、保険業	10.20%	5	49
6	飲食業	9.72%	7	72
7	不動産業	9.17%	11	120
8	ゴム製品製造業	7.41%	2	27
9	生活関連サービス業、娯楽業	7.14%	8	112
9	農・林・漁・鉱業	7.14%	2	28
11	汎・生産・業務用機械器具製造業	7.09%	27	381
12	電気機械器具製造業	6.49%	15	231
12	その他の製造業	6.49%	5	77
14	情報サービス・制作業	6.28%	23	366
15	飲料食品小売業	5.26%	2	38

Q3. 貴社の2021年7月の売上高は、コロナ禍前の一昨年（2019年）7月を「100」とすると、どの程度でしたか？

「宿泊業」「飲食業」、売上高の落ち込み深刻

コロナ前の2019年7月と比較した売上高を聞いた。Q1で「影響が継続している」、「影響が出たがすでに収束した」と回答した企業のうち、6,113社から回答を得た。

「100以上」は33.0%（2,019社）で、66.9%が減収だった。規模別では、大企業の61.5%（837社中、515社）、中小企業の67.8%（5,276社中、3,579社）が減収だった。

業種別（業種45分類、回答母数20以上）では、「宿泊業」の44.6%（47社中、21社）、「飲食業」の40.8%（71社中、29社）と、それぞれ4割を超える企業が売上高「50」以下だった。

7月の売上高(2019年同月比)

()内は構成比

	中小企業	大企業	全企業
100以上	1,697社 (32.16%)	322社 (38.47%)	2,019社 (33.03%)
90～99	1,059社 (20.07%)	226社 (27.00%)	1,285社 (21.02%)
80～89	864社 (16.38%)	146社 (17.44%)	1,010社 (16.52%)
70～79	638社 (12.09%)	62社 (7.41%)	700社 (11.45%)
60～69	355社 (6.73%)	36社 (4.30%)	391社 (6.40%)
50～59	284社 (5.38%)	19社 (2.27%)	303社 (4.96%)
40～49	101社 (1.91%)	8社 (0.96%)	109社 (1.78%)
30～39	103社 (1.95%)	7社 (0.84%)	110社 (1.80%)
20～29	69社 (1.31%)	7社 (0.84%)	76社 (1.24%)
10～19	64社 (1.21%)	3社 (0.36%)	67社 (1.10%)
0～9	42社 (0.80%)	1社 (0.12%)	43社 (0.70%)
合計	5,276社 (100%)	837社 (100%)	6,113社 (100%)

21年7月の売上高が19年比「半減」以下の業種(降順・上位15)

順位	名称	構成比	回答	母数
1	宿泊業	44.68%	21	47
2	飲食業	40.85%	29	71
3	生活関連サービス業、娯楽業	29.20%	33	113
4	各種商品卸売業	21.82%	12	55
5	学術研究、専門・技術サービス業	18.27%	55	301
6	建設業	17.17%	85	495
7	飲食料品小売業	15.79%	6	38
8	繊維・衣服等卸売業	14.29%	11	77
9	汎・生産・業務用機械器具製造業	13.75%	51	371
10	情報サービス・制作業	13.20%	47	356
11	金融、保険業	12.77%	6	47
12	不動産業	11.76%	14	119
13	農・林・漁・鉱業	11.11%	3	27
14	機械器具小売業	10.98%	9	82
15	繊維工業	10.67%	8	75

Q4. 現在、貴社は金融機関からの資金調達ニーズはありますか？（複数回答）

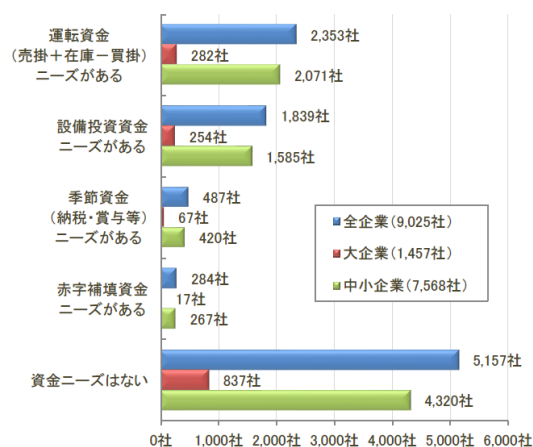
「ニーズなし」が約6割

最多は、「資金ニーズはない」の57.1%（9,025社中、5,157社）。「運転資金ニーズがある」は26.0%（2,353社）、「赤字補填資金ニーズはある」は3.1%（284社）だった。

規模別では、「資金ニーズはない」は大企業で57.4%（1,457社中、837社）、中小企業で57.0%（7,568社中、4,320社）で拮抗した。

一方、「運転資金ニーズがある」は大企業が19.3%（282社）、中小企業が27.3%（2,071社）で、中小企業が8.0ポイント上回った。

業種別では、対面型サービス業で「赤字補填資金ニーズ」の割合が高く、製造業で「運転資金ニーズ」、または「設備投資資金ニーズ」が高い。



赤字補填資金ニーズがある

順位	名称	構成比	回答	母数
1	宿泊業	22.73%	10	44
2	織物・衣服・身の回り品小売業	14.29%	3	21
3	生活関連サービス業、娯楽業	9.70%	13	134
4	飲食業	9.33%	7	75
5	飲食料品製造業	6.23%	21	337
6	その他の小売業	5.99%	13	217
7	機械器具小売業	5.56%	7	126
7	農・林・漁・鉱業	5.56%	3	54
9	学術研究、専門・技術サービス業	5.09%	26	511
10	その他の卸売業	4.92%	19	386

運転資金 or 設備投資資金ニーズがある

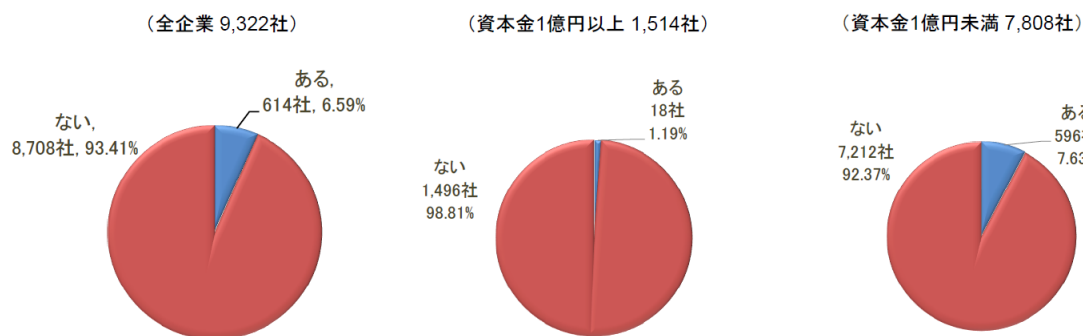
順位	名称	構成比	回答	母数
1	木材・木製品製造業	75.00%	36	48
2	農・林・漁・鉱業	70.37%	38	54
3	飲食料品製造業	69.44%	234	337
4	印刷・同関連業	66.67%	88	132
5	宿泊業	65.91%	29	44
6	非鉄金属製造業	64.58%	31	48
7	窯業・土石製品製造業	61.80%	55	89
8	鉄鋼業	60.76%	48	79
9	生活関連サービス業、娯楽業	57.46%	77	134
10	織物・衣服・身の回り品小売業	57.14%	12	21

Q6. コロナ禍の収束が長引いた場合、「廃業」（すべての事業を閉鎖）を検討する可能性はありますか？（択一回答）

中小企業の「廃業検討率」、7%台に改善

廃業を検討する可能性が「ある」は6.5%（9,322社中、614社）、「ない」は93.4%（8,708社）だった。「ある」は前回調査（6月）より0.5ポイント改善した。

規模別では、大企業で「ある」と回答した企業は1.1%（1,514社中、18社）にとどまったが、中小企業は7.6%（7,808社中、596社）だった。引き続き中小企業の「廃業検討率」は大企業よりも高位だったが、前回調査より0.6ポイント改善し7%台となった。



業種別 「アパレル小売」が大幅悪化

廃業検討の可能性が「ある」と回答した企業を業種別で分析した（業種中分類、回答母数20以上）。

構成比が最も高かったのは、「織物・衣服・身の回り品小売業」の38.1%（21社中、8社）だった。

以下、旅行や葬儀、結婚式場などを含む「その他の生活関連サービス業」の29.1%（48社中、14社）、「飲食店」の26.9%（63社中、17社）、「宿泊業」の25.5%（43社中、11社）と続く。

前回調査（6月）との比較では、「織物・衣服・身の回り品小売業」が8.4ポイント悪化、「その他の生活関連サービス業」が7.0ポイント改善、「飲食店」が6.8ポイント改善、「宿泊業」が11.2ポイント改善した。

廃業検討の可能性「ある」業種別（降順・上位10業種）

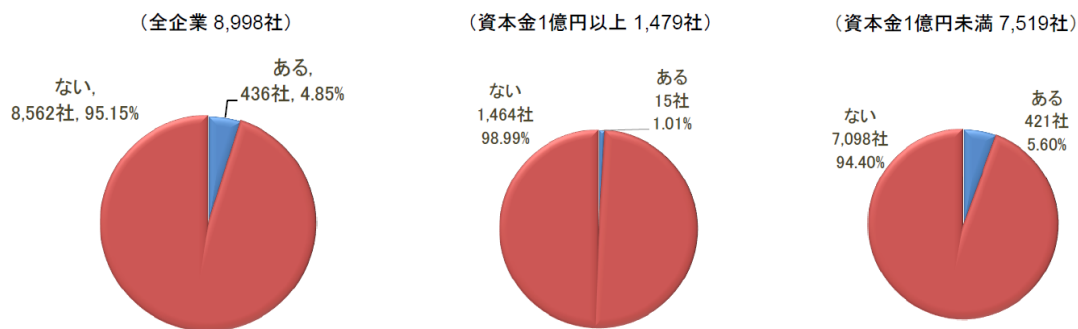
順位	業種	構成比	回答	母数
1	織物・衣服・身の回り品小売業	38.10%	8	21
2	その他の生活関連サービス業	29.17%	14	48
3	飲食店	26.98%	17	63
4	宿泊業	25.58%	11	43
5	洗濯・理容・美容・浴場業	18.75%	6	32
6	印刷・同関連業	18.25%	23	126
7	繊維・衣服等卸売業	15.66%	13	83
8	農業	13.89%	5	36
9	映像・音声・文字情報制作業	13.04%	6	46
10	専門サービス業	12.68%	35	276

Q8. コロナ禍の収束が長引いた場合、再生支援協議会や事業再生ADR、民事再生法などを活用して「事業再生」を検討する可能性はありますか？（択一回答）

中小企業の「ある」、5.6%

「ある」は4.8%（8,998社中、436社）、「ない」は95.1%（8,562社）だった。

規模別でみると、大企業で「ある」は1.0%（1,479社中、15社）、中小企業は5.6%（7,519社中、421社）だった。過剰債務への対応を含め、抜本再生へのニーズが一定程度あることがわかった。



Q11. コロナ禍が収束した後、貴社の売上高はコロナ前と比較してどうなると考えますか？（択一回答）

「コロナ後も回復しない」、印刷・同関連業が45.8%

最多は「現在コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後は回復する」の51.1%（8,250社中、4,219社）だった。

各業種別（業種中分類、回答母数20以上）にみると、「印刷・同関連業」では45.8%（131社中、60社）の企業が「現在コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後も回復はしない」と回答した。

	中小企業	大企業	全企業
現在コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後は回復する	3,565社 (51.02%)	654社 (51.78%)	4,219社 (51.14%)
現在コロナ前より売上高が増加しており、コロナ後も好調が持続する	1,549社 (22.17%)	332社 (26.29%)	1,881社 (22.80%)
現在コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後も回復はしない	1,293社 (18.51%)	186社 (14.73%)	1,479社 (17.93%)
現在コロナ前より売上高が増加しているが、コロナ後は落ち込む	580社 (8.30%)	91社 (7.21%)	671社 (8.13%)
合計	6,987社 (100.00%)	1,263社 (100.00%)	8,250社 (100.00%)

「コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後は回復する」業種別（降順・上位10業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	宿泊業	73.58%	39	53
2	広告業	66.10%	39	59
3	職別工事業	65.07%	149	229
4	パルプ・紙・紙加工品製造業	63.41%	52	82
5	ゴム製品製造業	63.33%	19	30
6	各種商品卸売業	61.64%	45	73
7	物品賃貸業	61.45%	51	83
8	飲食店	61.19%	41	67
9	職業紹介・労働者派遣業	60.66%	37	61
10	生産用機械器具製造業	60.64%	151	249

「コロナ前より売上高が落ちており、コロナ後も回復はしない」業種別（降順・上位10業種）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	印刷・同関連業	45.80%	60	131
2	娯楽業	42.00%	21	50
3	政治・経済・文化団体	40.38%	21	52
4	織物・衣服・身の回り品小売業	40.00%	8	20
5	洗濯・理容・美容・浴場業	38.24%	13	34
6	その他の生活関連サービス業	36.00%	18	50
7	道路旅客運送業	35.00%	7	20
8	繊維・衣服等卸売業	31.71%	26	82
9	飲食店	29.85%	20	67
10	家具・装備品製造業	29.27%	12	41

まとめ ～ 令和3年の町田市

新型コロナウイルス感染症の蔓延により、2020年4月から長期にわたって緊急事態宣言、まん延防止等重点措置が断続的に繰り返された影響を分析する。

1. 業種別の分析

コロナ禍の中にあっても「コンテンツ配信」、「EC」および「飲食料品小売業」が伸びている。また、POSレジにより集計された売り上げ情報を見ると「介護・衛生用品」（マスク・除菌用アルコール）は落ち着きを取り戻し、外出自粛による巣ごもり需要で「冷凍食品・即席食品」が伸長し、家飲み需要で酒類の販売も増加していることがわかる。

サービス業では、「外食」を筆頭に「交通」「旅行」「宿泊」でコロナの影響による消費減退が大きい一方で「コンテンツ配信」が伸びている。また、「通信」や「電気・ガス・熱供給・水道業」ではコロナの影響は大きくない。

小売業では、「自動車小売業」「燃料小売業」および町田市の特徴的な産業である「織物・衣服・身の回り品小売業」で悪い一方で、「EC」および「飲食料品小売業」ではコロナ禍の中でも売り上げが伸びている。

POSレジにより集計された売り上げ情報をもとに販売アイテム別の消費動向を2019年同期比で見ると、2020年4月に品不足に陥った「介護・衛生用品」（マスク・除菌用アルコール）は落ち着きを取り戻し、「レジャー用品」や「化粧品・身だしなみ用品」で減退した。また、外出自粛による巣ごもり需要で「冷凍食品・即席食品」が伸長し、家飲み需要で酒類の販売も増加している。

2. 市内地域別流動人口の分析

（「町田駅」「山崎団地」「南町田」「コストコ多摩境」で分析）

2019年と2020年で比べてみて、全体として「巣ごもり」の影響を見て取ることができるが、詳細を調べると注目すべきこともある。細かく分析すると、流動人口が激減したのはJR・小田急線両町田駅間の限定されたエリアであり、これを外れた地域は駅周辺であっても流動人口の変化が限定的であることがわかる。逆説的には、JR・小田急線両町田駅間に集

中している流動人口を隣接するエリアに流し入れることにより、商圈が拡大することを示唆するものであり、多摩都市モノレールの乗り入れを含めた街づくりに期待したい。

グランベリーパークのポテンシャルの高さを改めて確認することが出来、新型コロナウイルスの収束後の発展に期待したい。

緊急事態宣言下における「町田駅エリア」の流動人口が他のエリアに比べ、平日・休日共に激しく落ち込んでいる様子が見てとれる。

「山崎団地エリア」の流動人口は緊急事態宣言下において増加が見られ、「巣ごもり」の様子をデータで確認することができた。

「南町田エリア」では2019年11月にグランベリーパークがオープンし、同年12月時点では日中流動人口が大きく増加していた。しかし緊急事態宣言下の2020年4月にはグランベリーパークが一時閉鎖となり、日中流動人口がグランベリーパークのオープン前の状態に戻ってしまっている。2020年12月になっても客足は戻らず前年12月の70%程度となっている。だがこの数字は居住地域の流動人口を含んでいるため、グランベリーパーク自体の流動人口の回復は実質1/3にも満たないものと推測される。

2019年、「コストコ多摩境エリア」における平日の流動人口は緊急事態宣言下の2020年4月には2,800人/日と20%程度の落ち込みを見せるものの、同年12月には3,200人/日と前年の水準に近いレベルに回復している。これは「町田駅エリア」や「南町田エリア」とは異なる特性である。一方、休日の流動人口のピークは平日の3/4程度の値を示している。当該施設はある種アミューズメントパーク的要素を有しているため、休日の減少幅が平日に比較して大きくなっている（個人が外出を控えている）ものと思われる。

3. アンケート結果の分析

（「新型コロナウイルス感染症による経営影響調査」で集計したデータの分析結果）

昨年度の結果と比べると、経営状態が「悪化した」と回答した事業者の比率が8割から5割に減少し、「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答した事業者の比率が3割から1割に減少している。また、1割の事業者は経営状態が「改善した」と回答し、経営状態が「変わらない」・「改善した原因」とした回答の理由として「ECサイト導入」「テイクアウト・宅配事業の拡充」等の積極的な事業改善策が挙げられたほか、「コロナ禍の影響を受けていない」とする事業者も3割あった。

5割の事業者で経営状態が「悪化した」と回答している一方で、1割の事業者が、経営状

態が「改善した」と回答している。従業員数が小さい事業者ほど経営状態が「悪化した」と回答した事業者が多い。

ほとんどの業種で経営状態が「悪化した」と回答している事業者が3割を超えている。特に、「飲食業」では、経営状態が「悪化した」と回答した事業者が8割を超えている。

「すでに廃業を検討している」あるいは「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答した事業者が全体の約1割いる。

業種を問わずに、5割近い事業者が、今後の経営状況の見込みで「将来の不安を抱いている」と回答している。

経営状態が「悪化した」事業者の約7割の事業者が、「悪化した原因」として、「取引先、納品先や客数の減少に伴う売上高減少」を回答している。

経営状態が「変わらない」・「改善した原因」としては、「行政からの各種給付金」、「金融機関の融資制度利用」等の支援策の他に、「ECサイト導入」「テイクアウト・宅配事業の拡充」等を上げている。また、「コロナ禍の影響を受けていない」を原因として回答している事業者も3割ある。

「今後の期待する支援策」としては、「新たな補助金・助成金による経営支援」、「市民の消費活動の喚起策」等が多い。

令和2年のアンケート結果と比較すると、経営状態が「悪化した」と回答した事業者の比率が8割から5割に減少し、「現状が続けば廃業を検討せざるを得ない」と回答した事業者の比率が3割から1割に減少している。

以上